

令和元年度（2019 年度）

福山大学経済学部外部評価報告書

令和 2 年（2020 年）3 月

目 次

自己点検評価および外部評価の目的とその方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第1章 外部評価委員による自己点検項目の評価	
第1節 自己点検項目に対する評点・・・・・・・・・・・・・・・・	3
第2節 自己点検項目に対する意見・・・・・・・・・・・・・・・・	6
第2章 外部評価委員会	
第1節 第1回外部評価委員会議事録・・・・・・・・・・・・・・・・	15
第2節 第2回外部評価委員会議事録・・・・・・・・・・・・・・・・	29
【資料編】・・・・・・・・・・・・・・・・	37

自己点検評価および外部評価の目的とその方針

福山大学経済学部は、1975 年 4 月、本学開学とともに、経済学科一学科体制で発足した。当初の入学定員は 200 人であり、教員構成は教授 4 人、講師 3 人という小規模なものであった。その後、設置認可申請書の大学設置に係る年次計画に従って、教員構成の充実を図るとともに、建学理念のもと、時代の要請に対応してその先端を進む実践的能力を有する学生の育成に努めてきた。その結果、これまでに数多くの有為な学部卒業生を社会に送り出してきており、その中には社会の中核で大きな戦力として活躍している者もいる。

さて、本学開学以来、経済学部は経済学科だけの一学科体制できたが、1989 年 4 月に経営情報学科が増設された。これは、地域社会の要請のもとに、高度情報化社会の到来に対処しうる、高度な情報処理能力を具備した学生の育成を目標としたものであった。しかし、経営情報学科は、その後、1994 年に姉妹校である福山平成大学経営学部に移された。このため経済学部は再び経済学科の 1 学科体制となった。

国際化社会の到来が喧伝されるなか、国際化を支える人的資源の開発育成を目標として国際経済学科の新設を申請し、1996 年から同学科が開設された。特に、福山とその周辺地域は有数の地場産業の集積地であり、経営の国際化は著しいという特徴がある。この地場地域に国際経済人を供給することが設置目的であった。

国際経済学科の特徴は、第一に、一般学生を対象とした昼間主コースと社会人を対象とした夜間主コース制度であった。しかし、夜間主コースはその後入学者の減少もあり 2011 年に募集停止となった。特徴の第二は定員 15 人の外国人留学生枠を設けたことである。一般学生は外国人留学生と日常的に交流することにより、国内にいながらにして国際感覚に秀でた経済人となることが可能となった。しかし、入学者減少により、2003 年度から単独募集から経済学部入試に切り替えた。その後 2007 年から 2009 年まで単独募集、2010 年度から学部一括募集、2016 年度から経済学科、国際経済学科、税務会計学科が単独募集となり現在に至っている。

2006 年には税務会計学科を入学定員 50 人で新設している。同学科設立目的は主として税理士育成である。当初は税務会計学科単独で学生募集を始めたが、入学者数が定員に達せず低迷が続けた。2010 年度から学部共通で入学試験を実施して 2 年次生から学科選択をさせた。2014 年度からビジネスマネジメントコースと備後経済コースを設置し、地元経済発展に貢献する人材育成を目指してカリキュラムを編成している。2016 年度から単独募集。

経済学科では 2014 年度から経済学科のコース制度を再編して、総合経済、金融経済、スポーツマネジメントコースの 3 コース制として再編され現在に至っている。

大学院経済学研究科は、1991 年 4 月に開設した。入学定員は 8 人であり現在まで定員数の変更はない。目指すものは歴史的転換期における新しい世界経済システムに関する理論的、応用的研究にあり、これらの研究を通して、グローバルな視野に立つ高度な専門知識を習得した研究者と現代社会におけるニーズに十分に応え得る専門的職業人を養成することがその目的とされた。その後、税理士などの専門的職業人育成に重点が移ってきた。

外部評価委員会

委員長（1号委員	他大学教員）	張 星源	岡山大学経済学部長
委員（2号委員	地元産業界有識者）	小川 智弘	福山商工会議所専務理事
委員（3号委員	学外教育関係者）	古前 勝教	広島県立府中高等学校校長
委員（4号委員	本学経済学部卒業生）	村上 正則	村上司法事務所代表

経済学部自己点検評価委員会

委員	尾田 温俊	教授	学部長
委員	平田 宏二	教授	学部長補佐
委員	足立 浩一	教授	学部長補佐・国際経済学科長
委員	北浦 孝	教授	経済学科長
委員	小林 正和	教授	税務会計学科長
委員	春名 章二	教授	経済学研究科長

なお、外部評価に関する全体スケジュールは、平成31年2月に計画立案と外部評価委員会委員の人選を開始した。4月に学長より外部評価委員4人の委嘱を行った。6月には委員の評価作業を効率的に進めることから、2019大学要覧、2019学生便覧、2018年度自己点検報告書などを1次資料として送付した。また10月に令和元年度（2019年度）外部評価報告書-福山大学経済学部-を2次資料として提出した。

今回の外部評価に関連し、令和元年12月21日（土）第1回経済学部外部評価委員会、12月23日（月）第2回外部評価委員会を開催した。その後委員会の意見、指摘を反映した最終報告書を令和2年3月に完成させて本報告書を発刊した。

第1章 外部評価委員による自己点検項目の評価

第1節 自己点検項目に対する評点

外部評価委員の自己点検項目に対する評価点とその平均点を＜表1＞に示す。

＜表1＞

自己点検項目の評価点								
自 己 点 検 項 目				外部評価委員評価点				
大分類		中分類		張	古前	小川	村上	平均
1	使命・目的	1-1	使命・目的および教育目的設定	4		4	4	4.0
		1-2	使命・目的および教育目的の反映	3		4	4	3.7
2	学生関係	2-1	学生の受入	4	3	3		3.3
		2-2	学修支援	4	4	4		4.0
		2-3	キャリア支援	4	4	4		4.0
		2-4	学生サービス	4	4	3		3.7
		2-5	学習環境のサービス	3	4	3		3.3
		2-6	学生の意見・要望への対応	3	4	4		3.7
3	教育課程	3-1	単位認定、卒業認定、修了認定	4	4			4.0
		3-2	教育課程及び教授方法	4	4			4.0
		3-3	学修成果の点検・評価	3	3			3.0
4	教職員	4-1	教学マネジメントの機能性		4		4	4.0
		4-2	教員の配置・職能開発等		4		3	3.5
		4-3	職員の研修		4		4	4.0
		4-4	研究支援		4		4	4.0
5	内部質保証	5-1	内部質保証の組織体制			4	4	4.0
		5-2	内部質保証の組織体制のための自己点検・評価			4	4	4.0
		5-3	内部質保証の機能性			4	4	4.0
6	ブランディング	6-1	福山大学ブランディング戦略の推進			3	4	3.5
		6-2	福山大学ブランディング推進研究プロジェクト			3	3	3.0
7	大学院	7-1	使命・目的	4	4			4.0
		7-2	教育内容・方法・成果	3	4			3.5
		7-3	教育研究等組織	4	4			4.0
		7-4	教育研究環境	3	4			3.5
		7-5	学生の受け入れおよび研究科の特長	4	4			4.0
		7-6	学生支援	4	4			4.0
		7-7	管理運営	3	4			3.5
		7-8	内部質保証	3	4			3.5

注）表1は次のループリックにより評価されたもの。

評価	適切	概ね適切	改善必要	不適切
評価点	4	3	2	1

1.使命・目的

- 4点 社会や地域の要請に対応して適切に設定されている。
- 3点 社会や地域の要請に対応して概ね適切に設定されている。
- 2点 社会や地域の要請への対応がやや不十分である。
- 1点 社会や地域の要請への対応が全く不十分である。

2.学生関係

- 4点 学部学科の受け入れ、学習支援などが十分に行われている。
- 3点 学部学科の受け入れ、学習支援などが概ね良好である。
- 2点 学部学科の受け入れ、学習支援などがやや不十分である。
- 1点 学部学科の受け入れ、学習支援などが全く不十分である。

3.教育課程

- 4点 教育内容、教育方法などが適切に行われている。
- 3点 教育内容、教育方法などが概ね適切に行われている。
- 2点 教育内容、教育方法などが一部不十分で改善が必要である。
- 1点 教育内容、教育方法などが不適切である。

4.教職員

- 4点 学部学科の目的を達成するために、必要な能力を持つ教員が必要にして十分な人数配置されている。
- 3点 学部学科の目的を達成するために、必要な能力を持つ教員が必要な人数配置されている。
- 2点 教員数は設置基準を満たしているが、学部学科の目的を達成するために、必要な能力を持つ教員の配置がやや不十分である。
- 1点 教員数は設置基準を満たしているが、学部学科の目的を達成するために、必要な能力を持つ教員の配置が全く不十分である。

5.内部質保証

- 4点 質保証活動が十分に行われており、PDCAサイクルを稼働させて改革が適切に進められている。
- 3点 質保証活動が概ね適切に行われており、PDCAサイクルを稼働させることはできているが、改革の進展は未だ十分ではない。
- 2点 質保証活動がやや不十分であり、PDCAサイクルを十分に稼働させることが出来ておらず、改革の進展はあまり進んでいない。
- 1点 質保証活動が全く不十分であり、PDCAサイクルがほとんど活動しておらず、改革の進展はない。

6.ブランディング推進事業

- 4点 福山大学のブランディング戦略に基づいて、活発な研究活動が行われており、十分な成果が上がっている。
- 3点 福山大学のブランディング戦略に基づいて、概ね活発な研究活動が行われており、成果が上がっている。
- 2点 十分な研究活動が行われておらず、成果がやや不十分である。
- 1点 研究活動が全く不十分であり、成果がほとんど上がっていない。

7.大 学 院

- 4点 大学院経済学研究科の上記項目 1～5 についての運営等が適切に行われ、成果が十分に上がっている。
- 3点 大学院経済学研究科の上記項目 1～5 についての運営等が概ね適切に行われ、成果がかなり上がっている。
- 2点 大学院経済学研究科の上記項目 1～5 についての運営等がいくつか適切とはいえず成果がやや不十分である。
- 1点 大学院経済学研究科の上記項目 1～5 についての運営等が適切とは言えず、成果がほとんど上がっていない。

第2節 自己点検項目に対する意見

外部評価委員の点検項目に沿った各項目に対する個別評価を記載する。

1.使命・目的

1-1 使命・目的および教育目的設定

- (1) 張 星源 委員長

適切である。

- (2) 小川 智弘 委員

時代に応じた多様化・個性化への対応や、ブランディング研究テーマ「地方創生」の設定は評価できる。

- (3) 古前 勝教 委員

- ・グローバル人材の定義（どのような人材育成をするのか）
- ・企業や組織体を牽引するような潜在的な力とは、どのような資質能力なのか
- ・地方創生が叫ばれる中であって備後経済コースの特色づくりが必要ではないか

- (4) 村上 正則 委員

開学以来、建学の精神および三蔵五訓に基づいて、経済学部教育目的を「経済学・経営学の両方の視座から社会を鳥瞰できる学生を育てるとともに、企業や組織体を牽引するような潜在力を育むことを目的」としているのは、高い評価に値する。

1-2 使命・目的および教育目的の反映

- (1) 張 星源 委員長

概ね適切である。

- (2) 小川 智弘 委員

手順を踏んだ合意形成の過程や3学科の教育研究組織の整合性に留意していることは評価できる。

- (4) 村上 正則 委員

卒業要件・教育課程編成・学生受入指針については、透明性と公平性が担保されている様に感じられる。達成度が「A」となっているが、さらなる発展充実に期待する。

2. 学生関係

2-1 学生の受入

(1) 張 星源 委員長

入学者数は順調に増加しています。ただ、少子高齢化や生産年齢人口の減少、特にそれらに関する地元の状況を見据えて、学科設置の見直しや学生獲得の方策を検討することは望まれる。

(2) 小川 智弘 委員

定員充足率の増加傾向は評価できる。今後の少子化を見据えて、高校・学生・保護者等へより訴求力のあるアドミッションポリシーの策定に留意されたい。国際経済学科、税務会計学科においては、受験生に対して独自性、良さなどの魅力発信に努めてほしい。

(3) 古前 勝教 委員

国際経済学科が定員を割っている状況から、グローバル人材育成の方策が弱いのではないかと。無試験入試の定員を減らすことは良い。

(4) 村上 正則 委員

表 2-1-2 入学定員・収容定員充足率によると、経済学科はいずれも 100% を大きく超えているが、国際経済学科、税務会計学科は、ともに低迷が続いている。各学科の特徴、魅力を引き出し、地域の期待に応えるよう検討してほしい。

2-2 学修支援

(1) 張 星源 委員長

2-1 に同じ

(2) 小川 智弘 委員

学生による授業評価アンケートを実施し、教員へフィードバックしている取組みは、評価できる。

(3) 古前 勝教 委員

就職支援が充実している。

2-3 キャリア支援

(1) 張 星源 委員長

無試験入学者数が多い反面、低学力学生への制度的なケアなどでの取組みが、より高い就職率と低い留年率等に繋がっている。

(2) 小川 智弘 委員

全体的にきめ細かな対応は評価できる。今後とも「社会人としての生きる力」を有する人材育成に尽力してほしい。

(3) 古前 勝教 委員

資格取得については継続的に取り組んで欲しい。学生の学習意欲の向上にも結びつくものと考えられる。

2-4 学生サービス

(1) 張 星源 委員長

学生生活継続のために様々な奨学金制度を用意している。また、スポーツ推薦入試で入学者が多いことで、各運動部も活躍している。

(2) 小川 智弘 委員

貧困家庭の増加が、社会問題となっている今日「経営とのバランス」に留意しながら奨学生の進路保障に努めてほしい。

2-5 学習環境の整備

(1) 張 星源 委員長

女子学生の割合が低いと聞いているが、より多くの女子学生に来てもらうために、キャンパスや学習環境の整備についてハード面のみならず、ソフト面も工夫する必要がある。

(2) 小川 智弘 委員

学習環境は、進路決定の重要な要素のひとつであり、今後ともその充実に努めてほしい。

2-6 学生の意見・要望への対応

(2) 小川 智弘 委員

学生との双方向での学修支援の検討の取組みは評価できる。

(3) 古前 勝教 委員

授業評価アンケートが実施されていることはすばらしい。

(大学に授業評価アンケートがあることに驚いた。)

3.教育 課程

3-1 単位認定、卒業認定、修了認定

(1) 張 星源 委員長

単位・進級・卒業認定基準の策定と実施により、学習時間の確保や厳格な成績評価および卒業論文を必須化した厳格な出口管理により学生の成長を確実なものとしたことを評価すべきところでカリキュラムマップを作成している。また講義を知識、技能、態度面から分類し、各学年で達成すべきそれぞれのカテゴリにおける目標、最終的に卒業時に獲得する学修成果を明確している。

(3) 古前 勝教 委員

留年率、退学率の低下に向けて、引き続き取り組んでほしい。

3-2 教育課程および教授方法

(1) 張 星源 委員長

3-1 に同じ

(3) 古前 勝教 委員

初年次教育科目「教養ゼミ」は、現在の学生には必要である。読解力、記述力の育成が大切であると感じる。

3-3 学習成果の点検・評価

(1) 張 星源 委員長

学修成果の点検・評価について、個々の担当教員を中心に行われているが、系統的に実施することが望まれる。また、学修成果の可視化の推進と、それにより教育活動見直し等への活用について更なる工夫が必要である。

(3) 古前 勝教 委員

学生に思考力、判断力、表現力を身に付けさせるための不断の工夫が必要である。具体的な検討がされるべきである。授業評価アンケートのフィードバックは有効な取り組みである。

4.教 職 員

4-1 教学マネジメントの機能性

(1) 張 星源 委員長

教職員での権限や役割等を明確にされ、うまく機能している。

(3) 古前 勝教 委員

組織マネジメントが機能している。(責任の明確化、権限・役割の分担)

(4) 村上 正則 委員

学長の指示する大方針に基づいて学部教育がなされていることは、評価したい。

4-2 教員の配置・職能開発等

(1) 張 星源 委員長

教員高齢化、女性教員が少ない問題を解消しつつあることを評価する。

(4) 村上 正則 委員

税務会計学科の教員数については、基準 8 名につき現在 8 名の教員である。教員の勤続年数が短い、50 歳代がないなどが問題であり、中長期的な視点を持ち学部運営にあたられたい。

4-3 職員の研修

(4) 村上 正則 委員

多数多彩の教育用施設・設備類とオンラインサービスを提供して、教育、研究等の活動を支援しているが、運用等の実績も踏まえ改善すべき点はないか研究すべきである。

4-4 研究支援

(1) 張 星源 委員長

授業、学生指導および委員会の運営等により研究時間が圧迫されていますが、若手教員を中心に研究時間の確保に学部として工夫する必要があります。

(4) 村上 正則 委員

勤続年数が僅少である教員が多いことから、各教員の研究環境は厳しい状況とのことであるが、今後とも創意工夫をしていただきたい。全学の教職員が「コンプライアンス教育および研究倫理教育研修会」に出席し、「理解度テスト」の答案と「誓約書」を提出していることは、非常に高い評価をしたい。

5.内部質保証

5-1 内部質保証の組織体制

(1) 張 星源 委員長

内部質保証の組織を整備し、責任体制および PDCA サイクルを概ねに確立している。

(2) 小川 智弘 委員

内部質保証担当の運営委員会での方針を基本としつつ、各学科で柔軟に対応していることは評価できる。

(4) 村上 正則 委員

卒業率・就職率に関しては、当然 100%を目指すべきである。特に就職に関しては、卒業生の評価が福山大学の評価に直結するものであるので、本人の適性も考慮しつつ、学生を指導していただきたい。なお、ビジネス検定等の資格取得も全学生 100%取得を指標に実施すべきである。

5-2 内部質保証のための自己点検・評価

(1) 張 星源 委員長

5-1 に同じ

(2) 小川 智弘 委員

自己点検評価に加えて、外部評価を導入し客観性・透明性の確保に留意していることについて評価できる。

(4) 村上 正則 委員

大学の自己点検・評価が全学的に毎年実施し公開しているところは評価できる。教員評価も同様に公表すべきである。

5-3 内部質保証の機能性

(1) 張 星源 委員長

5-1 に同じ

(2) 小川 智弘 委員

各種の厳格化措置は評価できる。PDCA サイクルの確立やコンプライアンス確立の体制整備が形骸化しないよう努めてほしい。

(4) 村上 正則 委員

新旧卒業基準および卒業論文の厳格化による、卒業生の能力保証については高く評価する。また、学生へ対する履修指導もきめ細かい指導がなされている点についても同様である。

6.ブランディング推進事業

6-1 福山大学ブランディング戦略の推進

- (1) 張 星源 委員長

研究成果の「みえる化」についてさらに工夫することが望まれる。

- (2) 小川 智弘 委員

ブランディング推進事業は、今後ますます重要になることから、成果物の情報発信には、より一層注力してほしい。

- (4) 村上 正則 委員

文科省の「ブランディング事業」に選定されたことは、高い評価に値する。また、卒業生の2/3が、地元就職していることでもあり、備後地域と深いかかわりがあるこの事業を、今後とも推進していただきたい。

6-2 福山大学ブランディング推進研究プロジェクト

- (1) 張 星源 委員長

6-1に同じ

- (2) 小川 智弘 委員

当地域の実情に即した研究テーマの設定は評価できる。地域貢献につながるような成果を期待したい。また、今後の備後圏域経済・文化研究センターにおける研究、成果を期待する。

- (4) 村上 正則 委員

少数の教員で、種々の研究を進めていることは、評価できる。一般財団法人「義倉」からの助成が不調に終わったのは、残念である。今後も助成金獲得に向け鋭意協議を重ねてほしい。

7.大学院経済学研究科

7-1 使命・目的

- (1) 張 星源 委員長
適切である。

7-2 教育内容・方法・成果

- (1) 張 星源 委員
概ね適切である。

7-3 教育研究等組織

- (1) 張 星源 委員長
アカデミックや実務経験者も揃えており、大学院担当資格を有する教員数は19名いることで教員が充実しているのは印象的です。

7-4 教育研究環境

特になし

7-5 学生の受け入れおよび研究科の特徴

- (1) 張 星源 委員長
定員を充足しており、留学生や税理士資格という両輪であることから、研究科の特徴が明確にされ、税理士資格取得者数は順調に伸びている。

7-6 学 生 支 援

- (3) 古前 勝教 委員
税理士資格取得者が増加していることは評価できる。

7-7 管 理 運 営

特になし

7-8 内部質保証

特になし

第2章 外部評価委員会

第1節 第1回外部評価委員会議事録

○日 時 令和元年12月21日（土）10：00～16：00

○場 所 1号館3階第1会議室

○出席者（敬称略）

外部評価委員

- | | | |
|-----------------------|-------|--------------|
| 1号委員（他大学教員） | 張 星源 | 岡山大学経済学部長 |
| 2号委員（地元産業界有識者） | 小川 智弘 | 福山商工会議所専務理事 |
| 3号委員（学外教育関係者） | 古前 勝教 | 広島県立府中高等学校校長 |
| （4号委員 村上 正則氏は都合により欠席） | | |

経済学部

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 経済学部長 尾田 温俊 | 学部長補佐 平田 宏二 |
| 経済学科長 北浦 孝 | 税務会計学科長 小林 正和 |
| （国際経済学科長 足立 浩一は都合により欠席） | |

経済学研究科

研究科長 春名 章二

経済学部・人間文化学部事務室

事務長 村上 司

○自己紹介

外部評価委員、経済学部関係、経済学研究科長、経済学部・人間文化学部事務長の順で紹介

○委員長選出

張 星源委員を委員長に選出

○張委員長挨拶

岡山大学経済学部の張と申します。中国上海市出身で、約30年前一人の留学生として日本にやってきました。その後は、日本の大学を出て現在は岡山大学経済学部長を務めています。実は岡山大学経済学部は、今年初めて外部評価を実施することになっています。今回は大変貴重な機会でもあり、福山商工会議所小川専務さん、広島県立府中高等学校古前校長さんのアドバイスを頂きながら委員長を務めさせていただきます。

○平田学部長補佐

審議に入る前にお願いがあります。

報告書作成のために、審議内容をICレコーダーで記録すること、また写真撮影することの了承をお願いします。

今日の審議を終えて、配布の評価表、コメントを1月15日までに報告を提出してください。ご協力をお願いします。それでは委員長さんお願いします。

○張委員長

今日の審議は、はじめにお手元の報告書に基づいて、尾田経済学部長が、前回外部評価の結果と今回の自己点検評価について説明をされます。

ご質問、ご意見は積極的にお願いします。

○尾田学部長挨拶

委員の皆さんには、お忙しい中ご出席いただき有難うございました。

今回の外部評価は、経済学部と大学院経済学研究科とありますが、目的は教育、研究、組織運営などに検討を加え改善を図ることにあります。外部委員の諸先生には、その分野で優れた有識者をお願いしており、指導、助言、評価を受けることになります。

それによって私どもは改革を進め、教育、研究の水準を高め、学部を充実することを目指しています。

またお送りした報告書は、評価していただく内容と関連しますが、2018年度に経済学部が、自己点検評価委員会に提出したものを基本にして作成しました。今日の審議内容、これからのコメントなどをまとめて、来年3月には報告書として大学に報告することにしています。出来上がった報告書は各委員の先生にも送らせていただきます。

次に評価の方法です。A4とB4の用紙がありますが、まずA4をご覧ください。第1節から第7節まであって、それぞれ節のテーマ、点数があります。外部委員の先生のお名前と関係するところへチェックしていただきたい。もちろん関心のあるところは評価されて結構です。続いてB4の用紙をご覧ください。これも該当のところを評価していただくことになります。よろしくお願いします。

さてこれから報告書の説明に入りますが、全体的には私が説明して、足りないところを学科長が補足する形で進めることにいたします。

○経済学部の沿革と概要を説明します。

（令和元年度（2019年度）外部評価報告書に基づいて尾田学部長（第7節は春名研究科長）が説明。以下は主要な説明内容を記載した。）

1975年 経済学部は経済学科1学科、入学定員200人でスタート

現在 経済学科 3コース 入学定員150名 来年4月から20名増

国際経済学科 入学定員50名

税務会計学科 2コース 入学定員50名

○第1章 2014年度外部評価の結果と対応です。

経済学部では、5年前に外部評価を受けています。前回（2014年度）の指摘項目、対応などを説明します。

評価委員は、古賀智敏教授（同志社大学商学部）を委員長として全体で7名の委員をお願いしました。評価項目は、当時の自己点検評価項目を基準として11項目ありました。

良好な評価もあったが、以下のように大変厳しい評価がありました。

1. 入学生の減少問題

前回評価と現在を比較して説明

入学者数 2014 年度 157 名、2019 年度 277 名

入学定員削減

2016 年度 経済学科 204 名から 150 名、国際経済学科 60 名から 50 名

学科別入試

2016 年度 一括入試から学科入試

2. 低学力学生への組織的ケア

前回評価と現在を比較して説明

丁寧な学生指導 教育懇談会など

実就職率 …… 90%前後の高い水準で推移

3. 教 員

前回評価と現在を比較して説明

高 齢 化：60 歳代が多い、43%から 28%へ低下

女性教員：少ない、学部全体比：3%から 13%へ上昇、ポジティブアクション

4. 教育課程

知識・技能・態度とカリキュラムポリシーの関係

カリキュラムマップに明示していることを説明

5. 税務会計学科の名称

経営と会計を主要な内容にしている。名称は今後の課題である。

○第 2 章 2018 年度経済学部自己点検評価です。

第 1 節 使命・目的・教育目的

教育目的、内容、特色、3つのポリシー、教育研究組織など

第 2 節 学生の受け入れ、支援、学習環境、学生の意見への対応

学生の受け入れ

アドミッションポリシーの策定、周知

入学定員充足率、収容定員充足率の検証

2017 年度、2018 年度の学部学科別状況

入試別入学生受け入れ状況

4 年間の入試別・学科別入学者数

地域別在籍者数

4 年間の県別・地域別在籍者数

離籍率状況

5年間の学部学年別離籍者数

3年間の学科別学年別離籍者数

留年率の検証

3年間の学科別学年別留年者数

学修支援

面倒見のよい大学、学習支援相談室、各種オリエンテーション

キャリア支援

キャリアデザイン、就職ガイダンス

ビジネス能力検定、日商簿記検定、証券外務員、MOS 検定など

卒業生進路

3年間の学科別内定状況

学生サービス、学習環境、学生の意見・要望など

第3節 教育課程

単位認定、卒業認定

教育課程及び教授方法

カリキュラムポリシー：教養科目と専門科目、授業評価アンケート

ディプロマポリシー：学修成果の点検評価など

第4節 教員・職員

教学マネジメント

リーダーシップの発揮、教職員間の権限・役割

教員の配置・職能開発など

教育目的、教育課程に即した教員

学科別の教員数、年齢分布、外国人教員

大学設置基準の教員数確保

教員の研修

I C Tの活用推進

ゼルコバ、セレッソ、レスポン、アザレア

研究支援

研究時間の確保 研究環境の管理 研究倫理の確立 研究活動 公的研究費

第5節 内部質保証

中長期計画

教育面の取組み 教員研修

組織体制

組織整備と責任体制の確立

自己・点検評価

自主的・自律的な自己点検・評価の実施

福山大学自己点検・評価制度 外部評価

内部質保証の機能性

PDCA サイクルの確立、IR を活用した活動

コンプライアンスを確立する体制整備

第 6 節 福山大学のブランディング戦略（平田経済学部長補佐 説明）

中長期計画

ブランディング戦略の推進

学内外への周知 社会貢献 『未来創造人』育成

備後地域の知の拠点としての取り組み 学問に偏重しない全人教育

ブランディング推進のための研究プロジェクト

瀬戸内の里山里海学の取り組み、内部資金・外部資金

研究成果をどのように社会へ発表する

第 7 節 大学院経済学研究科（春名研究科長 説明）

使命・目的

教育内容・方法・成果

3 ポリシー

教育研究等組織

教育研究環境

学生の受け入れ及び研究科の特長

学生支援

その他

○評価委員の質問・意見

1. (小川委員)

第 1 節教育目的について、10P1-1-4 にある「・・・備後企業との対話を通して求められる人材について、意見交換から得られた論点を検討している」とあるが具体的にはどういう意味でしょうか？

(尾田学部長)

毎年 2 月の 200 社あまりの企業の参加を得て企業懇談会を実施しています。その場やそのほかで、「どのような人材を求めていますか？」、「どのような人材が必要ですか？」などの情報を得て人材育成の参考にしています。

(小川委員)

企業から生の声を聞かれることは良いことだと思います。しかし企業から聞かれることが、教育目的を検討することであれば、教育目的を簡単に変えられるのかと思って聞いたのです。

(尾田学部長)

教育目的は、変えられる部分、変えられない部分があって、基本的には簡単に変えられるものではありません。社会の要請、企業さんが求めていることと全く無関係ではいけない、学問だけやればいいというものでもない。うちの学生はむしろ社会に出てコミュニケーションなどを通して活躍する学生が多いように思います。

2. (張委員長)

第4節個人研究費は、大体ひとりどのくらいですか？

(尾田学部長)

旅費を除いて、一番多いので36万円ぐらいです。研究業績と職位によって異なりますが、最低で13万円です。また職位によってそれなりに少なくなっています。

(張委員長)

学会への参加旅費は？

(村上事務長)

最低が16万円から18万円です。



3. (張委員長)

第7節大学院経済学研究科について、72頁の過去5年間の税理士資格取得者数があります。岡山大学経済学部もそういう方向で検討したことがあったのですが、全国の税理士合格者の統計データを見ると、25歳以下の合格者はごくわずかで、ここではその中にも2・3名がいるのはすごいなと思います。

(春名研究科長)

年齢はもっとバラエティに富んでいます。税理士事務所におられて免許を持っていない方が結構多いです。

(張委員長)

国税庁に認められた場合は、確か2科目免除とあったのですが、そうしたら指導教員の条件はありますか？

(春名研究科長)

国税庁のOBの方に来て頂き、その人の下で大学院生が研究指導を受けている。実情を良くご存知なので、そうでないとかなり指導は難しい。

○評価委員のまとめ

(張委員長)

第1・2章の説明はこれで終了します。

委員の先生方からご意見があればお聞かせいただきます。古前委員からお願いします。

(古前委員)

コメントにはいくつか書かせていただきましたが、まず大切なことはやはり学生の質の保証ですね。これは、どこの大学でも一緒だと思います。

それからお話にありましたが、無試験で入学する定員を減らして、一般で受験をする学生を増やすというのは、私はとてもいいのではないかと思います。また大学は特色があることも大切です。大学をスポーツで魅力発信していこうと思うと、中途半端な競技力では無理なので、競技力のある子どもたちを優先的に入れて、福大で言うとサッカーとか有名ですが、そういう部分は非常に大事だと思います。そこは何割だったらいいかとか、そんなことは分かりません。しかし無試験で入ってくる学生が相当数いるというのは学力面で言うとうろかなと思いますし、その点は重要なところだと思います。文武両道で両方できる子だったら最高だと思います。

それから、留年や退学の説明がありました。実際には何かのデータで、日本中で見ると、大学生はかなり割合で大学をやめているようです。高校の中退率のように外に公表されませんが、日本全国で言ういろいろな理由でかなりの大学生が入学して姿を消すというのは、数字に驚いたことがありました。

本学の経済学部が高いのか低いのかはよく分かりませんが、例えば入学してみて、これは大学が合わないとか、勉強が合わないなという部分については、高等学校にも責任があると思います。学部・学科選択で、何でもいい、とにかく文系なのだけれども経済に行くか、経営へ行っておこうかということは結構あります。それはどうなのかというのは、高等学校のキャリア教育であったり、進路指導の質を問われている部分があるし、我々としても、とにかくどこか行けばいいやということとは、極力してはならないと反省もしたところです。

私も大学教育のことを全然知らないので、高等学校も同じ悩みなのですが、グローバル人材ということは今すごく言われています。このグローバルということの定義や、グローバル人材というのは、本当はどういう力を身に付けた人なのか、あるいはどういう力を身に付けさせる必要があるのかというところは、やはりいろいろな資質能力があると思っています。福山大学としては国際経済学科もありますが、この部分をきちんと押さえて身に付けさせていくのだと、恐らくグローバル人材というときに英語ができるということだけでは絶対ないと思うのです。語学力なくてもグローバル人材はたくさんいると、個人的には思っています。そういったところをはっきりして、どういう人材育成を目指すのか、どういう資質を身に付けさせるのか明確になれば、何をしなくてはいけないかが明確になります。それではこういう教育をしようよと、それを全面に打ち出せば、またある程度目的意識を持った高校生が受験をして定員を充足するという道にもつながるかなと思ったりしました。

教育関係のところで、初年次教育科目に教養ゼミがありましたが、やはり高校生もそうですが、恐らく大学生も同じではないかと思います。大学入学した早い段階で、今日日本の子どもたちに欠如していると言われている、読解力あるいは表現力ですね、そういったものをやはり身に付けさせるということも意識しながら、より幅広い教養を身に付けさせていくということころは大事か

なと思いました。それを身に付けていればかなり強みになるし、そういうことがされているということで、とても魅力があるなと思いました。

経済学部のような資料を基にご説明いただいて、かなり面倒見がいいと、丁寧な指導がされていることに驚きました。私自身、大学生のときの30数年前、何もされずほったらかしで、自分で勉強して、自分で就職先見つけて試験を受けて、そうやってきたのですが…。

面倒見がいいっていいなと思いました。そうでないと大学も就職などの面倒見がよくなかったら生き残っていけない部分があるのかと思いますが、やはり基本的には、どれだけ主体的に、自立的に学び、生きていく力を身に付けさせるかというのは、高校生も同じなのですが、面倒を見るという部分のバランスというのは、やはり大事なかなと感じました。

やはり社会に出てから「大丈夫か、お前」という人、人材育成という部分でいうと、学力があるなしに関わらず、社会人としての力として、そのバランスは取る必要があるかなと思ったりもします。でも面倒見がよくないといけないなと、それはよく分かるので驚きました。「お前、授業休むなよ」と声をかけてもらえるのはすごいなと思いました。

(尾田学部長)

経済学部では、3回授業休むと連絡するようにしています。あわせて教員間で情報共有しています。

(古前委員)

そういうことがすごいと思いました。高等学校と一緒に2日続けて休むと、家に電話入れることと一緒になんですが…。それは不登校になったりするのではと思って、心配して電話するというのは高校ではやるのです。私は、高校の人間なので、大学のことはよく分かりませんが、いずれにしても経済学部でしっかりと人材育成されているかがよく分かりました。

最後にブランディング事業の話もありました。やはり地域に根差した大学として、この福山を中心とした備後圏域の中で、福山大学が果たされる役割は、私はとてもあると思っていますし、この地域にそういう大学があるということは、非常に大事なことだと思います。

今後ますます福山大学が、教育充実し発展していかれることを心から願っております。今日は有難うございました。

(張委員長)

有難うございました。小川委員お願いします。

(小川委員)

ご丁寧な説明有難うございました。

産業界、経済界の立場から申し上げますと、求めている人材は、当然ながら、きちんとした教養を大学で身に付けさせていただくというのは前提なのですが、当たり前のことが当たり前にできていない子が多いのですね。

私たちから普通に見て信じられないようなことですが、朝「おはようございます」も言えない子であるとか、時間をきちんと守らない、組織のいろいろなルールを守れない、それが高校卒業の子ではなく、大学を卒業した子が結構いるんですね。これがゼミの先生になるのか就職担当の

セクションの方になるのか分かりませんが、そういったことを社会に出た際に、人間力といえますか、社会人として当たり前のことを身に付けさせていただくように、心がけていただければなと、いつも思っています。

それに加えて社会に出ると一番求められるのが、やはりコミュニケーション能力です。すべての学生がコミュニケーション能力を持っているとは限らない、持っていない子も当然いる。いろいろな個性を持った子どもたちに対しては、やはり一芸に秀でたといえますか、存在感がある学生を輩出していただければ良いかと、コミュニケーション能力はやや劣るが、この子に聞いたらITのことがすべて分かったか、財務のことはこの子に聞いたら・・・、人と話しするのは苦手だが、そういうスキルと能力を持っていれば社会の中にも、必ず必要とされるので、そういった学生の育成にも、心配りをさせていただければと思います。

それから子どもたちは少子化の中で、怒られた経験がない子どもたちが、いきなり社会に出ていくと、そうしたらメンタル面で落ち込んでしまう、立ち直れない子が非常に多いわけなのです。

そのメンタル対策については、これもゼミの先生なのか就職担当の方なのかよく分かりませんが、その辺りも心配りしていただければと思います。当然社会に出たら、学生には経験したことのない理不尽なこともあるし、答えがないことに取り組まなければならないこともあります。例えば理不尽なことでガーと言われたら、すぐにグシュツとなる子が結構多いので、そういった辺りも目配りをさせていただければと思っています。

それから、福山は「ものづくりのまち」と言われています。いわゆるB to Bの企業が多い。そういった中で、このごろは子どもが少なくなっているので、就職先を決めるときに保護者の意向が非常に強く左右されることを聞いたことがあります。その保護者の方に対して、福山市内あるいは備後圏域には、優れたオンリーワン、ナンバーワンの企業が沢山あるということを、我々、産業界・経済界も学生や保護者の方にPRしていただかないといけないのですが、大学側におかれても保護者に対して、そういう機会を持っていいただければと思っています。

税務会計学科ですが、説明の中で経営学部への変更を文部科学省に示していると、これは教員の方の資格などの関係なのですか。実践的な教育の中身で非常にいいと思ったのですが、税務会計学科といたら専門学校みたいな感じがするのですね。

（小林税務会計学科長）

私もそう思います。生徒が選択しない理由にはそんなこともあると思います。高校の先生も分からないのです。だから経済学科にどうしても行ってしまう。経営学科としてなら行くのですが・・・。そんな形で学部内でも、文部科学省の関係とか平成大学の関係とか、いろいろとあり、認めてもらえないという現状があります。

（北浦経済学科長）

平成大学との関係があるのでしょうか。同一法人の名前で・・・。だから平成大学が、嫌と言っているかも知れない。なかなか、うまくいかないのです。名称であれば、経営学科ではなくて別に商学科とか、少しひねったものにするとかあり得ます。

（小林税務会計学科長）

商学科は、大きい商学の中に経営・経済が入っているのでそれを学科でできるかなと思います。

(平田学部長補佐)

経済だったら取りあえず経済に行こうかという、進路がまだはっきりしていない段階では経済学科の志願者が多い。ところが国際経済学科とか税務会計学科には、それなりの進路・目的がはっきりしている。

私は簿記とか、資格に関心がある、あるいは英語を武器に何とかしようとか、そういう学生が志願者として多いということになれば、全体的に経済学科に行き過ぎることもなくなると期待しているのです。

(小川委員)

私らの感覚で言うと、商学部という感じかなと思ったのです。

それからいいなと思ったのが、学生からの評価をきちんとフィードバックされている取り組みです。このごろ企業でも部下が上司を評価するようなことを取り入れている企業も増えています。私どもも、そうした評価を検討しているので、それがきちんとフィードバックされているのは、大変いい取り組みだと思いました。

それから研究環境が厳しいというお話がありました。我々が思うのは、大学は知の拠点なので、やはり先生方が研究によって、成果を挙げなければいけないというひとつのミッションがある。一方で経済学部を先生方が、きちんとマネジメントしていかないといけない。

最後は学生をきちんと育てて羽ばたかせていかないといけない、そういう両面があると思いますが、それがこの報告書の中に自己評価報告書があったと思います。大学側の評価はどういう評価になるのですか。

(尾田学部長)

大学の評価は、研究をどれだけやっているか、補助金をどれだけ獲得しているのかが大きなポイントになります。研究がきちんと進んでいなければ、基本的には授業もうまく進めることができないと思うのですが、それは個人の取り組みに任されています。

だから、それでやりにくい面はあるとは思うのです。必ずマストでやらなければいけないことはないですから…。

役職について、それでかなり会議などで忙しくなると、取り組みがおろそかにならざるをえない、そういった部分はあると思っています。

(小川委員)

お聞きして、教員の方々は大変お忙しいなと思いました。

(平田学部長補佐)

教員評価は、研究、授業、学生指導、地域連携とかいろいろな分野があります。ところが3学科があって教員が経済学科15人、国際経済学科9人、税務会計学科8人となっています。

例えば小林学科長は、税務会計学科の学科長です。学科長を含めて8人だけなのです。

その中で各種委員会にメンバーを出すことになりますが、経済学科だったら15人の内から出せばよい。小規模の学科で8人の中で学科から各委員会へ一人ずつ出すことになれば教員にとって研究、指導に大きな支障となっています。特に学科長としての負担は相当あります。

（尾田学部長）

教育は1週間の内4日間はたいてい張り付きますから、さらに入試があったり教員採用などがあります。また学部運営のために使う時間があります。大学全体の会議とか、そうするとほとんど時間を研究のために使うことはできなくなる。特に学科長とか学部長とかそういう人たちは大変です。

（小川委員）

最後はブランディング事業です。やはり今日でみると、情報発信が重要なので、ここは3学科が連携するというのは非常に重要なことだと思います。来年度から備後圏域で経済・文化研究センターとして、新たな形で進められている話も伺いましたが、今後はしっかりと地域と連携して推進してやっていただければいいと思いました。

今日聞かせていただいて、感想や質問では先ほどの古前先生と同じところも多く、学生に対して本当にきめ細かな教育といえますか、やられていることにはびっくりしました。

福山大学は、私どもの経済界の肝いりで開学が1975年と思うのですが、当時は経済界が非常に力を入れたということがありますので、今後とも連携を密にしてやらせていただければと思います。今日は有難うございました。

（尾田学部長）

入学者の確保と学生の質向上は関連しているとして、今見直している途中にあります。

いわゆる試験のない面接だけのような入試では、来年度からは試験を課そうとか、小論文を書かせようとか、あるいは入学前対策でもきちんとするなど実績が上がるよう変えていこうとしています。またスポーツ枠は従来の50人を40人にすることになれば厳選できることになります。そうなれば、我々も手が空いたところで、このきめ細かい指導ができるし、今度は別の面での支援ができるという期待もあるのです。

（張委員長）

最後に私から申し上げます。

福山大学経済学部と私がいる岡山大学経済学部は、学生数と教員数もほぼ同じ規模であります。今日説明頂いた内容とか、いろいろなことは我々経済学部も参考できることが多かったと思いました。

今日の最初の説明では、2014年の外部評価で、いろいろ成果を挙げられています。中でも評価したいのが、1番目は入学生の数です。毎年増加する傾向で、だいぶ改善されています。また現在大学院の定員は8人です。これも平均的には定員は充足されていることも評価すべきことです。

2番目は、教員の組織の面です。これもいろいろと成果が挙げられています。特に若手教員と女性教員ですね、これがだいぶ採用されて指摘された問題解消されたということが分かりました。

3番目は、教育の質の確保のところ、かなり力を入れているのではないかと、特に進級基準、それから卒業基準、卒業論文の必修化ということで、この進級基準、非常に機能しているのではないかと思います。なぜかと申しますと、実は福山大学の留年率は低いのです。

先ほど資料を見ましたら大体5%切っています。実は岡山大学の経済学部の留年率は15%です。

その中にはいろいろと理由があるけれども、例えば公務員試験とかでわざわざ留年して就職す

る、あるいは海外に1年留学してまた復学するなどですね。そういう意味では福山大学経済学部は、しっかりやって成果を挙げられたということを申し上げたい。

さらに、非常に興味あるところは、学部のガバナンスですね。福山大学経済学部と私のところの経済学部は、大体同じ規模の教員ですが、岡山大学経済学部は基本的に学部長と、2名の副学部長と学部長補佐ですね、さらにプラス科長1名、この5名で学部運営のほぼすべてしているのですが、しかし現場とは相当に距離がありますね。いろいろと議論しても、ほとんど現場に浸透できないです。しかし、福山大学経済学部は学科、特に学科長の責任と役割と権限は非常に明確にされているので大変学習になりました。

もうひとつは、学科会議ですね。もちろん学科長の負担は増えたという一面はあるけれども、ガバナンスの視点から見ると、かなりいいなと実感いたしました。

将来についてです。福山大学経済学部、相当期待されますが、先ほど2人の委員から話があったように、これから少子高齢化、それから生産年齢人口も減少しています。福山地域も同じことと思います。そうしますと、このことを踏まえてこれからの福山大学経済学部はどう対策を取るのか、岡山大学は国立大学で文部科学省から、ものすごくプレッシャーをかけられています。これから子どもの数、必ず減少します。そうしますと例えば将来は岡山大学に合格できる学生は全部東京大学に取られる。そうしたら我々、学生をどこから取るかというそういう話になります。

同じように国立と私立の大学も同じことに直面していますので、そうしますと学科では、学生の規模、今はドンドン上のほうに行くのですが、必ずや限界がある。どういう対策をこれから考えるのか、先ほどの学科設置のところですね、特に、国際経済学科と税務会計学科ですね。定員割れがあって、本当にそういうニーズがあるのか、そうではなくて中身をアピールして、どういうふうに社会に理解されるかについても、これから特に検討しないといけないことがあります。

2番目は、留学生についてです。実は先ほどいろいろと説明の中にありましたが、3年次から編入、その学生は実は充足率に寄与している、つながっているということ、しかしこれからどうするかということ、我々、岡山大学経済学部は、実は岡山商科大学とも交流があって、現在中国からの留学生は、どんどん減っているのです。質も下がっているということがありまして、もちろん中国からの留学生は数が多いが、しかし日本の各地で取り組んでいますので、中国だけではなく将来東南アジアとか…。もう1つ大きな問題は日本語なのです。今一番大きな問題は中国の留学生は日本語を中国で学んでから日本に来ていた。そうしたら少しはこちらで対応できますが、しかしそうではない学生がもっと多い。しかも日本語全然分からない。それがもし、そういう学生が来ることができると、短期間で集中的に日本語教育して専門教育を実施するとか、いろいろな仕組み考えないといけないので、日本のこれからの少子高齢化と関係もあるかもしれない。

3番目は、先ほどお2人の委員からも指摘がありました。大学の教員は、教育はもちろん大変ですが、研究は重要な仕事なのです。福山大学では工夫しながら積極的に取り組んでおられますが、これはたぶん岡山大学と同じ問題だと、つまり研究成果のと見える化ですね。つまり社会に配信しているかと、実は我々こういう成果があったよと、どういうふうに見える化にすることはこれからの大きな課題ですね。いろいろとやっていますが、しかし見えるかどうか、社会に見られているかどうか、そういうことも、これからもう少し工夫したほうがいいかなと思います。以上が今日の感想です。

○張委員長挨拶

今日は長時間にわたり、皆さん最後まで熱心にご審議いただき活発な議論ができました。お蔭で私も無事努めを果たすことが出来ました。本当に有難うございました。それから評価に関する報告は、ここにいる委員3名は期限までに報告させていただきます。よろしくお願いします。最後まで有難うございました。

○尾田学部長挨拶

3人の各委員さんには貴重なご意見有難うございました。

お礼かたがた、今のコメントに対して、少し述べさせてもらいたいと思います。

過保護というお話がありました。福山大学は偏差値、ある一定のところで輪切りになって学生が来るという大学ではなくて、スポーツをやりたいという学生から、福山大学があるからということで選択してくれる。偏差值的にはかなりの幅がある学生が入学してきます。下の人たちにはケアを十分してあげることも必要ですし、上の人は、例えば中国からの留学生は東京大学に行くような優秀な学生もいますので、そういったところは学部生にとっていい刺激になっていると思います。確かにおっしゃるとおり、授業に何回か来ないだけで電話をするということは、過保護かもしれませんが、なるべく早期警戒というのですかね、そういった学生を我々が把握して保護者にも連絡して、保護者と一緒に指導するという取り組みをしています。効果のほどは検証できていないのですが、過保護と言われれば過保護かもしれません。もちろん、そのようなことを必要としない学生もいることは確かです。

それから、福山大学が福山のこの地域にあるということの意義について、古前委員と小川委員からありました。そう言っていただければ我々としてもやってきて良かった、また期待に応えなければならないと思っています。

どのような卒業生を輩出するのかということが、最も重要なことのひとつなのですが、なるべく質を高めて地域社会に送り出したいと思っています。今後ともご支援よろしくお願いします。

以上で本日の委員会を終了します。



第2節 第2回外部評価委員会議事録

○日 時 令和元年12月23日(月) 13:00～16:00

○場 所 1号館3階第1会議室

○出席者(敬称略)

外部評価委員

4号委員(本学経済学部卒業生) 村上 正則(村上司法事務所代表)

経済学部

経済学部長 尾田 温俊 学部長補佐 平田 宏二

経済学科長 北浦 孝 税務会計学科長 小林 正和

(国際経済学科長 足立 浩一は都合により欠席)

経済学研究科

研究科長 春名 章二

経済・人間文化学部事務室

事務長 村上 司

○自己紹介

外部評価委員 経済学部関係 経済学研究科長 経済・人間文化学部事務長の順で紹介

○平田学部長補佐

前回の委員会で、委員長に張先生が適当と決定しました。ご了承願います。

今日の審議の進め方は、第1回と同様に学部長が、経済学部の沿革、前回外部評価の結果、今回の自己点検について順次説明します。説明の途中でも良いから村上委員でご質問、意見があればお願いします。

審議の内容をICレコーダーで記録すること、また写真撮影することをご了承願います。

今日の審議をふまえて、配布の外部評価/評価表、学部評価/コメントを1月15日(水)までに提出願います。

○尾田学部長挨拶

村上委員には、お忙しい中ご出席いただき有難うございました。

(委員会の目的、報告書の内容、評価の方法について第1回と同じ説明)

○経済学部の沿革と概要

(学部長が第1回と同じ説明)



○第1章 2014年度外部評価の結果と対応

(学部長が第1回と同じ説明)

質問等は以下のとおり

低学力学生への組織的ケア

(村上委員)

離籍率の表(5P)があって、学生数が示してある。率はどうなのか、分かりますか？

離籍の原因は何でしょうか？

(尾田学部長)

詳しくは、報告書 17・18 頁にあります。

学生数が少ない学科では、わずかな離籍学生で離籍率が極端に上がっているケースもあります。離籍の原因としては、学修に興味がなくなりついていけなくなった、また最近では経済的な原因で学業が続けられなくなったことが主要な原因になっています。

○第2章 2018年度経済学部自己点検評価

(学部長が第1回と同じ説明)

質問等は以下のとおり

1-1-1 教育目的

(村上委員)

「資格取得対策を丁寧に実施することを明示しつつ、企業や組織体を牽引する力を育てようとする…」目指す資格は？また大学の中で講義としてどんな支援をしているのですか？

(小林税務会計学科長)

詳しくは、報告書 23・24 頁で説明。

組織的な対応しているのは、ビジネス能力検定、日商簿記、証券外務員、MOS です。

このうち外部講師によるのは、MOS、証券外務員講座です。

(村上委員)

建築関係かもしれないが、いわゆる宅建（宅地建物取引士）は、経済でも有用な資格と思うが実績はありますか？

(小林税務会計学科長)

数年前にはあったが、最近は例がないです。

(村上委員) 10 頁下段

経済学科の説明に「卒業生の総合力」とあるが意味は？

(尾田学部長)

ミクロ経済学、マクロ経済学、基礎簿記を必修科目にしています。経済分野で最も基本的な科目であり、また基礎簿記は会計処理の実務に必要な科目です。卒業生には、意識して力を付けさせています。大学の教育目的のひとつに知行合一があります。つまり学問だけに限らず実務に役立つ教育に努めています。

2-1-1 アドミッション・ポリシーの策定と学内外への周知

(村上委員)

12 頁中段にある「1.社会や経済の動きに興味を持ち、人一倍の学習意欲と行動力を持つ人」とはどんな意味ですか？

(尾田学部長)

経済学部では、授業やゼミを通して、経済や企業の振る舞いをしっかりと理解する必要があります。このため経済には高い関心を持って、強い学習意欲、積極的な行動力を持つ学生を求めています。

2-1-2 入学定員充足率および収容定員充足率の検証

(村上委員)

表によれば、経済学科の入学定員充足率は 102.8%となっている。時代が違うが、自分たちのころは、定員 200 人のところ 400 人が入学していた。いまは尾道だけでも毎年子供は、100 人も減少している。今後はどうなるのか、心配しています。

(平田学部長補佐)

地元の多くの学生は、東京、大阪などへ出て行き地元を離れている。一方では格差社会が進行していわゆる安近の状態が地元志向が高まっている。さらにこの備後地方の就職環境は非常に良い状態です。経済学部では、受け入れた学生はきめ細かい指導を続け責任もって育成しなければならない、むしろこれからが正念場と思っています。これからは、地元への定着率をいかに高めるかがポイントとなります。

2-1-3 入試別入学生受入状況の検証と分析

(村上委員)

いろいろな入試があるが、課題は何か、また課題解消にむけてどのように取り組んでおられますか？

(平田学部長補佐)

AO、スポーツ、指定校入試は、学力試験はなく学生獲得としては安易な方法と思っている。学力試験のある学生を増やす、特に前期入試による学生を増やすことが重要。経済学科は、ここ数年志願者が増加していることから地域の要請に応えるよう定員を 20 名増加して 170 名にしました。また今年度から、スポーツは全体として 50 名から 40 名に減少、指定校では各学科 1 名として偏った志願がないように配慮しています。

2-3-2 卒業生進路に関する資料収集と検証

(村上委員)

2018 年経済学部の実就職率 90%、残り 10%に対しては、どのような指導をされているか？男女比率は判りますか、以前は女子の場合、家事手伝いがあったが・・・？

(尾田学部長)

担任教員は指導しているが、学生が動かない例が多い。男女比率はでてないが男子が多いと思われる。

2-3-3 資格取得状況について

(村上委員)

資格は大事な点と思っている。最初のビジネス検定が大幅に増えているが原因は何ですか？

(平田学部長補佐)

表には3ヵ年が載っているが、2018年度から急激に増加しました。ビジネス検定は、全学的に「指標」に位置づけて、以前は特定の教員だけが担当していたが、今では数人の教員で組織的に支えて受験講座に取り組んでいます。

2-3-4 インターンシップ支援体制について

(村上委員)

参加するのは何日ぐらい？参加が少ないようだが・・・。

(小林税務会計学科長)

1週間程度が多い。夏季休暇中が多いが、海外研修や資格講座などと重なり日程調整が上手くいかないことの原因がある。

2-5-3 施設整備のバリアフリー化やアメニティスペースの確保など

(村上委員)

アメニティスペースは、具体的にどこですか？障害者対策は？

(尾田学部長)

1号館1階食堂のとなりにある学生ホールを多くの学生が利用している。エレベーター、スロープなど順次整備されています。

3-2-1 カリキュラム・ポリシーの策定と公表

(村上委員)

ゼルコバの内容はどんなもの？

(小林税務会計学科長)

大学からの情報、出席管理、履修登録、シラバス、就職情報など幅広く利用されています。

3-2-4 教養科目と専門科目について

(村上委員)

体育で、必ずしも剣道・柔道を取らなくてよいのですか？

(尾田学部長)

そうです。教養教育科目には「囲碁から学ぶ人間学」などユニークな科目もあります。

3-2-5 教授方法の工夫・開発について

(村上委員)

授業評価アンケートはいつごろから実施していますか？質問9にある関連学習は？

(尾田学部長)

相当前から実施しています。関連学習は、主に予習・復習です。

4-1-2 教職員間で権限・役割を適切に分散と責任の明確化

(村上委員)

教員の変更などで学部の運営上支障はないですか？規定はありますか？

(尾田学部長)

規定はないが、安定した運営となっています。

4-2-1 教育目的及び教育課程に即した資質を有する教員の配置

(村上委員)

教員配置に関して、女性教員の数値目標はありますか？

(尾田学部長)

数値目標はないが、ポジティブアクションに沿って対応しています。

4-3-1 大学運営の改善に向けた ICT の活用推進

(村上委員)

出席確認はどんな方法ですか？

(北浦経済学科長)

レスポンス、出席カード、カードリーダーなど教員によって様々です。

4-4-2 研究倫理の確立（規則の整備や検査等）と厳正な運用が行われているか

(村上委員)

個人情報の流出はありましたか？

(尾田学部長)

今までありません。研修などで注意するよう徹底しています。

5-1-1 内部質保証のための組織整備と責任体制の確立

(村上委員)

1 人の教員数に対する学生数はどうですか？

(尾田学部長)

学科に属する学生は学科教員が担任しています。経済学科には 15 名の教員がいて、人気のある教員は 15 名以上の学生を抱えています。また学生のレベルに差があって大変です。

(北浦経済学科長)

経済学科にはスポーツマネジメントコースがあって学生数、レベルの面から指導が大変です。

5-2-1 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施

(村上委員)

59 頁の下に教員評価について、自己点検評価の一部であるが結果を公表していないとの記述がありますが…？

(尾田学部長)

教員評価には人事評価もあって客観性がない部分もあります。個人が自己評価したものを、学科長、学部長が段階的に評価して適正化を図っています。

5-3-1 内部質保証のための PDCA サイクルの確立

(村上委員)

国際経済学科の記述に、PDCA サイクルは確立の途上である、とあるが意味は？

(尾田学部長)

国際経済学科の教育目的にグローバルな人材育成があります。毎年海外研修を実施しているが、実施するだけでなく海外研修を実施して何が出来たようになったか、成果を明らかにしなければならないと思っています。

5-3-2 IR を利用した内部質保証における活動

(村上委員)

全学的に実施しているのですか？

(尾田学部長)

全学の方針に沿って実施しています。

第 6 節 ブランディング戦略

(村上委員)

文科省のホームページをみて「私立大学ブランディング事業」を調べたが、福山大学の「里山・里海学」の関係を教えてください。

(平田学部長補佐)

本学は瀬戸内の中心にある。我が国でも有数の恵まれた自然の中にあり里山・里海を共通テーマとしたものです。多数の応募があり福山大学は選定になった補助事業は今年度までとなっています。なお経済学部では、今までのブランディング事業運営委員会を、備後圏域経済・文化研究センターへと組織強化することになっています。

研究についても引き続き活性化を図るようにしています。

6-2-2 福山大学ブランディング研究に必要な内部資金及び外部資金をどのように獲得しているか

(村上委員)

義倉からの助成金が不調に終わったとは…

(平田学部長補佐)

平成 29 年度の研究で、報告の取扱い、提出に問題があつて迷惑をかけたことがありました。助成金額は 10 万円でした。学長もこの問題を重視して関係修復に努めたが、今年度の資金獲得が不調に終わったものです。

第7節 大学院経済学研究科

(春名研究科長が第1回と同じ説明)

7-6 学生支援

(村上委員)

税理士取得が中心になっているのですか？

(春名研究科長)

数からいえば留学生が多いです。留学生の資格取得はやはり難しい。以前は帰って就職する留学生が多かったが、今では企業も、院卒については給与面で配慮なので日本で就職する学生が多くなっています。

(村上委員)

やはり2年で修了ですか？

(春名研究科長)

そうです。特に留学生については論文指導が大変です。

○評価委員のまとめ

(尾田学部長)

何か今日の審査を通して、感想等があればお願いします。

(村上委員)

今の福山大学は大きく変わったという印象があります。学生に対しては、サービス、指導が行き届いている。また大学自体においても、自己点検を大変丁寧に実施されていると知り驚きました。それらを評価表にまとめて報告させていただきます。

○尾田学部長挨拶

最後まで熱心に審議いただきました。本日は有難うございました。



令和元年度（2019 年度）

福山大学経済学部外部評価報告書の概要

（外部評価用）

令和元（2019）年 12 月

【 資 料 編 】

目 次

●配布資料

○令和元年度(2019 年度)福山大学経済学部外部評価報告書の概要（外部評価用）

第 1 章 2014 年度外部評価の結果と比較

第 1 節	2014 年度外部評価結果	39
第 2 節	前回外部評価への対応	41

第 2 章 2018 年度経済学部自己点検評価

第 1 節	使命・目的・教育目的	46
第 2 節	学生の受入、支援、学修環境、学生の意見への対応	49
第 3 節	教育課程	73
第 4 節	教員・職員	84
第 5 節	内部質保証	93
第 6 節	福山大学のブランディング戦略	100
第 7 節	大学院経済学研究科	105

（以下の資料は添付省略）

○2019 福山大学 GUIDE BOOK（大学要覧）

○2019 福山大学学生便覧

○2019 福山大学教務のてびき

○自己点検評価報告書（2018 年度実績）

○自己点検評価計画書（2019 年度計画）

○2020 入試のしおり

第1章 2014年度外部評価の結果と対応

第1節 2014年度外部評価結果

経済学部は2014年度に外部評価を受審した。評価委員として、委員長が古賀智敏教授（同志社大学商学部）、委員には小川長准教授（尾道市立大学経営情報学部）、石井耕二専務理事（福山商工会議所）、渡邊政則校長（福山明王台高等学校）、林原慎教授（福山平成大学福祉健康学部）、福長将仁教授（福山大学薬学部）、青木美保教授（福山大学人間文化学部）の合計7名であった¹。当時の外部評価においては、姉妹校と福山大学からの評価委員が入っていたが、今回の外部評価は純粋な外部委員のみによる評価となっている。

本節では、前回の外部評価での評価、それに対する経済学部の取り組みとその結果について述べる。

2014年度評価項目

表1-1-1は前回の外部評価報告書の項目を整理したもの。大項目として11項目、それぞれに対して小項目を設けていた。この項目建ては福山大学自己点検評価を基準としており、今回の項目設定に関しても多少の異同はあるが、内容はほぼ同じ構成である。

表1-1-1 2014年度経済学部外部評価項目

大項目	小項目		
教 育 理 念	目 的	DP	CP
教育実施体制	学 科 編 成	コ ー ス 編 成	カリキュラム
教 育 内 容	教 員	科 目 網 羅 性	特色ある講義
教 育 方 法	担任・副担任	AL	少 人数 教 育
学 業 成 績	卒業生アンケート	就 職	進 学
学 生 受 入	定員割れ対策	出 身 校 分 布	学科コース別学生数
教 員 組 織	採 用 昇 任	教育課程適合性	授業アンケート
教 員 研 究	理 論	応 用 分 野	経 営 ・ 会 計
地 域 連 携	シンポジウム	備後経済研究会	
大 学 院	目 的	DP	CP
大学院教育等	学 生 定 員	論文審査過程	教 員 組 織

注；表作成スペースの都合上、教員の年齢構成と社会の要請に対応できるかの小項目を省略
DP:ディプロマ・ポリシー CP:カリキュラム・ポリシー AL:アクティブ・ラーニング

¹ 肩書きは当時のものである。

前回外部評価の指摘

前回外部評価においては、表 1-1-2 に示すように厳しい評価を受けた項目もあれば、逆に比較的良好な評価を受けた事項もあった。厳しい評価としては、入学生の減少問題、低学力学生への組織的ケアの必要性が指摘された。また、教員組織に関して、高齢化、女性や若手の不足という指摘もいただいた。教育過程では、知識、技能、態度とカリキュラム・ポリシーの対応関係が不明確であること、また税務会計という学科名称が学問領域を反映していないとの指摘をいただいた。

表 1-1-2 前回外部評価の指摘

領 域	評 価	
学生受入	❶ 入学生の減少問題	❷ 低学力学生および低学習意欲学生への組織的ケアの必要性
教員組織	❸ 教員の高齢化	❹ 教員構成で女性、若手が少ない
教育実施体制	❺ 知識、技能、態度とカリキュラム・ポリシーの関係が不明確である	❻ 税務会計学科の名称が提供されている学問領域を反映していない
	① 学生の現状と企業ニーズを、データとアンケートから把握し学部改組とカリキュラム改訂を実施したことは評価できる。 ② カリキュラムは基礎的科目の充実、科目配置がよく考慮されている。選択必修科目の積極的改善の試みや新コース設置は評価できる。 ③ 備後経済コースの設置やビジネス能力検定の導入など新たな試みは評価できる。備後経済コース設置は、地域に立脚した大学を指向する福山大学にとって大きな前進であり、高く評価できる。大学院進学率が高く、学生の４年間の学びを保証できている。	
地域連携	④ 経済学部シンポジウムやグローバル人材育成事業、備後経済研究会などの地域との連携活動は高く評価できる。	

注；厳しい評価は黒塗り、良好な評価は白塗りと色分け。

良好な評価としては、教育課程において、学生の現状と企業ニーズをデータとアンケートから把握し学部改組とカリキュラム改訂を実施したこと。カリキュラムで基礎的科目の充実、科目配置がよく考慮されていること。また、選択必修科目の積極的改善の試みや、備後経済コース等の新コース設置の積極性、ビジネス能力検定の導入など新たな試みを比較的高く評価をしていただいた。とりわけ、備後経済コース設置は、地域に立脚した大学を指向する福山大学にとって大きな前進であるとの評価を貰った。大学院進学率が高く、学生の４年間の学びを保証できていることも高く評価されている。これらの評価に対する取り組みについては後述する。

次に定量的評価について要約する。各項目に関して５段階で外部委員に点数評価してもらい、定量的評価の基準としている。点数評価による経済学部の課題として、評定平均の低い順に、以下の３点が指摘されている。

1) 学生の受入れが不調であること(評定平均値 2.33)。

これは学生受入の❶と同じである。

2) 教員の年齢構成が高年齢に偏っていること(同 2.33)。

これは教員組織の指摘❸と同じ。

3) 教員組織が社会の要請に対応できないこと(同 3.20)。

これは女性教員数不足とすると先の❹。

また、外部評価委員間の意見の相違について、評点の標準偏差から次の点に関する指摘が記述されている。標準偏差が大きい項目として以下のものがあった。

担任副担任制(3.67, 0.38)、経済学部目的(4.17, 0.37)、修士論文審査過程(3.83, 0.37)、カリキュラム・ポリシー(4.00, 0.33)、シンポジウム(4.50, 0.31)、大学院定員(3.17, 0.33)。

第2節 前回外部評価への対応

それでは、このような評価に対して、経済学部のこれまでの取り組みはどのようなものであったのだろうか。以下この事について説明する。

❶ 入学生の減少問題

まず、入学生の減少問題についてであるが、経済学部への入学者数は表 1-2-1 のように推移してきた。

表 1-2-1 2015-2019 年度経済学部入学者数 (人)

2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
157	180	231	257	267	277

2015 年度は経済学部の入学生は 180 名で前年度より 23 名増加、2016 年度にかけて前年度より 51 名と大幅に増加しており、以後毎年順調に増加傾向を辿ってきた。前回の外部評価を受けた 2014 年度がここ数年間で最も少ない入学者数であった。入学者減少への取り組みとして、2016 年度から経済学科の入学定員をそれまでの 204 名から 150 名へ、国際経済学科の入学定員を 60 名から 50 名へ、それぞれ 54 名、10 名減少させている。

また、同時に、学部一括入試で 2 年次生から学科選択させていたやり方を一新し、学科入試を実施することにした。導入直後は、国際経済学科と税務会計学科の入学者数が低位で推移したが、その分を経済学科入学者数が改善して補ってきた。

しかし、2019 年度には国際経済学科と税務会計学科の入学生が増加し、入学定員の確保まであと僅かのところまで改善している。

②低学力学生への組織的ケア 1 除籍率の観点

次に低学力学生および低学習意欲学生への組織的ケアの必要性に対する経済学部への取り組みについて述べる。これに対する回答の切り口として、はじめに除籍者数の点から、次に就職率の点から順次説明したい。

表 1-2-2 は 2014 年度から 2018 年度の 5 年間の経済学部における除籍者数を示している。平均で毎年 25 人の除籍者を出しているが、中でも 2017 年度には 31 人と最大の除籍者を出している。傾向から言うと、除籍者数が低下しているとは言い難い。次に、除籍者は 2 年次生に最も多く 5 年間の平均は 11 人と最大である。これは、3 年次生への進級のための単位不足のために留年となり、退学して就職することを選択する学生が多いためと思われる。単位不足となる原因の一つは学修意欲の喪失と、それにリンクした講義への欠席である。経済学部では組織的ケアとして、各講義担当者が、欠席 3 回以上の学生の担任へ出席指導を依頼するメールを送信している。除籍者数を減少させる対策としては、2 年次生へのきめ細かなケア等が必要であると思われる。

表 1-2-2 2014-2018 年度における経済学部離籍者数の推移（人）

離籍者数	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	合計
2014 年度	5	15	0	2	22
2015 年度	8	10	3	3	24
2016 年度	5	12	3	5	25
2017 年度	14	10	4	3	31
2018 年度	5	7	6	4	22
5 年間合計	37	54	16	17	124
平均離籍者数	7	11	3	3	25

次に 1 年次生の離籍者の過去 5 年間の平均が約 7 人であることについて述べる。現行制度では、1 年次生から 2 年次生への進級基準は設けておらず、自動的に 2 年次生に進級できる。

したがって、退学に直結するということはないが、やはりここでも学修意欲喪失、講義欠席、将来不安、退学というパターンを辿ることが多いと思われる。このようなコースに陥らないように初年次教育として教養ゼミを開講し、担任が早期に学生の問題を発見し対応できるように取り組んでいる。また、家庭においても、学修状況を把握してもらうために、夏季休暇中に教育懇談会を実施し、学生の成績について担任が説明する機会を設けているところである。

いずれにせよ、1、2 年次生における退学を減少させることが経済学部に求められていることであるが、前回外部評価以後も明確に有効となる取り組みは実施できていない。

これについて組織的にデータを使って改善案を立て実施する必要がある。

②低学力学生への組織的ケア 2 就職率の観点

次に就職率の点から経済学部の取り組みの結果を見ることにする。近年、大学の新卒者の就職は売り手市場と言われ高い就職率で推移している。それを反映して表 1-2-3 に示すように、経済

学部就職率はほぼ 90%を記録している。学生の就職意識を高め、積極的に就職活動が可能となるように就職指導プログラムが組まれており、通常就職意欲があればほぼ就職が可能な環境である。むしろ、残りの 10%の学生に対して、如何に早期に就職意識を高めさせるかが重要であることは自明であるが、有効に対処できているとは言えない。可能な限り 100%を達成することは学部教員の使命である。

以上、低学力学生および低学修意欲学生への組織的ケアの必要性の指摘に対する経済学部を取り組みについて、離籍者数の点、および就職率の点から見てきた。明らかな点として、退学者数は低下傾向にはないこと、就職率は 90%と高いが、残りの 10%の学生が就職できていない。低学力学生および低学修意欲学生への組織的ケアの必要性が課題として残されていると言える。

表 1-2-3 2016-2018 年度の経済学部就職率 (人)

年度	卒業年次生数	内定者数	大学院進学者数	実就職率
2016 年度	204	175	11	90.6%
2017 年度	154	123	13	87.2%
2018 年度	175	150	8	89.8%

注；実就職率＝就職者数/（卒業者数－大学院進学者数）

③教員 1 高齢化

続いて、教員の構成に関して、まず教員の高齢化について説明する。

表 1-2-4 2014 年度および 2019 年度の経済学部専任教員年齢 (人)

年度	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代以上	合計
2014 年度	4 (13%)	9 (30%)	4 (13%)	13 (43%)	30
2019 年度	6 (19%)	11 (34%)	6 (19%)	9 (28%)	32

注；（ ）内は学部専任教員数に対するその年代教員数の割合。

表 1-2-4 は、前回の学部外部評価の 2014 年度、および現在の 2019 年度における教員の 10 歳区分での年齢分布を示して比較したものである。2014 年度には 60 歳代が 43%を占めていた。2019 年度においては、40 歳代が全体の 34%を占め最大の割合である。2019 年度の 60 歳代以上は 28%であり、前回受審時の 43%からすると大きく低下した、と見ることができ、高齢化の是正という課題については一定の改善が図られたと言えよう。

④教員 2 女性教員比率

第二に、教員構成で女性の割合が低いという評価について述べる。表 1-2-5 は 2014 年度と 2019 年度の経済学部女性教員数を示す。前回の受審時と比べて 1 名から 4 名へ増加している。福山大学の教員募集においては、「本学では男女共同参画を推進しており、教員の女性比率の向上を図っています。教員採用においては、教育研究に関する業績と能力が同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。」と明記して、ポジティブアクションを宣言している。教員

採用においてもその方針を着実に実践してきたことが女性教員の増加要因としてあげられる。前回受審時と比較すると大きく改善が見られるが、今後も一層の取り組みが必要であることは言うまでもない。

表 1-2-5 2014 年度および 2019 年度の経済学部女性教員数 (人)

年度	教 授	准教授	講 師	助 教	女性教員合計	学部全体比	全教員数
2014	0	1	0	0	1	3%	30
2019	0	2	1	1	4	13%	32

⑤教育課程 1 知識、技能、態度とカリキュラム・ポリシーの関係

次に教育課程において、知識、技能、態度とカリキュラム・ポリシーの関係が不明確である点について述べる。

福山大学では全学的にカリキュラムマップを作成し、学生が学修計画を作成しやすいような工夫をしている。すなわち、講義を知識、技能、態度面から分類し、各学年で達成すべきそれぞれのカテゴリーにおける目標、最終的に卒業時に獲得する学修成果を簡潔に記載している。

経済学部においても各学科がそれぞれのカリキュラムに沿ったマップを作成し、当該講義科目の果たす役割と総合的に身につく内容を容易に理解できるようにしている。このカリキュラムマップは学科の講義科目を学修した効果とカリキュラム・ポリシーとの関係を明示したものである。

⑥教育課程 2 税務会計学科名称について

続いて、税務会計学科の学科名称が提供されている学問領域を反映していないという問題について述べる。税務会計学科の学科名称は、その設置目的が税理士育成ということから命名されたものである。しかし、その教育目的を達成することができないまま、カリキュラム内容に経営学を取り入れる形でシフトさせてきたのが実情である。現在の税務会計学科では、ビジネスマネジメントコースと備後経済コースを設置して、会計人材育成を目標に掲げ、日商簿記検定合格を支援している。ユニークな備後地域の企業経営について学修し、キャリア形成支援においても有効な相乗効果をあげることができるように設計している。

本来の学科名称の中心となるべき税務に関する科目としては、税務会計、税法概論、所得税法、法人税法という科目を現在も開講している。しかし、税理士育成に関しては、経済学部の税務会計学科よりも、むしろ本学大学院で本格的に実施されている。

以上のように、税務会計学科の取り組み実態は必ずしも看板たる税務会計を反映していないのが実情であり、その意味では前回の学部の外部評価受審時と変わっておらず、今後取り組むべき問題である。

①～④高く評価された事項

高く評価された事項については、継続できているものもあれば、そうでないものもあるという混交状況にある。以下、簡単に指摘しておく。

学生現状と企業ニーズのデータとアンケートから把握し、学部改組とカリキュラム改訂を実施したことに関しては、この時点以降、アンケート、学部改組およびカリキュラム改訂は共に実施していない。

次に、税務会計学科の備後経済コースの設置に関して、現状では同コースを選択する学生が少なく、コース機能を十分に果たしてこなかった。この点は今後の課題である。

資格取得に関しては、ビジネス能力検定を学修指標として導入し、社会人リテラシーに位置付けて受験率を高めるべく努力してきた。一定の成果はあがっている。

大学院進学率が高いのは主として基礎学力の高い留学生であり、進学する留学生はほとんどが3年次生編入の中国からの留学生である。これら熱心に学修する学生が所属することは経済学部にとって非常に良い刺激をもたらしている。

第2章 2018年度経済学部自己点検評価

第1節 使命・目的・教育目的

1-1 使命・目的および教育目的設定に関して

1-1-1 教育目的

はじめに、福山大学の建学の精神は、「地域社会に広く開かれた大学として、学問にのみ偏重するのではなく、真理を愛し、道理を实践する知行合一の教育によって、人間性を尊重し、調和的な人格陶冶を目指す全人教育を行う。」である。これに基づいて、大学の使命・目的を大学学則第1条に定め、教育目的は「三蔵五訓」として明文化され、それを学生便覧に記載している。

続いて、経済学部の教育目的は、福山大学の教育目的に沿って、「経済学・経営学の両方の視座から社会を鳥瞰できる学生を育てるとともに、企業や組織体を牽引するような潜在力を育むことを目的とする。」と定めている²。また、経済学部を構成する3学科の教育目的を次のように定めて記載している。

【経済学科】広い視野と実践能力を持ち、経済や金融そしてスポーツ産業等のありようやあり方に十分な理解を有する人材を育成することを目的とする。

【国際経済学科】国際的な視野と実践能力を持つ人材を育成することを目的とする。

【税務会計学科】広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解し、そして活用できる人材を育成することを目的とする。

1-1-2 教育目的の内容

経済学部の理念・目的は、経済学部規則第2条の2に明記している。建学の理念・目的に基づいて経済学部の理念・目的は設定されている。具体性として、第一に、経済学と経営学の両分野を学修する目的を掲げている。第二に、社会を鳥瞰できる人材育成を謳った点である。部分に拘泥するのではなくマクロ的に社会を俯瞰する力を育成する点を明記している。第三に、企業や組織体の牽引力育成である。組織のリーダーシップが担える人材育成を明確化している。

【経済学科】広い視野と実践能力を持ち、経済や金融そしてスポーツ産業等のありようやあり方に十分な理解を有する人材を育成することを目的とする。

【国際経済学科】国際経済を日本経済との関わりで捉えることのできる人材育成と設定。

【税務会計学科】会計学と経営学を中心とする教育理念を据えて具体化している。

1-1-3 教育内容の特色

経済学部の教育目的は経済学・経営学の両方の視座から学部教育を実施すると謳っている点がユニークである。このように両分野を設定し講義を実施していることで、学生は、経済学の視点と経営学の資質を両得することが可能となっている。また、社会を鳥瞰する実力を持たせるため

² 経済学部規則第2条

の教育を実施している点が特徴的である。資格取得対策を丁寧に実施することを明示しつつ、企業や組織体を牽引する力を育てようとする点が個性的である。

【経 済 学 科】学部の新入生受入方針と教育目的に基づく学科・コースの卒業要件と教育課程を設定し、個性化への対応を意図している。2014 年度からの新コースが新カリキュラムのもとで整備され、経済学部の新入生の教育内容の多様化・個性化の制度的準備は完了した。すなわち、経済学科に経済総合コース、金融経済コース、スポーツマネジメントコースを設置した。2017 年度から、スポーツマネジメントコースのカリキュラムが経営学シフトにより強化された。

【国際経済学科】グローバル人材育成を目標に掲げている。特色としては、海外日系企業と連携した事業展開、海外大学との連携事業である。

【税務会計学科】特色としては備後経済コースを設置し、地域経済研究を可能としている点である。この学修研究を通して、備後地域企業にとって有用な人材育成を目指している。

1-1-4 教育目的を、社会の要請や背景の変化の点から検討

福山大学は全学的に、社会情勢の変化や関係法令の改正等に伴い、教育目的、教育システム、更には組織や施設のあり方などの適切性の検証を多面的に行う全学的組織として、長期ビジョン委員会、評議会、学部長等協議会、研究科長等協議会、全学自己点検評価委員会および大学教育センター等の組織を設けて、さまざまな変化に機動的に対応している。

経済学部は社会情勢の変化に直ちに対応して、教育目的について検討してはいない。しかし、社会の要請という点では、備後企業との対話を通して求められる人材について、意見交換から得られた論点を検討している。社会背景の変化という点では、人手不足や急激なグローバル化、高齢化、少子化を反映している備後地方経済分析を実施しているところである。これらの課題の原因解明と問題解決に向けてブランディング研究のテーマを「地方創生」と設定して取り組んでいる。

【経 済 学 科】社会の要請や背景の変化は、経済学科にとって重要であり、常に検討している。卒業生の総合力という観点を意識している。

【国際経済学科】備後地域企業の中には、グローバル化としての海外進出を果たしている企業がある。国際経済学科では、それら企業を訪問して、グローバル人材とは何かを学生に考えさせる海外研修を実施している。グローバル化が進む今日、社会の要請や背景の変化について、学科会議等で検討している。

【税務会計学科】地域の企業等への就職活動において、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成している。そして社会の要請や背景の変化に対応した人材育成について学科会議等で適宜検討をしている。

1-2 使命・目的および教育目的の反映

1-2-1 教育目的に対し、教職員の理解と支持は得られているか

経済学部教育目的は、福山大学長期ビジョン委員会や学部長等協議会などの組織を設置して、各学部・学科の意見を集約し、全学的に整合性を図ることで、学長はじめ教職員の理解と支持を得ている。また、経済学部教育目的を学生便覧、大学要覧および大学ホームページ等に掲載して学内外に周知している。経済学部の各学科においても学部準じている。

1-2-2 教育目的の学内外への公表と周知

講演会、企業訪問等の活動実績を学長室ブログ、学科ホームページに記載、資料を高校訪問時に持参してPRするなどの周知を図っている。海外研修等の理念・目的の成果については同ブログ等で随時公表している。

1-2-3 教育目的を3つのポリシーへ反映

ディプロマ・ポリシー（卒業要件）に関しては、講義への取り組みの成績結果が教育成果となり、つまるところ卒業資格の構成要件となっているから、この点では担保されている。カリキュラム・ポリシー（教育課程編成）に関しては、学部の取り組みをカリキュラムに反映して実施している。アドミッション・ポリシー（学生受入指針）に関しては、入学希望者に対して学部の教育方針とその成果を明らかにして募集活動を実施している。大学独自の自己点検・評価において、これら3つの方針に関する点検項目を設け、教育目的が反映されていることを全学的に検証している。

1-2-4 教育研究組織の構成

カリキュラム関係部分では、理念に則り学部全体で作成、実施に取り組んでいるので整合的であることは自明である。長期ビジョン委員会において、経済学部と三学科の教育研究組織構成の整合性について検証している。

【経済学科】経済学部 経済学科の教育研究組織の構成は、使命・目的、教育目的を常に意識したものとなっている。

【国際経済学科】国際経済学科には外国人教員が2名在籍しており、グローバル人材育成という目的との整合性は取れている。また日本人教員にもグローバル人材が多い。

【税務会計学科】学部の長期ビジョンに基づいて教員組織を編成している。現在教員8名（内教授4名）で構成されており、経営と会計の両分野を対象とするカリキュラムを実施している。税務会計学科の教育目的と教育研究組織の整合性は取れている。

第2節 学生の受入れ、支援、学修環境、学生の意見への対応

中長期計画

中目標 各学科の定員充足を確保する。

小目標 オープンスクールの充実化、学科活動の見える化、フェイスブック等広報充実化、在学生の満足度向上推進の取り組みを通して定員確保を実現する。

2-1 学生の受入れに関して

2-1-1 アドミッション・ポリシー³の策定と学内外への周知

経済学部は、アドミッション・ポリシーを以下のように策定してホームページ等に掲載しており、また募集パンフレットにも明記して学生募集活動を実施している。

<経済学部のアドミッション・ポリシー>

「経済学部は、経済社会への広い視野と深い理解を育み、企業や組織体を牽引するような学生の潜在力と実践能力を涵養することを目的としています。授業やゼミを通じて、経済や企業の振る舞いを理解するとともに、地域の産業のありようを把握します。そのため、経済学部は次のような人を求めています。」

1. 社会や経済の動きに興味を持ち、人一倍の学習意欲と行動力を持つ人
2. スポーツ指導者やスポーツ関連企業で活躍することを目指す人
3. 外国と関わる仕事で活躍することを目指す人
4. 税務・会計・経営の専門家として活躍することを目指す人
5. 主に地域社会で活躍し、地域社会の発展に貢献することを目指す人

上記のような知識や能力、態度などを身につけているかを確認するため、入学審査・判定を行っている。また、アドミッション・ポリシーは、教育課程のカリキュラム・ポリシー⁴および学位授与方針のディプロマ・ポリシー⁵との整合性維持を図って作成している。

【経済学科】アドミッション・ポリシーは教育目的を反映している。学生便覧への掲載により、学内外への周知を行っている。

【国際経済学科】国際経済学科のアドミッション・ポリシーを大学要覧やホームページなどで学内外に周知している。

【税務会計学科】経済学部で定めたアドミッション・ポリシーに沿って、税務会計学科では、将来、企業人、会計専門家として、日々の仕事の中に生きがいを見出し、社会に貢献していこうとする人等を定めている。また、学科別入試に伴い、経営・会計を重視する学科色をより鮮明に打ち出すために次のような様々な方策を検討

³ 大学の入学者受け入れ方針。自校の特色や教育理念などに基づき、どのような学生像を求めるかをまとめたもの。

⁴ 教育目標やディプロマ・ポリシーを達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について基本的な考え方を示したもの。

⁵ 学生が卒業する時に最低限必要とする能力を示した学位授与方針。

している。①カリキュラムの見直し、②情報発信の充実、③資格取得の強化、④就職サポートの一層の強化、⑤経営・会計専門家の充実、⑥高大連携事業への積極的参加、⑦高校へのPR活動などを計画する。これらは、大学ホームページ、学生便覧、大学要覧、学長ブログ等を通じて公表している。

2-1-2 入学定員充足率および収容定員充足率の検証

入学試験の面接時にはアドミッション・ポリシーを十分に理解していることをAO入試、指定校入試および推薦入試では確認している。面接時に問題があれば受け入れを検討するなどの対策をとっている。昨年度から、国際経済学科と税務会計学科という従来定員未充足の学科においてもようやく定員に達する見通しが立ち、アドミッション・ポリシーを着実に実施する余地が徐々に拓かれつつある。経済学部の2017年度および2018年度の入学定員充足率はそれぞれ103%、107%であった。しかし、過去の入学者数不足が影響して収容定員充足率は2017年度および2018年度ではそれぞれ75%および90%であった。とは言え、昨年度に90%となっているので、今後の入学者数を増加させてもっとこの数値を上昇させなくてはならない。

表 2-1-2 入学定員充足率、収容定員充足率

年度	学部・学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	総学生数	収容定員充足率
2017	経済学部	250	257	102.8%	1,128	851	75.4%
	経済学科	150	186	124.0%	708	583	82.3%
	国際経済学科	50	38	76.0%	220	104	47.3%
	税務会計学科	50	33	66.0%	200	164	82.0%
2018	経済学部	250	267	106.8%	1,064	959	90.1%
	経済学科	150	199	132.6%	654	667	102.0%
	国際経済学科	50	34	68.0%	210	136	64.8%
	税務会計学科	50	34	68.0%	200	156	78.0%

注；入学定員充足率=入学者数/入学定員 収容定員充足率=学生総数/収容定員

【経済学科】経済学科は3年連続で入学者数が入学定員を上回り、適切なレベルとなっている。

【国際経済学科】定員割れをしているので必ずしもアドミッション・ポリシーに沿った学生ばかりが入学しているとはいえない。グローバル人材強化指定校入試はその対策となるべきであるが、利用者数が限られており、十分にこの入試制度が周知されているとはいいがたい。今後グローバル人材強化入試をさらに積極的にPRする必要がある。

【税務会計学科】2017年度の入学者は33人で入学充足率は0.66であるが、2018年度は34人で入学充足率は0.68になっている。そして2019年度の入学者は46名、入学充

足率は 0.92 と依然として定員を割り込んでいるが、前年から大きく回復してきた。

これは、学科ニュースの定期的な発信や簿記対策講座を年 3 回開催し実績を上げていること等を高校訪問の際に伝えていることで、税務会計学科が認知されてきたのではないかと考えられる。しかしながら依然として 50 人を切っている理由としては、学科名から何を学ぶかということが明確でないことが挙げられるため、入学者から税務会計学科を選択した理由を聞き、今後の入学者増加に活かしていきたい。

2-1-3 入試別入学生受入れ状況の検証と分析

【経済学部】入学生受け入れ状況を把握し、経済学部運営委員間⁶で現状分析を行い、受験者数や入学者数などの増減の要因分析を実施している。

表 2-1-3 入試別入学生受入状況 (人)

年 度	全体				AO				スポーツ推薦				指定校推薦							
	経 済	国 際	税 務	合 計	経 済	国 際	税 務	合 計	経 済	国 際	税 務	合 計	経 済	国 際	税 務	合 計				
2016	194	19	18	231	16	1	4	21	53	0	0	53	33	3	4	40				
2017	186	38	33	257	21	2	5	28	50	3	0	53	42	3	6	51				
2018	199	34	34	267	31	1	5	37	42	0	1	43	34	4	9	47				
2019	182	49	46	277	27	0	2	29	51	0	0	51	50	1	14	65				
	推薦				一般前期				一般後期				センター利用				留学生			
年 度	経 済	国 際	税 務	合 計	経 済	国 際	税 務	合 計	経 済	国 際	税 務	合 計	経 済	国 際	税 務	合 計	経 済	国 際	税 務	合 計
2016	15	1	5	21	61	6	5	72	2	1	0	3	14	2	0	16	0	5	0	5
2017	27	2	1	30	40	14	16	70	4	2	4	10	1	2	0	3	1	10	1	12
2018	18	3	6	27	66	15	9	90	2	1	1	4	4	0	1	5	2	10	2	14
2019	10	5	8	23	36	30	20	86	3	3	1	7	5	3	1	9	0	7	0	7

注：1) AO: Admission Office の略。面談、課題提出、最終面接により可否を判断する入試。

2) 表の入試種別の記載順は入試の実施順と対応している。左上部より順次実施している。

経済学部全体の入学生は 2016 年度の 231 人から 2019 年度には 277 人まで増加している。

AO、スポーツ推薦、指定校推薦の各入試は学力試験を課さない入試である。2019 年度入試では、無試験の入学者合計は 145 人 (29+51+65) であり、全体の入学者数の 52%を占めている。スポーツ推薦入試では毎年 50 名前後が入学している。指定校推薦入試では 2019 年度に前年度

⁶ 経済学部長、経済学部長補佐、経済学科長、国際経済学科長、税務会計学科長、大学院経済学研究科長、経済学部教務主任で構成する。

よりも 18 人も増加している。これは税務会計学科の指定校推薦が 14 人と増加した影響である。これら 3 つの入試においては経済学科志望者が圧倒的に多い。

経済学科については、入学者数からこれら 3 つの入試と推薦入試による入学者数を引くと、前期入試、後期入試およびセンター試験利用入試による同学科入学者数となる。

2016 年度から 2019 年度までのこれらの入試による入学者数は、77 人、46 人、74 人および 44 人となる。これは多くの受験生が受験する前期一般入試で多くの不合格者を出さねばならないことを意味する。同じようなことであるが、3 つの入試と推薦入試入学者数を経済学科定員数で割れば、78%、93%、83%、92%となり、2019 年度は、この推薦入試終了時点で既に定員に近い入学者数を確保していることになる。

経済学部では、以上のことを踏まえ、2020 年度入試においては、入試広報室や高校訪問の参事の方の協力を得つつ、3 つの入試による入学者数を抑制し、学力入試における合格者数をより多くしようとしているところである。

【経 済 学 科】経済学科の入学定員充足率は 2016 年度から 2019 年度までに、129%から 121%と常に 120%以上を記録してきた。しかし、表 2-1-3 に示すように AO とスポーツ推薦、指定校推薦の学力試験のない入試による入学生が多いことがわかる。この対応に関しては、これらの入試で可能な限り合格者数を抑制して、学力試験を課す入試で合格者を増加させる方針へ転換している。また、2020 年度入試からは入学定員を 150 名から 170 名へと増員することが決まっている。

【国際経済学科】入学定員充足率は、2017 年度は 76%、2018 年度入試は 68%、2019 年度は 98%であった。増加原因には不明な部分が多いが、経済学科への応募者集中とそれから弾かれた受験生の増加が影響しているものと思われる。また、経済学科に入学した学生のうち国際志向の強い学生にはなぜ国際経済学科でなく経済学科を選択したかを聞き取りもしている。入学定員充足のために、高校訪問、高校への出前授業、高校での進路説明会への参加等、学科教員が積極的に行うことを確認している。また、グローバル人材育成という学科の特徴を学外に周知するために、学長室ブログ、学部ホームページや SNS を利用して情報を発信している。

【税務会計学科】現状では若干定員未充足であり、定員充足を達成できていない。そのため定員充足率改善に向けた対策を学長に提出している。税務会計学科で何を学ぶかを高校に理解をしてもらうため、高校訪問を行い、学科ニュースレター等の従来の情報発信の頻度を高めるとともに、新たな発信ツールを検討する。また学科会議で協議を図り、入学増に向けて対策を行う。

また簿記資格指定校推薦入試（会計経営入試）で入った学生が毎年複数名いることから、それも学科入学者増加に至った理由として挙げられる。商業高校から入学した学生や簿記検定 2・3 級を取っていた学生を把握して、会計分野の科目履修に活かしていきたい。

2-1-4 地域別在籍者数状況を検証

経済学部在籍者の出身地域について分類した結果を表 2-1-4 に示した。2015 年の収容定員充足率は 60%と低迷していたが、徐々に回復傾向を見せ 2019 年には 105%まで上昇している。表を縦に見ると、出身地域別の在籍者数が分かる。広島県は 2019 年においては全体の 64%を占め圧倒的である。その他近隣の岡山県、四国、留学生と続いている。

表 2-1-4 地域別在籍者数

年度	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	四国	九州	留学生	その他	合計	収容定員	収容定員充足率
2015	7	32	66	482	26	46	23	62	10	754	1,256	60%
2016	8	35	76	508	24	51	27	64	11	804	1,192	67%
2017	7	36	78	546	28	47	37	59	13	851	1,128	75%
2018	5	30	82	613	25	58	46	79	21	959	1,064	90%
2019	6	33	89	676	25	73	46	75	28	1,051	1,000	105%
平均	7	33	78	565	26	55	36	68	16.6	884		
2019 割合	1%	3%	8%	64%	2%	7%	4%	7%	1%			

注；1) 収容定員充足率=合計/収容定員

2) 2019 割合=広島県 676/合計 1051 など

2-1-5 離籍率状況の検証と対策

表 2-1-5 は 2014 年度から 2018 年度までの経済学部における学生の離籍状況を示している。

最も高い離籍率を示す学年は 2 年次生であり、2014 年度の離籍率は 7%であった。2 年次生の場合、3 年次生への進級がネックとなり、留年、退学というパターンを辿ることが多い。

しかし、最近になり 2 年次生の離籍率は 2.8%まで低下してきた。これは良い傾向である。次に離籍率が高いのは 1 年次生である。特に 2017 年度には 5.4%と、いずれの学年よりも大きくなっている。

1 年次生の場合には、授業に欠席することが退学につながるケースが多いので、授業における欠席回数が 3 回以上となった学生については、担任に出席指導を促すというメールで依頼する指導体制を敷いている。したがって、課題としては担任のレベルで 1・2 年次生の単位修得状況をチェックし、低単位の進級が危ぶまれる学生に対しては早めの指導を心がけるということになる。担任を中心として学科全体で問題を把握して支援する体制を構築しておくべきである。3 年次生以上になると卒業が視野に入ってくるので離籍率が大きく低下する傾向にある。

表 2-1-5 経済学部 の離籍者数

(人)

年度	離籍率	経 済 学 部				合計
		1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	
2014	離籍者数	5	15	0	2	22
	学 生 数	158	214	196	226	794
	離 籍 率	3.2%	7.0%	0.0%	0.9%	2.8%
2015	離籍者数	8	10	3	3	24
	学 生 数	181	165	210	198	754
	離 籍 率	4.4%	6.1%	1.4%	1.5%	3.2%
2016	離籍者数	5	12	3	5	25
	学 生 数	232	190	168	214	804
	離 籍 率	2.2%	6.3%	1.8%	2.3%	3.1%
2017	離籍者数	14	10	4	3	31
	学 生 数	257	244	188	162	851
	離 籍 率	5.4%	4.1%	2.1%	1.9%	3.6%
2018	離籍者数	5	7	6	4	22
	学 生 数	268	251	254	186	959
	離 籍 率	1.9%	2.8%	2.4%	2.2%	2.3%

【経 済 学 科】2017 年度の 1 年次生は 10 人の離籍者がおり、離籍率は 5.4%となっている。
この割合が 2016 年度から 2018 年度の内では最大である。それに次ぐ高い離籍率は、2016 年度と 2017 年度の 2 年次生における 4.3%である。2 年次生は 3 年次生への進級ができないために離籍する学生がいるが、これへの対策は常に意識して指導している。（表 2-1-5-1 参照）

表 2-1-5-1 経済学科 の離籍者数

年度	離籍率	経済学科			
		1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
2016	離籍人数	5	5	2	2
	学生人数	195	116	107	118
	離籍率	2.6%	4.3%	1.9%	1.7%
2017	離籍人数	10	8	3	3
	学生人数	186	187	107	103
	離籍率	5.4%	4.3%	2.8%	2.9%
2018	離籍人数	4	5	6	3
	学生数 (人)	200	183	178	106
	離籍率	2.0%	2.7%	3.4%	2.8%

【国際経済学科】在籍者数が少ないため、僅かの離籍者が出ても割合は大きく出てしまう。
2016年度の2年次生の離籍者数は6人(27.3%)となっている。入学定員未充足のため学力が低くても入学させざるを得ない学生が多かったためと考えられる。(表 2-1-5-2 参照)

表 2-1-5-2 国際経済学科の離籍者数

年度	離籍率	国際経済学科			
		1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
2016	離籍者数	0	6	0	0
	学生数	19	22	15	34
	離籍率	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%
2017	離籍者数	2	1	1	0
	学生数	38	24	27	15
	離籍率	5.3%	4.2%	3.7%	0.0%
2018	離籍者数	1	0	0	1
	学生数	34	38	40	24
	離籍率	2.9%	0.0%	0.0%	4.2%

【税務会計学科】概ね低い離籍率で推移してきた。2017年度の1年次生2人が6.1%を記録している。また、2018年度の2年次生が2人で6.7%である。(表 2-1-5-3 参照)

表 2-1-5-3 税務会計学科の離籍者数

年度	離籍率	税務会計学科			
		1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
2016	離籍者数	0	1	1	3
	学生数	18	52	46	62
	離籍率	0.0%	1.9%	2.2%	4.8%
2017	離籍者数	2	1	0	0
	学生数	33	33	54	44
	離籍率	6.1%	3.0%	0.0%	0.0%
2018	離籍者数	0	2	0	0
	学生数	34	30	36	56
	離籍率	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%

2-1-6 留年率の検証と対策

表 2-1-6 経済学部留年率

(人)

学科	学年	2016 年度				2017 年度				2018 年度			
		対象	進級卒業	留年	率	対象	進級卒業	留年	率	対象	進級卒業	留年	率
経済	2	114	103	11	9.6%	185	176	9	4.9%	175	168	7	4.0%
	3	104	101	3	2.9%	108	104	4	3.7%	173	166	7	4.0%
	4	115	112	3	2.6%	100	98	2	2.0%	105	97	8	7.6%
国際経済	2	27	23	4	14.8%	31	31	0	0.0%	46	45	1	2.2%
	3	15	15	0	0.0%	25	24	1	4.0%	40	38	2	5.0%
	4	34	34	0	0.0%	15	15	0	0.0%	24	23	1	4.2%
税務会計	2	52	48	4	7.7%	34	33	1	2.9%	33	31	2	6.1%
	3	44	44	0	0.0%	53	53	0	0.0%	36	36	0	0.0%
	4	60	58	2	3.3%	43	41	2	4.7%	55	55	0	0.0%
学部計		565	538	27	5.0%	594	575	19	3.3%	687	659	28	4.3%

表 2-1-6 に、過去 3 年間ににおける経済学部の留年率を示す。ただし、1 年次生は進級基準がなく、全員が 2 年次生に進級できるため、記載を省略している。留年率を学年在籍者数に対する留年者数とすると、2016 年には学部合計で 27 名が留年し 5%の留年率である。以後 2017 年、2018 年と 3%、4%台という水準で推移している。

これを学年別に見た場合、この 3 年間で、2 年次生留年者数は合計 39 人で 6%となり、3 年次生と 4 年次生は共に 3%である。これから、経済学部では特に 2 年次生が留年しないように、前期の時点から出席をするように指導し、欠席回数を減少させ、科目に合格するように指導すべきである、ということが対策となる。

2-2 学修支援

2-2-1 学修体制の整備についての取り組みと公表、周知について

福山大学は「面倒見のよい大学」として知られているが、担任が所属学生を個別に指導することが基本となっている。すなわち、学修や就職に関しては、基本的には担任が受け持ちの学生の相談に日頃から懇切に対応している。例えば、講義において、欠席回数が 3 回を上回った学生の担任に、出席を促す指導を依頼することにより、ゼミ生への出席指導を実施している。また、学生による授業評価アンケートを実施し、授業がシラバス通りに実施されているか、分かりやすい説明がされているかなどの質問を通して標準的な講義を提供するような工夫がされている。学修体制の整備の取り組みと公表に関しては、経済学部の取り組みを学長室ブログや学科ホームページに掲載して周知を図っている。

【経 済 学 科】ゼミの指導教員や担任、副担任による学修支援がある。また、基礎科目担当教員、全学の学修支援相談室（学科教員も協力している）による学修支援もある。これらの取り組みについては、学生はもちろん教職員にも周知されている。

【国際経済学科】入学定員が 50 人と少ないため、学生と教員の距離が近く、担任を中心に学科の学生を日ごろから丁寧に指導している。学科の特性からも、語学学修、海外研修、留学などに対する相談が多く、海外経験豊富な教員が、オフィスアワーその他の時間を利用して指導している。

【税務会計学科】従前から関係部署と連携をとりながら各種支援を行う体制が構築されており、学生便覧や各種オリエンテーション、ガイダンスで周知している。簿記についての TA や教員オフィスアワー、「簿記・会計」についての学修支援相談も設け、学科全教員ならびに講義中に学生に周知している。

さらに 2018 年度より 1 年次生と 2 年次生の担任として一人の教員が受持ち、出席、成績指導等について責任をもって対応している。また学修面で各教員が持ち回りで講義をし、学習面の向上を図り、教員と学生との意思疎通を図っている。

さらに備後経済論等の外部講師が来学する際には、講義の準備や冊子の依頼等を教員と職員等で行っている。学部ホームページや学科ニュースレターで周知をしている。またシラバス作成や学生の講義受講などは当然教員と職員等が協働で学修支援を行っている。

2-2-2 学修支援の充実のために TA(Teaching Assistant)等の有効な活用

必修のマクロ経済学とミクロ経済学、基礎簿記の TA 導入が平成 30 年度から開始されることとなった。

【税務会計学科】簿記対策講座に大学院生 2 人が TA として講義中およびその前後のサポートをしている。また簿記対策講座には 2 人の外部講師を入れてサポートをしている。

2-3 キャリア支援

2-3-1 キャリア形成支援体制の整備

就職は「教育課程の成果」の指標であり、初年次教育から始まり卒業研究に至る学士課程プログラムとキャリア教育の集大成である。就業力養成は、学士課程教育の中心に体系的に位置付けることが必要であり、本学においてはこのような社会のニーズに応えるべく幅広い職業人養成を一義的な目標とした教育を行い、卒業生の就職の質と量を向上させることを最重要課題の1つとして取り組んでいる。

学生1人ひとりの就職支援・指導は、ゼミ担当教員を中心にきめ細かに行き、学科の就職委員が、それをバックアップすることになっている。また、就職課では就職情報や求人情報の収集・提供、学生への就職相談を行っている。

1年次生では、「キャリアデザイン」の講座を必修としている。この講座では自分のなりたい未来の姿を実現する道を楽しみながら創造させることを目指し、一人ひとりの学生が目標を持って学生生活を送れるように支援する。

2年次生では、インターンシップやキャリアデザイン講座を通して、自己と社会に対する理解を深めながら、職業観、勤労観の確立を目指す。

3年次生では、就職課が主催する全学生対象の就職ガイダンス・就職セミナー・就職準備講座を実施している。

主なものは、①就職活動の流れと今後の対応、②WEBテスト・SPI講座、③敬語マスター、④新聞の読み方、⑤企業研究（地元上場企業紹介）、⑥就職体験発表会、⑦身だしなみ、基本マナー、⑧自己紹介、⑨履歴書・エントリーシートの書き方、⑩面接対策である。これら講座の系統的、段階的な取り組みにより、社会人基礎力の向上を図っている。また、夏季休暇を利用してインターンシップに参加することで企業理解を深めさせている。

4年次生では、面接方法の指導、応募先に合わせた具体的な対策指導を行っている。

3年次生の12月には保証人との就職懇談会を実施している。ゼミの教員と保証人が学生の進路について相談し、個別指導に生かしている。

また、毎年、本学と地元を中心とする企業との企業懇談会では、企業経営者や人事担当者と教職員との情報交換会が熱心に行われている。

表2-3-1は3年次生を対象とした福山大学の就職支援を要約したものであり、学生にとっては、このガイダンスを通じて質の高い就職活動のルールに容易に乗ることができるようになっている。

表 2-3-1 福山大学の就職支援

月	行 事 内 容
4 月	就職オリエンテーション
5 月	第 1 回就職ガイダンス 就職活動の概要 就職の手引き配布
6 月	第 2 回就職ガイダンス 履歴書 自己 PR
7 月	第 3 回就職ガイダンス 企業研究
10 月	第 4 回就職ガイダンス 就活の基本マナー
11 月	第 5 回就職ガイダンス トラブルシューティング ワークルール知識
12 月	第 6 回就職ガイダンス 就職体験発表会
1 月	第 7 回就職ガイダンス 求人票の見方
2 月	第 8 回就職ガイダンス 合同説明会事前準備の仕方

【経 済 学 科】経済学部には、各学年にキャリア科目が準備され、キャリア形成支援委員を設置して系統的にキャリア形成支援がなされるように運営している。1 年次生対象のキャリアデザインの科目と教養ゼミの一部でビジネス能力検定対策講座があり、キャリア形成に役立てている。学生の就職は学生本人の意思が重要で、それを担任がサポートをする。学生の就職状況について、毎月末に内定報告を就職委員が取りまとめて就職課へ報告している。それを見ながら就職課が就職指導を実施している。

【国際経済学科】キャリア支援については、経済学科と同じである。経済学部では、1 年次生向けに教員がキャリアデザイン I の講義を行っている。また、進学を希望する留学生には教員が研究計画書の作成など進学指導を行っている。

【税務会計学科】キャリア形成は基礎ゼミ、経済学検定講座など経済学部の課程などを利用している。そのほか、税務署や会計士税理士事務所の見学、企業見学、様々な地域貢献活動に積極的に取り組んでおり、学生の見識を高めるのに有効である。さらにインターンシップに参加するように教員から学生に指導している。

2-3-2 卒業生進路に関する資料収集と検証

表 2-3-2 は卒業生の進路を整理したものである。就職率は改善傾向にあり、未内定者数は減少しているが、就職活動の記録のない者が例年一定数おり、その分就職率は下落している。ただし、ここ数年は、就職市場が売り手市場でほとんどの学生が就職できる環境であるため、就職率改善について検証する必要があるという状況で推移している。

【経 済 学 科】就職および進学データは、担任や就職課から提供され、検証している。就職率は、このところ高率を維持している。

【国際経済学科】検証している。売り手市場であるため、就職率自体は高いが、現状では他学科との差別化が進んでいない。国際経済学科としてグローバル人材の育成を目指している以上、質の向上にも努めていく必要がある。

【税務会計学科】就職課が作成している卒業生の進路冊子を就職委員が収集しており、学科内で卒業生がどの業界に多く入っているのかを検証している。金融機関への就職率は学部内では最も高い。

表 2-3-2 卒業生進路

(人)

年度	学部・学科	卒業生数	内定者数	大 学 院 進学者数	実就職率
2016	経 済 学 部	204	175	11	91%
	経 済 学 科	112	102	4	94%
	国際経済学科	34	24	2	75%
	税務会計学科	58	49	5	92%
2017	経 済 学 部	154	123	13	87%
	経 済 学 科	98	89	3	94%
	国際経済学科	15	6	6	67%
	税務会計学科	41	28	4	76%
2018	経 済 学 部	175	150	8	90%
	経 済 学 科	97	89	2	94%
	国際経済学科	23	13	4	68%
	税務会計学科	55	48	2	91%

注 実就職率＝就職者数/（卒業生数－進学者数）

2-3-3 資格取得状況について

資格取得は様々な資格対策を学部全体で推進する体制を整備して実施している。学生たちは、資格に対して関心を高めており実績が上がっている。以下は主要な資格取得状況である。

ビジネス能力検定は、ビジネスマナー、コミュニケーション、文書実務など実社会で求められる資質に関する検定試験である。その意味から、社会人に必要な仕事の能力を評価するものであり、その知識はあらゆる職種や業種に共通する基礎・基本であり、就職を控えた大学生や多くの社会人が受験している。経済学部では、本検定を指標に位置づけ、受験に向けて積極的に指導している。2016 年度から 2 年次生全員を対象に講座を開設し、全員合格を目指してきた。表にあるように年々合格者が多くなり実績が上がってきている。

表 2-3-3-1 ビジネス能力検定合格者数

(人)

年度	2 級	3 級	合計
2016	0	21	21
2017	19	79	98
2018	57	157	214

複式簿記は「ビジネスの共通語」とも言われ、社会人として最も必要とされる素養の1つである。そして、その簿記の知識と技術を証明するものとして最も広く認識されているのが、日商簿記検定試験である。就職活動の際の自己PRにも大いに役立つものである。

経済学部では、受験に向けて対策講座を行っている。検定試験は各商工会議所で2月、6月、11月に実施する。また個人で受験する学生もあり、受験者の正確な把握は出来ていない。上記の合格者は、担当教員を通して調査したものである。未届の学生もあり、合格者の実数は増加すると見込んでいる。毎年一定数の合格者を出している。

表 2-3-3-2 日商簿記検定合格者数 (人)

年度	2 級	3 級	合計
2016	8	7	15
2017	1	16	19
2018	6	15	21

証券会社で証券外務員として登録を受けるために必要不可欠な資格だが、協会員である金融機関（銀行等）でも外務員登録を受けることができる資格である。金融業界では取得を義務付ける企業も多く、学生のうちに取得すると就職に大変有利になる資格である。試験対策に役立つ授業も多くあり、試験対策が可能である。本検定は、個人がインターネットで申込み受験する。このため受験者の正確な把握は出きていない。経済学部では、受験に向けて対策講座を行っている。上記の合格者は、担当教員を通して調査したものである。一部には未届けの学生もあり、合格者の実数は増加すると見込んでいる。

表 2-3-3-3 証券外務員合格者数 (人)

年度	1 種	2 種	合計
2016	3	1	4
2017	4	5	9
2018	5	4	9

MOS 検定はすべての職場で求められる資格で、学生の関心は極めて高い。経済学部では、受験に向けて対策講座（各 10 回）を行っている。前期講座（Word）は 5 月から、後期講座（Excel）は 11 月から開講している。表 2-3-3-4 に示すように、合格者数が毎年多い検定試験である。

表 2-3-3-4 MOS（情報処理）合格者数 (人)

年度	ワード	エクセル	合計
2016	38	40	78
2017	45	42	87
2018	37	29	66

【経 済 学 科】資格取得支援センター運営委員会と連携して、資格取得を支援している。ビジネス能力検定対策講座はキャリアデザインの科目と教養ゼミの一部を活用している。証券外務員と MOS 検定のためには特別対策講座を企画する。インターンシップについては、キャリア形成支援委員会と密接に連携している。

【国際経済学科】ビジネス能力検定や MOS 試験以外にも、国際経済学科の特徴として TOEIC や HSK など外国語検定の受験者が多い。最近では TOEIC で 600～800 点（留学生には 900 点以上も多い）や HSK4 級を取得する学生も増えてきている。

【税務会計学科】日商簿記検定 3 級対策講座を試験に合わせて年 3 回の講義を実施している。会計分野の教員と外部講師による丁寧な指導を行っている。初年度の 2017 年度は 3 回の講座で簿記 3 級に受講生 33 人、合格者 16 人となった。2018 年度の簿記 3 級は受講生 48 人、合格者 13 人であった。順調に受講者は増加している。

2-3-4 インターンシップ支援体制について

BINGO OPEN インターンシップは、備後地域の企業を中心とした福山大学が独自に企画・運営するインターンシッププログラムである。インターンシップに初めて参加する学生も安心して参加できるように、実習先の企業選びや応募資料の作成支援、実習前の不安を取り除く事前研修や、インターンシップでの学びを深める事後研修など、他のインターンシップにはない充実したサポートをしている。

企業説明会では、インターンシップ受入企業の担当者が、会社の説明からインターンシップに関する学生の疑問や質問に直接答える機会を設けている。会社名や業種だけではわからない、会社の雰囲気や仕事の面白さを、実際に会社で働いている人の話から肌で体感することが可能である。

表 2-3-4 BINGO OPEN インターンシップ参加人数 (人)

年度	経済学科	国際経済学科	税務会計学科	合計
2016	17	4	16	37
2017	33	2	18	53
2018	41	2	15	58
合計	91	8	49	148

経済学部に参加者数を表 2-3-4 にまとめた。参加者数が毎年徐々に増加しているが、学科によりばらつきが見られる。

【経 済 学 科】インターンシップについては、キャリア形成支援委員会と密接に連携しつつ実施している。

【国際経済学科】全学的な取り組みである BINGO OPEN インターンシップへの参加を推奨しているが、夏休みに海外研修等に参加する学生が多く、インターンシップ参加

率は、必ずしも高いとは言えない。個別のインターンシップ、海外インターンシップや留学生のためのインターンシップへの参加等もあり、参加状況をしっかり調査するとともに、インターンシップの重要性の高まりを学生に理解させるよう努めている。

【税務会計学科】インターンシップ参加への意識が高く、参加者は多い。特に経済学部他学科と比べて金融機関への希望、就職率が高いため、金融機関へのインターンシップ参加者も多い。

2-3-5 就職指導および質、内定率向上への取り組み

就職指導は主に全学の就職ガイダンスに沿いつつ、学部内就職委員とゼミ担任が協力して指導し、学生には就職課の活用も勧めており、充実した就職活動に取り組めるように便宜を図っている。就職課を中心として、学生が就職活動を円滑に実施できるような様々な取り組みが実施されている。

学部教員においては、毎月の全学教授会において就職率の報告がなされており、学部の就職率を高める取り組みが不断に求められている。就職氷河期においては、募集人数の低さが大きな社会問題となったが、現状の日本経済は人手不足感が高まっている状況であり、その意味からは就職率は高い水準で推移している。

【経済学科】進路選択は第一に学生の意思を尊重している。担任が面談する場合、本人の適性等をアドバイスしている。学部就職委員は内定学生を就職課に報告している。就職課は未内定学生を重点的にケアしている。

【国際経済学科】ゼミ担任の指導や就職課や自分未来創造室との連携により、学生の就職に対する意識は高く、内定率は高い。国際経済学科卒業生らしい就職の質の向上を目指して、語学力等のさらなる向上をバックアップする必要がある。

【税務会計学科】就職課との連携、学科内就職委員とゼミ担任が学生へ適切な指導（模擬面接や履歴書の添削等）を行い、学生が希望する企業へ就職ができています。内定率は近年非常に高い。さらに、学生に就職課の活用を勧めている。

2-4 学生サービス

2-4-1 学生生活継続のための経済的支援

奨学金制度があり必要な支援は受けることができる。経済的支援が必要な学生は学生課で相談するように指導している。

以下、奨学生制度について説明する。

「特別奨学生 A」とは、入学年次の授業料について、50%を減免するとともに正規の修業年限の間、継続して適用する。ただし、2 年次生以降において各学科で定められた単位数以上を取得し、かつ前年度単位取得科目の平均値が 75 点以上の場合に限る。「特別奨学生 A」は、推薦入学試験、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験の合格者で、入学試験の成績優秀者（一般入試（前期 A 日程）から約 100 名、その他の入試は若干名）として入学する者である。

「特別奨学生 B」とは、入学年次の授業料について、40%減免するとともに正規の修業年限の間、継続して適用する。ただし、2 年次生以降において各学科で定められた単位数以上を取得し、かつ前年度単位取得科目の平均値が 75 点以上の場合に限る。指定校入学試験の合格者のうち、高等学校・中等教育学校に通知する評定平均値を上回る者が該当する。

「特別奨学生 C」とは、入学年次の授業料について、50%を減免するとともに正規の修業年限の間、継続して適用する。ただし、2 年次生以降において各学科で定められた単位数以上を取得し、かつ前年度単位取得科目の平均値が 75 点以上の場合に限る。国際経済学科の指定校入学試験（グローバル人材強化）および税務会計学科の指定校入学試験（会計・経営人材強化）の合格者に適用される。

「一般奨学生」は、当該年度の授業料のうち、30 万円を免除するものである。本学に入学後、2 年次生以上における前年度の学業成績優秀な者のうち、福山大学奨学生選考部会で毎年若干名を選考している。

「日本学生支援機構奨学金制度」は、人物・学業ともに優秀であり、経済的理由により修学が困難な学生に対し貸与される奨学金である。大学卒業後（奨学金貸与終了後）は返還義務が生じ、学生自身が返還していくものである。返還金は日本学生支援機構の奨学金を利用する後輩の奨学金として再び活用されている。

■大学第一種奨学生は選択型として、次のように分類されている。

○自宅通学者（月額） 20,000 円、30,000 円、40,000 円、54,000 円

○自宅外通学者（月額） 20,000 円、30,000 円、40,000 円、50,000 円、64,000 円

高等学校・中等教育学校における学習成績概評が 3.5 以上の者で、家計における総所得が日本学生支援機構の示す基準以下の者から選考される。

■大学第二種奨学生

月額 2 万円から 12 万円までを選択し、貸与期間中の必要に応じて貸与月額を変更可能である。高等学校・中等教育学校における学習成績概評が平均水準以上の者で、家計における総所得が日本学生支援機構の示す基準以下の者から選考される。

表 2-4-1 特別奨学生および日本学生支援機構奨学金の実態 (2019 年) (人)

制度	種類	学科	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	合計
特別奨学生	A	経 済	11	12	4	10	37
		国際経済	5	3	5	2	15
		税務会計	3	0	7	3	13
		合 計	19	15	16	15	65
	B	経 済	40	27	26	20	113
		国際経済	0	2	0	1	3
		税務会計	6	1	3	1	11
		合 計	46	30	29	22	127
	C	国際経済	1	2	3	2	8
		税務会計	7	4	2	0	13
		合 計	8	6	5	2	21
日本学生支援機構	第一種奨学金	経 済	54	43	43	23	163
		国際経済	13	7	4	3	27
		税務会計	15	8	7	5	35
		合 計	82	58	54	31	225
	第二種奨学金	経 済	48	53	72	62	235
		国際経済	7	7	14	2	30
		税務会計	10	9	7	10	36
		合 計	65	69	93	74	301

【経 済 学 科】全学的には、日本学生支援機構の活用、留学生への学費等の支援が行なわれている。学部として、海外研修、海外インターンシップ、簿記検定試験等の資格取得への支援がなされている。受験者数の増加傾向を見る限り、これら支援は適切に機能していると判断される。

【国際経済学科】特別奨学生制度や JASSO 奨学金の受給については、他学科と同様である。特別奨学生 C については、国際経済学科ではグローバル人材強化指定校入試を実施しており、授業料を半額免除し、優秀なグローバル人材育成を目指している。

【税務会計学科】従前から関係部署と連携をとりながら各種支援を行う体制が構築されており、学生便覧や各種オリエンテーション、ガイダンスで周知している。特に、税務会計学科の指定校入学試験（会計・経営人材強化）の合格者に対して、入学年次の授業料について、50%を減免するとともに正規の修業年限の間、継続して適用している。現状では 4 名が合格者として在籍している。

2-4-2 種々のハラスメント防止対策

福山大学は、教育・研究・就労・就学が円滑に行われるように、ハラスメントを防止し、本学教職員および学生並びに関係者の相互信頼に基づいた人間関係や、より良い学内環境を維持し、教職員および学生並びに関係者の人格が尊重され、権利が守られるように、ガイドラインを制定している。このガイドラインは、人間性を尊重し調和的な全人格陶冶を目指す全人教育を目指すという本学の建学理念、並びに日本国憲法および基本的人権に関する諸法規の精神に基づいているものであり、本学全ての教職員と学生が協力して遵守していくものである⁷。

キャンパスハラスメントとは、教育・研究・就労・就学に関連して、本学教職員・学生・関係者が、不適切な発言や行動をすることによって、相手の就学や就労上の環境を害したり、相手に不利益を与えたりすることを指す。これらの中には、性的な事柄に関しての差別や不快感を与える行為であるセクシュアル・ハラスメントや、教育・研究の場に関連して生じるアカデミック・ハラスメント、教職員相互の間で生じるパワー・ハラスメントと呼ばれているものを含む。ハラスメントは、様々な人間関係の場において生じるものであり、何がハラスメントと見なされるかはその場の状況による部分がある。具体的には次のような行為が考えられる。

(1)セクシャル・ハラスメントの例

相手の意に反して、性的な服従を迫ったり、それに類する誘いかけを行ったりする。授業や研究指導の場、親睦会等において、不必要に相手の身体に触る。相手が返答に困るような、性的な冗談、からかい、質問等を行う。職場等で性的なポスターや写真等を貼ったり、見せたりする。相手にとって不本意な性差別的行動を強要する。

(2)アカデミック・ハラスメントの例

指導に従わない者に対しての暴言や暴力行為、意図的な無視等、相手の人格や身体を傷つける行為を行う。本来の範囲を超えて勉学・研究を強要したり、不必要に相手を束縛したりするなどして、身体的・精神的苦痛、もしくは極度の不快感を与える。成績等の個人情報に関して、プライバシーへの配慮を欠いた言動をとる。ことさらに権威的であったり、相手を脅かすような言動をとったりする。身体的特徴や個人的能力等の相手の特性への配慮を著しく欠いた発言をする。特定の相手を誹謗・中傷したり、噂を流したりする。

(3)パワー・ハラスメントの例

業務に関して不公平・不当な評価を行ったり、その脅かしの発言をしたりする。業務とは関係のないことがらについて、著しく精神的に傷つける発言をする。過度な就労を強要する。

ハラスメント防止対策については、ハラスメント対応委員会が中心となり、本学教職員と学生全員を対象として、ハラスメント防止に向けた取り組みを行う。具体的には、ガイドラインの配布と内容説明、ハラスメント防止研修を毎年度実施、相談件数の公表などを行っていく。

⁷ 福山大学ホームページ 福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドラインから引用

また、このガイドラインの対象と適用範囲については、キャンパスハラスメントの実態や防止・対策の取り組み状態とその成果に応じて、常に見直しを行う。キャンパスハラスメントの防止・対策および救済のための仕組み自体がうまく機能しているかどうかを点検しつつ、定期的にこのガイドラインの内容を見直し、改善を加えている。

【経済学科】ハラスメントについての規定が整備されている。相談窓口が設置されており、担当者があり、手続きの明確化はなされている。学生への案内は掲示板、学生専用掲示板、ゼルコバや担任等からなされている。

【国際経済学科】学科としては特別なハラスメント対策を行っていない。全学および学部のガイドラインに従い、ハラスメントの防止に努めている。

【税務会計学科】学内規程（福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドライン等）に従う。学科内の担当委員がいる。相談窓口が設置されており、担当者がある。手続きの明確化はなされている。学生への案内は掲示板、ゼルコバや担任等からなされている。

2-4-3 課外活動、国際交流、社会貢献活動活性化への取り組み

経済学部には、スポーツ推薦入試で入学する学生が多く、サッカー部、野球部、陸上競技部、剣道部、柔道部などで活躍している。サッカーと野球は監督と部長の下で専門的指導を受けている。熱心な取り組みを反映してサッカー部では例年、頭書の成績を残している。また、留学に関しては国際経済学科教員および国際交流で相談に対応しており、近年、富に留学参加数が増加しつつある。

【経済学科】経済学科の学生の多くはサークル活動に参加している。学部・学科との連携をとりながら、監督、部長、顧問など関係者がサークル活動の活発化に努めている。海外研修、海外留学のチャンスは豊富にあり、学生の積極的な参加を促している。アクティブ・ラーニングの一環として、社会連携を行っている。

【国際経済学科】課外活動については、留学生を含めた多くの学生が多様な活動に参加し、大学生活を充実したものにしている。留学生による日本語スピーチコンテストへの参加や日本人学生による英語プレゼンテーションコンテストへの参加、ボランティア活動への参加などがある。海外研修や留学については、学科で強力に後押ししており、参加率が高い。

【税務会計学科】孔子学院主催の諸行事や福山市日本語スピーチコンテストなど、学生の積極的な参加を促している。またサークル活動については、教員が顧問となって活性化の支援をしている。

2-5 学修環境の整備

福山大学では、より質の高い教育を実践するとともに、学生のコミュニケーション、キャリア形成支援など、多種多様な目的に活用するために「未来創造館」新築工事を開始し、2020年12月に竣工を予定している。また室内野球練習場新設工事など学内諸施設のより一層の整備・充実を図っている。

設備としては、学習指導要領変更に伴う教員免許取得のための体育実技用ホッピングマット等の導入、また、IRのためのデータの集約・分析用パソコンの導入を行っている。また、地域の篤志家から2018年度に寄贈いただいた民家（中村寮宿舎）について、学生、教職員の学修、研修施設として利活用するために、引き続き整備・充実を図っている。

【経 済 学 科】保健体育の教職を志望する学生に対して、新学習指導要領の下、教員免許取得が可能なようにカリキュラムを策定し、授業が実施できる環境整備を図っている。

【国際経済学科】学科としての学修環境整備は特に行っていない。基本的にハードに関しては全学および学部準じている。

【税務会計学科】大学全体で校地、校舎等の学習環境の整備や運営・管理は行われており、学科単位で行うことは難しい。しかしながら、研究室の設備やデータベースへの利用申請、簿記会計研究会部室の充実、簿記・会計関連資格取得への支援など、学生、教員の要望をまとめ、年度予算申請書に反映している。

2-5-1 学修環境整備について

大学全体の建物、施設等については大学事務局施設課および用度課が整備と維持に努めている。経済学部に関する設備（端末、ブルームバーグ、日経テレコムなど）の設備整備方針は、経済学部のありようから見て適切である。また、学部に関する設備等については、教員からの要望を聴取し、必要であれば経済学部運営委員会を通して予算要求している。

【経 済 学 科】留学生のための施設や学生のためのアメニティーが貧弱であり、十分とは言えないが、順次整備されている。討論しながら快適に自習できるような環境や学生がゼミ等のために資料をコピーする機器が必要である。

【国際経済学科】ブルームバーグ等のデータについては、学科教員の研究やゼミの授業で利用している。さらに必要な学習環境の整備案件があれば予算申請を行う。

【税務会計学科】研究室の設備やデータベースへの利用申請、簿記会計研究会部室の充実、簿記・会計関連資格取得への支援など、学生、教員の要望をまとめ、年度予算申請書に反映している。

2-5-2 ICT 教室、図書館の活用

本学は、教育用コンピュータ機器を配備したパソコン教室等を数多く整備しており、授業で活用するだけでなく、授業時間以外には学生に開放している。また、学内に約 250 箇所の Wi-Fi スポットを設置しており、ほぼ全域で無線 LAN を使うことができる環境にある。

図書館については、オリエンテーションでその利用方法を説明している。また一部の教員は実際にゼミ生を図書館に引率して資料の場所を説明するなどして利用を促している。

【経 済 学 科】学部に関する設備（ブルームバーグ、日経テレコム、FinancialQUEST など）の設備整備方針は、経済学部のあるところから見て適切であり、随時活用している。図書館は教養ゼミ、3・4 年次の経済学演習で活用している。

【国際経済学科】図書館のラーニングコモンズや共同利用センターのプロジェクトラウンジなどを利用している。ICT 教室については情報教育の授業で使用しており、使用方法を学習した学生が授業時間外にも活用している。

【税務会計学科】学生がゼミ等のために資料をコピーする機器があまりない。TA の運用、簿記・会計研究会部室用にパソコンや図書などを整備している。

2-5-3 施設整備のバリアフリー化やアメニティスペース確保等、学生の利便性確保

全学的な取り組みの中で推進されるべき事柄という認識の下、対象となる学生に対応できる対策を実施している。最近の事例では不自由な学生の受講時の席の位置を特別に配慮することであった。バリアフリー化は必要に応じて、エレベーター、エスカレーター、スロープ等の整備を順次図っている。受講者数に対応した教室を使用している。

【経 済 学 科】全学の方針にしたがって、実施している。

【国際経済学科】全学的に取り組みがなされており、完全ではないがバリアフリー化が進んでいる。学生のためのアメニティスペースについては、学部学生のためのスペースがあれば、なお利便性が高まる。

【税務会計学科】学部全体で検討すべきものであるが、税務会計学科として学生の利便性を高めるために、十分とは言えないが、順次整備されている。

2-5-4 授業を行う学生数等を考慮した適切な施設・整備上の管理

受講者数に対応した教室を使用している。ICT 機器を利用する講義ではその設備のある教室を利用している。ほとんどの教室に液晶プロジェクターが設備されておりパワーポイントをほとんどの教室で利用できるようになっている。

【経 済 学 科】全学の方針にしたがって、実施している。

【国際経済学科】教室ではノートパソコンとプロジェクターを使用した授業が可能であり、DVD の視聴等も可能である。しかし、1 号館の教室備品が老朽化のため故障が目立つ。

【税務会計学科】他学部や学部全体で行うものであり、学科単独での管理は難しい。施設の清潔、設備の老化（1号館の教室のマイクの老朽化）などについて、授業アンケートによって調査をしている。

2-5-5 施設・設備の管理において、防災・防火の観点から整備点検の実施

福山大学は、土砂災害時、洪水時の避難場所に指定されている。大学の校舎等は全て耐震化工事を完了している。整備点検については、経済学部単独では実施していないが、大学事務局が業者に依頼して点検を定期的の実施している。

2-5-6 学生および教職員の安全確保のために、適切な安全管理教育の実施、災害時避難マニュアルの作成および防火訓練の実施

「福山大学の危機管理に関する規則」に基づいて、「危機管理基本マニュアル」、「自然災害対応マニュアル」などを定め、全学的にも教職員、学生を対象に研修を実施している。また安否確認、防災訓練を定期的の実施し、意識の啓発に努めている。

【経済学科】全学（学生委員会）の方針にしたがって、実施している。マニュアル作成は完了している。学科単独では実施していない。

【国際経済学科】「危機管理基本マニュアル」「自然災害対応マニュアル」については、教員が全学生に対して研修を行っている。防災訓練等は全学の訓練に教員、学生が参加した。学科単独では実施していない。

【税務会計学科】全学の方針（海外での留学・研修などに係る安全マニュアル等）に基づき、担任が中心になり、学科長、学部長補佐、学部長、さらに関連部署との連携で対応している。さらに防災訓練等は全学の訓練に教員、学生が参加した。学科単独では実施していない。

2-6 学生の意見・要望への対応

2-6-1 学修支援に関する学生の意見を把握する体制、分析、検討結果への取り組み

福山大学学生委員会は学生が充実した学生生活を過ごせるよう、各種案件について協議・検討を行っている。なかでも学生生活の現状を把握することは、学生生活指導のみならずキャンパスライフの質的向上の緒となる。同委員会では2014年度から学生生活全般に関する学生の意見・要望を把握するために、「学生の要望に対するアンケート調査」を実施し、キャンパス施設・交通手段・衛生面等の満足度を調査し、要望の切迫性や対応までに要する時間等を考慮しながら分類し対応している。2018年度においては、学生の意見・要望もさることながら、学生生活の実態を把握し、学生生活指導へのフィードバックを行うべく、学生生活を中心とした「2018年度福山大学学生生活アンケート」を実施した。このアンケートでは、学生生活全般に対する質問項

目を中心に引き上げ、従前のアンケートにあったキャンパス施設・交通手段・衛生面等については、自由記述欄を設けて意見をくみ取った⁸。

経済学部ではゼミ担任が担任学生の意見を把握し、相談にのっている。また、毎年、授業評価アンケートにおける、講義に対する学生の意見を集約して学科長へ報告し、個々の講義内容を改善する体制を実施している。

【経 済 学 科】全学的には、日本学生支援機構の活用、就職課による就職支援やそれに係わる学生の意見の聴取、留学生への学費等の支援が行なわれている。また、学部として、海外研修、海外インターンシップ、簿記検定試験等の資格取得への支援がなされている。学修支援に対する学生の意見は、全学の1年次生対象の共通教育アンケート、卒業生アンケート、授業評価アンケートに反映されている。

【国際経済学科】ゼミ担任が担任学生の意見を把握し、相談にのり、必要に応じて学科会議等で議論している。また、毎年、授業評価アンケートを実施し、講義に対する学生の意見を集約して学科長へ報告し、個々の講義内容を改善する体制を実施している。

【税務会計学科】従前から関係部署と連携をとりながら各種支援を行う体制が構築されており、学生便覧や各種オリエンテーション、ガイダンスで周知している。社会にもホームページ等を通じて公開している。また基礎簿記に関しては、担当教員・TAによる補習が行われており、半期ごとの再履修のチャンスも与えている。「簿記・会計」の学修支援相談（木曜日3時間目）を設け周知している。簿記検定対策講座も実施し、受験者を個別に教員が支援している。さらに欠席の多い学生や留年・退学の恐れのある学生については、担任、科目担当、学科長による情報交換を密にし、原因を見出すと共に、日ごろから記録しながら、具体的な対策を検討している。数学などの基礎学力の向上には大学教育センターや学部の学習支援プログラムを利用している。各教員がオフィスアワーの時間を設けており、学生指導に充てている。

2-6-2 健康相談その他学生生活相談への取り組み

全学的には、学生生活に関わる相談・カウンセリングを学生相談室で実施している。保健管理センターでは、学生生活に関わる相談やカウンセリングの申し込みを随時受け付けている。専門のカウンセラーが配置されているので、学生が感じる不安や悩み事、疑問などを相談できる体制を整えている。

カウンセラーは、学生の話をしっかり聞いて、混乱している部分を整理したり、新たな見方や考え方を一緒に検討したりして、学生が自分なりの解決を見つけていく手伝いをしている。学生が必要としている情報を提供し、適切な相談機関の紹介なども行う。

⁸ 2018年度福山大学学生生活アンケート調査結果報告書

経済学部では問題があればハラスメント相談員、学生委員が対応している。

- 【経 済 学 科】学生担任、副担任、学科長、学部長が対応している。必要な場合には、心身の健康維持のために、カウンセリングを受けることを勧める。学生がカウンセリングを受けることを嫌う場合には、担任がカウンセリング担当者から助言を受ける。教員は全学のFDで役に立つ知識を得ている。心身の健康保持・増進のため、保健室・学生相談室を設置して職員が常駐している。安全・衛生管理は規定を作成し教職員に周知している。
- 【国際経済学科】学生の担任、副担任、学科長、学部長が配慮をしている。必要な場合には、心身の健康維持のために、カウンセリングを受けることを勧める。学生がカウンセリングを受けることを嫌う場合には、担任がカウンセリング担当者から助言を受ける。最近では発達障害を抱える学生も多く、全学的な委員会の支援を受けることもある。
- 【税務会計学科】全学の安全・衛生委員会および保健管理センター運営委員会が学生委員会と担任・副担任制度により、体制は作られている。また学生の担任、副担任、学科長、学部長が配慮をしている。留学生の場合はさらに担当副学長と国際交流課が加わる。

第3節 教育課程

中長期計画

全学的には、大学学部教育における教育目標を示す「福山大学教育システム」の方針、この方針に基づいた学位授与方針があり、その体系内で経済学部教育は実施される。その点で、2014年度に新たに定めた、経済学部・学科の目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーがある。

こうした展開において、経済学部の中長期計画としては、経済学部の目的や3つのポリシーの実効性を高めることである。この中長期計画の推進主体は、学部長、学部長補佐、学科長、経済学研究科長、学部教務主任からなる経済学部運営委員会である。推進主体が学部教員および職員と連携をとりながら効果的に中長期計画を実現するべくPDCAを回す必要がある。

3-1 単位認定、卒業認定、修了認定に関して

3-1-1 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーを学内外への周知

ディプロマ・ポリシー作成段階で他のポリシーとの整合性の維持を図りながら以下のように定めている。また周知の点ではホームページおよびパンフレット等に記載している。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

本学経済学部 に所定の期間在学し、経済学部および所属する学科の目的に沿って編成した教育課程における授業科目を履修して、所定の単位を修得した者に卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与する。なお、卒業時に必要とされる資質は以下のいずれかである。

1. 基本的な経済理論と経済政策に関する科目を履修してこれらを十分に理解している。
2. 現代経済に欠くことのできない金融が果たす役割や効果について十分に理解している。
3. レジャー産業で主要な地位を占めるスポーツの経済的側面とマネジメントの側面を十分に理解している。
4. 基本的な経済理論・政策と日本経済を理解した上で、欧米、中国、東アジアのこれらの三極の少なくとも一つの経済的連環を十分に把握できている。
5. 経営学、会計学、経済学の広い視野のもとに、企業経営についての理解力、分析力を身に付け、経営者が直面する経営・会計上の諸問題を把握できている。
6. その知識を、備後地域をはじめとする企業に適用して、地域企業の経営の現状や発展過程、およびその問題を把握できている。

【経 済 学 科】全学的に、学生便覧、ホームページ等で周知している。

【国際経済学科】卒業認定に関しては、基本的に学部・学科のディプロマ・ポリシーに基づく。また、2018年度から本格的に卒業論文のルーブリック評価を導入し活用している。ディプロマ・ポリシーに基づきカリキュラムが編成されているので、そのカリキュラムに対しての学習成果を2017年度に作成したアセスメント・ポリシーを用いて、学科における教育課程と学修成果について、評価を行い、必

要があれば教育課程を改善する。また、学生個人の卒業時における学習成果についてもアセスメント・ポリシーに基づいて評価する。ディプロマ・ポリシーは学生便覧、大学要覧やホームページにより学内外に周知されている。

【税務会計学科】広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成する。そのためには、コース名やその内容の見直しについて常に慎重に検討する。そして、税務会計学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）は、ビジネスマネジメントコースと備後経済コースとも学問と実践のいずれも重視する教育目標設定となっており、大学の教育理念を反映し、学位授与方針と整合性がとれている。そしてこのディプロマ・ポリシーは、大学ホームページや経済学部パンフレット等により学内外に周知されている。

3-1-2 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準の策定手順と学内外への周知

現行の取り決めと策定および周知について順次述べる。

■単位認定基準

出席すべき授業回数の2/3以上出席し、定期試験の成績評価によって合格した場合に認定される。年間履修登録上限単位数は48単位としている。表3-1-2は学生便覧に記載している内容であるが、同表において1年間における望ましい単位数を設けて指針としている。

■進級基準

1年次生から2年次生の進級基準は設定していない。2年次生および3年次生からの進級基準には、それぞれ54単位および86単位を必要としている。この年次別必要単位数を満たさない場合は留年としている。

■進級判定手続き

学生が取得している単位数に基づき、経済学部の進級判定会議において基準を適用して審議される。その原案がさらに全学教授会で審議されて最終的に学長が決定する。

■卒業認定基準

卒業のためには、語学や教養科目等を含む共通教育科目および専門教育科目それぞれの必要単位数を満たし、さらに各学科、コースの定める必修科目と選択必修科目の必要数に合格しなければならない。この条件を満たさない場合には留年となる。卒業論文の単位は、卒業に必要な単位を修得した場合に認定される。

表 3-1-2 経済学部の進級・卒業に必要な年次別累積単位数 （単位）

学年	1 年次	2 年次生	3 年次生	4 年次
必要単位		54	86	124
望ましい単位	36	74	114	

単位認定基準、進級基準および卒業認定基準の策定は学部教授会、学科会議、学部教務委員会等で随時問題提起があり、それを適切な基準になるよう原案を検討した後に、全学の審査を経て最終的に決定される。すなわち、全学教務委員会、大学教育センター、評議会等で審議・検討が順次行われ、承認・決定が行われているシステムとなっている。

【経 済 学 科】単位認定基準、進級基準および卒業認定基準の策定に関して、全学的には、教務委員会、大学教育センター、評議会等で検討している。学部内では、学部教授会、学科会議、学部教務委員会等で随時検証し適切な基準になるよう検証している。周知に関して、学生便覧およびホームページに明記している。

【国際経済学科】単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の作成は教務委員を中心に学科で議論し、その議論結果に基づき学部教授会で審議している。これらの基準に関してはカリキュラム表、カリキュラムマップ、卒業論文ループブリックなどの形で学内または学外に周知させている。

【税務会計学科】全学の方針に基づいて、各学科で単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準（ループブリック等の評価指標を含む）等の策定をしている。具体的にはカリキュラム表、カリキュラムマップ、卒業論文ループブリック等である。そしてこれらを大学ホームページや経済学部パンフレット等により学内外に周知させている。

3-1-3 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準の運用状況とその結果の適用

単位認定基準、進級基準および卒業認定基準の公表に関して学生便覧、ゼルコバで周知を図っている。適用に関して、年度末に進級判定、卒業判定会議で基準を適用して審議している。単位認定基準に関しては個々の教員の判断に任されているが恣意的な認定は不可である。続いて、進級基準については、進級判定学部教授会において、基準を適用して原案を作成する。次に全学教授会の進級判定会議で審議が行われる。最後に卒業認定基準については、卒業判定学部教授会において、基準を適用して原案を作成する。次に全学教授会の卒業判定会議で審議が行われる。全学教授会で審議するということは、経済学部が卒業認定基準を遵守することなく卒業認定を単独で実施することは不可能である。卒業判定においても進級判定と全く同じ手順で行われ、厳正に適用されている。

【経 済 学 科】基準の公表に関して学生便覧、ゼルコバで周知を図っている。また、適用に関して、年度末に進級判定、卒業判定会議で基準を適用して審議している。

【国際経済学科】単位認定基準、進級基準、卒業認定基準は学生便覧等で公表しており、厳格に守られている。また、卒業認定基準の一部として卒業論文ループブリックに関しても学生に開示し説明している。

【税務会計学科】各学科での単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準（ループブリック等の評価指標を含む）等策定して適用を行っている。そしてこれらを大学ホームページや経済学部パンフレット等により学内外に周知している。

3-2 教育課程および教授方法

3-2-1 カリキュラム・ポリシーの策定と公表

経済学部運営委員会が原案を作成し、経済学部教授会で審議し承認を受けたものを学部のポリシーとしている。周知に関しては、学部 HP、学生便覧、ゼルコバに掲載して周知徹底を図っている。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経済学部は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に基づき、現代経済社会の問題に立ち向かい生涯にわたって社会で活躍できる人間性豊かな社会人として必要な知識・技能・態度を修得するため、次のような方針に従って教育課程を編成し実施する。

大学生の学修の出発点としての共通教育を前提に、経済学部の専門教育の基礎として、マクロ経済学、ミクロ経済学、そして基礎簿記等の学部基礎科目を広い視野と実践能力を支える基礎的科目とする。さらに、共通教育ではカバーできない情報科目や、特定の学科やコースに依存しない学部共通専門科目を置く。福山大学教育理念を実現させるものとして、演習（ゼミナール）や担任制度を重視する。

1. 経済学科

1-1 総合経済コース

経済学の標準的な科目と経済政策のための科目を提供する。

1-2 金融経済コース

金融経済にかかわる標準的な科目を提供する。

1-3 スポーツマネジメントコース

スポーツ経済とスポーツマネジメントにかかわる科目を提供する。

2. 国際経済学科

ディプロマ・ポリシーにある欧米、中国、東アジアに関する科目群を提供する。さらに、これらの諸国と日本経済とを対照させるための科目群をそれぞれ提供する。国際経済学科学生のグローバル人材能力を涵養するために、海外調査の機会と語学学習機会を提供する。

3. 税務会計学科

3-1 ビジネスマネジメントコース

会計学・経営学における標準的な科目群を提供する。

3-2 備後経済コース

備後経済にかかわるコア科目を準備し、演習において具体的な地域企業を取り上げ、その経営の現状を調査・分析し、地域経済の発展策やグローバル経済との繋がりを検討する卒業研究を行う。

3-2-2 カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシー間の一貫性

カリキュラム・ポリシーを着実に達成できればディプロマ・ポリシーで描く像に最短かつ最速で到着できることを明示している。

表 3-2-2 はディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを対比させたものである。ディプロマ・ポリシーは卒業時に身に付けておくべき資質について述べており、その資質がどのような科目と取り組みにより実現されるかについてはカリキュラムに記述されている。形式的な対応関係は整合的であるが、問題は卒業時にどれだけの資質をつけさせることができているかがポイントであり、その達成に取り組んでいる。

表 3-2-2 ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの対応関係

学科コース	ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー
経 済	基本的な経済理論と経済政策	経済学の標準的な科目
金融経済	金融が果たす役割や効果を十分に理解	金融経済の標準的な科目
スポーツ	スポーツの経済的マネジメント側面理解	スポーツ経済
国際経済	日本と三極の内一つの経済的連環理解	欧米中亜の科目と日本経済
税務会計	企業経営についての理解力、分析力	会計・経営の標準的な科目
備後経済	地域企業の経営の現状や発展過程理解	地域企業の経営を調査・分析

【経 済 学 科】カリキュラム・ポリシーを着実に達成できればディプロマ・ポリシーで描く像に最短かつ最速で到着できることを明示している。

【国際経済学科】カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシー間の一貫性は検証されている。カリキュラム・ポリシーの適切性検討、カリキュラムマップの見直しを継続的に行う。

【税務会計学科】ディプロマ・ポリシーに沿ったカリキュラム・ポリシーを作成しているため、一貫性がある。

3-2-3 教育課程はカリキュラム・ポリシーに沿った体系となっているか

【経 済 学 部】カリキュラム・ポリシーで具体的な科目群設置について記述しているが、表 3-2-3 に示すように、教育課程における個々の科目は正確にそれら科目群を反映した設置としている。

【経 済 学 科】カリキュラム・ポリシーで具体的な科目群設置を述べ、教育課程における個々の科目は具体的にそのジャンル内の科目を設置している。

【国際経済学科】カリキュラム・ポリシーに基づき、学科の特色ある教育課程を編成している。特に海外経験と欧米、中国および東南アジアと日本との結びつきをとらえる科目を体系的に設置している。カリキュラム・ポリシーに基づきトップ 10 カリキュラムを実施している。

【税務会計学科】カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を体系的に編成している。さらにカリキュラム・ポリシーに合わせるように税務会計学科の選択必修科目数の削減を提案したが、学部全体での調整が必要なため、持越しとなっている。

表 3-2-3 経済学部の教育課程とカリキュラム・ポリシー

	コース	カリキュラム				カリキュラム・ポリシー
		専門基礎科目	共通専門科目	コース特化科目	他学科科目	
経済	総合経済	学部共通		経済系科目	自由選択	標準的経済学科目
	金融経済			金融系科目		標準的金融経済科目
	スポーツマネジメント			スポーツ経営科目		スポーツ経済
国際経済				国際系科目 語学科目		欧米中亜科目と 日本経済
税務会計	ビジネス マネジメント			会計系科目 経営系科目		標準的会計・経営科目
	備後経済			備後経済 経営科目		地域企業の経営を 調査・分析

3-2-4 教養科目と専門科目について

教養教育科目は、自然科学、社会科学、思索と創造、芸術と健康スポーツ、地域学の5群に分かれて設置されている。これら教養教育科目に関する履修要件としては、芸術と健康スポーツの群を必ず含み3群以上の10単位を履修する必要があるように設定している。芸術と健康スポーツの群の科目の単位数はそのほとんどが1単位である。また、教養科目は学習機会が豊富に与えられており、興味のある学生はそれらの科目を十分に学修できる環境にある。専門科目および教養科目の実施に関して、具体的には表3-2-4のように運用されている。

初年次教育は、新入生としての学生が、福山大学での学びに慣れ、大学をよく知り、学部の資源を上手く活用できるように開講している科目である。この中には、教養講座への出席が義務付けられている。教養講座は全人教育の一環として実施されており、内外の学識経験者による講演である。

共通基礎科目においては日本語、パソコン、外国語を学修する。教養教育科目はA～F群に分類されており、E群を必ず含み、3群以上に渡り履修するように決めている。

共通教育科目として位置づけられている科目の単位合計は25単位である。専門教育科目は91単位である。この合計は116単位となり、卒業に必要な単位数は124単位であるから、残りの8単位は共通教育から教養科目を選択してもよいし、専門教育科目を選択してもよい。

表 3-2-4 科目分類と必要単位数

大分類	小分類	内容	備考	単位数
共通教育科目	初 年 次 教 育 科 目	教養ゼミ	教養講座を含む	2
	共 通 基 礎 科 目	日本語表現		2
		情報リテラシー		2
		英語	5 科目必修	6
		初修外国語	同一語 2 科目	2
	教 養 教 育 科 目	A～F 群※		10
	キ ャ リ ア 教 育 科 目	キャリアデザイン		1
専門教育科目	専 門 基 礎 科 目	各学科・コースが定める必修科目 36 単位、選択必修科目 32 単位以上を含む		91
	専 門 科 目			

※) A:自然と科学 B:社会構造と生活 C:歴史と文化 D:思索と創造 E:芸術と健康スポーツ
F:地域学

【経 済 学 科】教養科目は 3 群にわたり芸術とスポーツの群を含む 10 単位を最低履修しなくてはならない。芸術とスポーツの群の科目の単位数は 1 単位科目がほとんどである。また、教養科目は必要以上に学習する機会が豊富に与えられているので、興味のある学生は利用できる環境にある。

【国際経済学科】卒業要件として初年次教育科目、外国語などの共通基礎科目、教養教育科目、キャリア教育科目の卒業必要単位数を設け、学生に学生便覧で公表している。専門英語（教養教育科目必修）は、国際経済学科教員が担当している。

【税務会計学科】学科・コースの目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを実現する教育内容が適切に提供され、学生に学生便覧で公表している。具体的には、教養科目は初年次教育科目、外国語などの共通基礎科目、教養教育科目、キャリア教育科目があり、さらに専門教育も十分に実施されている。

このように教養教育は、広範で基礎的な知識や技能を習得し、社会人として幅広い教養を身につけて豊かな人間性を培うもので、専門教育へつなげている。またそれが機能しているかどうかの検証は、学部教授会、経済学部運営委員会、教務委員会、学科会議等でなされている。

3-2-5 教授方法の工夫・開発について

福山大学の使命・目的は、「福山大学は、教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、知的・道徳的および応用的能力を展開させ、人格円満で教養の高い有為な人材を育成することを目的とする⁹⁾。」と定められている。深く専門の学芸を教授・研究して有為な人材を育成するためには、講義等において効果的な教育が行われる必要がある。

⁹⁾ 福山大学基本理念 <http://www.fukuyama-u.ac.jp/info/principles.html>

松田学長の学長短信に、「教師の好きな教授法と学生の好きな教授法¹⁰」があり、そこでは、初心者としての学生は知識伝達型であり、教員はある程度熟達者であるため、自発的探求型であるから、その差を教師は不満に感じる。しかし、その不満が教師と学生の学力格差に起因するものではなく、人は教える側になると(しばしば自分のことは棚に上げて)、教えられる側に主体的な働きを求めたり期待したりすると指摘されている。福山大学では、このように教授法について啓発される機会が与えられており、経済学部教員においても、自らの教授法について普段から切磋琢磨を心がける必要がある。

福山大学では全学的に授業評価アンケートを実施している。全教員が前後期にそれぞれ2科目で実施している。アンケート結果は表3-2-5のように数値で表示している。質問1～8までは講義の形式を問うものである。すなわち、教員が授業の準備を行っているか、話し方は明瞭か、講義予定表通りに実施されているか、90分間講義をしているか、資料の棒読みなどせずに進行等で工夫しているか、稚拙な質問であれ誠意をもって回答しているか、難易度に偏りがないか、最後に満足度についての質問がある。これらはいずれも5点満点である。

表 3-2-5 授業評価アンケート調査（仮設例）

質問 1	質問 2	質問 3	質問 4	質問 5	質問 6	質問 7	質問 8
授業準備	話し方	計画性	授業時間	講義の工夫	質問への誠意	難易度の適切性	満足度
4.72	4.83	4.78	4.78	4.72	4.7	4.44	4.39
質問 9	質問 10	質問 11	質問 12	質問 13	質問 14	質問 15	
関連学習	集中力	出席状況	知識の深まり	質問への積極性	意欲の高まり	学修の成果	
2.83	3.94	4.28	4.44	4.17	4.39	4.22	

続いて、質問9～15は学生自らの講義への取り組みと成果への質問である。すなわち、関連学習をしてきたか、集中力の持続性、楽しい講義であれば自ずと出席状況は良いものであるはずである、知識が深まったか、積極的に質問したか、学習意欲が高まったか、最後に学修成果を問うている。

教員にはこの結果を改善することが期待されており、また、毎年学長に提出する個人の自己評価表に記載しなくてはならない事項として位置付けられているものである。

¹⁰ 松田学長短信 No.101 2018/3/1

【経 済 学 科】ICT 教育においては、全学的方針にしたがっている。経済学部独自にブルームバーク、日経テレコム、日経 Financial QUEST などを活用している。データベースを利用した授業課題、仮想取引システムを利用した金融教育などがある。アクティブ・ラーニングのために ICT が不可欠な科目もあり、どのような授業形態で活用可能か検討している。学習支援システムのセレッソの活用が広がっている。

【国際経済学科】アクティブ・ラーニングを教養ゼミ、基礎ゼミ、演習などの少人数クラスを中心に取り入れている。また、教材の配布、課題の配布と提出、学生へのフィードバックなどにゼルコバやセレッソを利用している。今後もより一層の ICT 活用を推進する。

【税務会計学科】総合企業データベースを通して、有価証券報告書のファイルやデータを入手することで、「経済学演習Ⅱ」では興味のある企業の経営分析を行うなど卒論作成に役立てており、「経営戦略論」では企業の経営戦略の成果分析などのレポート作成に活用されている。またアクティブ・ラーニングを教養ゼミ、基礎ゼミ、演習などの少人数クラスを中心に取り入れている。さらに教材、課題の配布と提出、学生へのフィードバックなどはゼルコバやセレッソを利用しているが一部である。

3-2-6 ディプロマ・ポリシーと卒業判定の整合性

【経 済 学 部】卒業判定はカリキュラム・ポリシーの達成面からの最終的総点検である。ディプロマ・ポリシーはカリキュラムを実施し単位認定が行われることにより達成できていることを仮定している。

表 3-2-6 ディプロマ・ポリシーと卒業判定基準

学科コース	ディプロマ・ポリシー	卒業判定基準
経 済	基本的な経済理論と経済政策	卒業のためには、共通教育科目、専門教育科目それぞれの必要単位数とそれらの必要合計単位数を満たし、さらに各学科・コースの定める必修科目すべてと選択必修科目の必要数を満たしていなくてはならない。 卒業論文は卒業に必要な単位を満たした場合に認定される。
金融経済	金融が果たす役割や効果を十分に理解	
スポーツ	スポーツの経済的マネジメント側面理解	
国際経済	日本と三極の内一つの経済的連環	
税務会計	企業経営についての理解力、分析力	
備後経済	地域企業の経営の現状や発展過	

卒業判定基準では、各学科・コースが定める所定の単位を取得していることを規定している。反復的であるが、各学科・コースが定める所定の単位取得がディプロマ・ポリシーを満たす内容であることである。各学科・コースが定める所定の科目と単位数は、カリキュラム・ポリシーに

沿って教育課程が編成されており、それぞれのディプロマ・ポリシーと整合的であるように設定されている。

形式的にはそのように設定しているわけであり、いわば当然のことであるが、問題は卒業生が本当にディプロマ・ポリシーで謳っている内容を資質として修得しているか、ということである。この点に関しては経済学部今後の検証課題となる。

【経 済 学 科】学科に設定されているディプロマ・ポリシーに示されている学修成果を達成するために、学部の必修科目、学科の必修科目、学科の選択必修科目を置いている。学生はこれにしたがって履修すれば、学修成果を体得できる。きわめて具体的であり、整合的である。経済学部・学科の進級・卒業基準は学生便覧に明示している。適切性については教授会で議論し、可能な限りで卒業要件を守るようにしている。

【国際経済学科】所定の科目と単位数は、カリキュラム・ポリシーに沿って教育課程が編成されており、ディプロマ・ポリシーと整合的であるように設定されている。適切な選択必修科目等の配置によりディプロマ・ポリシーと卒業判定との整合性を図っている。

【税務会計学科】税務会計学科のディプロマ・ポリシーは、ビジネス・マネジメントコースと備後経済コースとも学問と実践のいずれも重視する教育目標設定となっており、大学の教育理念を反映し、学位授与方針との整合性がとれている。

3-3 学修成果の点検・評価について

3-3-1 3 ポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用および検証

学修成果の点検・評価方法の確立について、経済学部運営委員会により点検を実施し問題点があれば議論している。すなわち、経済学部では進級、卒業を着実にサポートすることを優先課題として取り組んでいるところである。したがって、検証に関しては、留年率と退学率が低下しているかどうかということになる。

表 3-3-1 経済学部の3つのポリシーの要約

学科/ コース	アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシー
経 済	経済社会に興味を持ち、行動力が伴っていること	経済学の標準的な科目	経済理論と経済政策
金融経済		金融経済の標準的な科目	金融役割
スポーツ	スポーツ指導者・関連企業	スポーツ経済	スポーツ経済的側面
国際経済	外国関係の仕事	欧米中亜の科目と日本経済	日本と三極の連環
税務会計	税務・会計・経営専門家	会計・経営の標準的な科目	企業経営理解、分析力
備後経済	地域社会で活躍	地域企業の経営調査・分析	地域企業経営現状

現状では、3つのポリシーを踏まえた学修成果の点検は、経済学部運営委員会が非公式に実施している。そこでは、進級判定および卒業判定に関する原案作成、退学率、留年率等の改善案を作成し学部教授会に提案している。

新たに学科でIR活動を立ち上げての3つのポリシーの評価に取り組むことが必要であると思われる。アドミッション・ポリシーに適合しているかどうかは、入学面接試験における質問事項としている。本ポリシーの点検は入学後に再度本人に質問して確認することになる。これの点検作業は系統的ではないものの、担任が実施しているが、現在のところ、学科全体で取りまとめて検証するに至っていない。

ディプロマ・ポリシー達成成果は、ミクロ的には個々の科目に対する個々の学生の評価、あるいは全体の平均単位取得状況により確認できる。

【経済学科】学修成果の目標については、カリキュラムマップ、学科の教育目標で示している。またシラバスにおいては、個々の科目における到達目標が記述してある。続いて、学修成果の評価方法に関しては、基本的に担当する個々の教員に委ねられている。学生にはシラバスで評価方法を明示している。

【国際経済学科】アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つのポリシー、およびカリキュラムマップが整合的に策定されている。また、これらのポリシーを踏まえて、個々の学生の学修成果を点検・評価している。

【税務会計学科】大学の教育理念の下、相互に整合性をもったアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3つのポリシー、並びにカリキュラムマップが策定されている。点検・評価方法としては、ディプロマ・ポリシーに沿ったカリキュラム・ポリシー表の作成や卒論ルーブリック表を作成して、評価を行っている。

3-3-2 教育内容・方法および学修指導等の改善とそのフィードバック

教育内容の改善については、全学的に、授業評価アンケートを実施して、その評価に対して担当教員が自ら改善する制度を設計している。担当教員は学生に対して評価結果を公表している。担当教員が作成した改善報告書は授業評価アンケート結果と共に学長に提出しなくてはならない。

【経済学科】シラバス点検を学科長と教務委員で実施している。ここでのフィードバックが改善に活かされている。

【国際経済学科】学生の授業評価アンケート結果に対して、口頭またはセレッソを通じてフィードバックを実施。この評価結果に基づき、教員が学修指導等の改善につなげている。

【税務会計学科】授業評価アンケート等に基づき、講義内での学生へ口頭またはセレッソを通じてフィードバックを義務付けている。また、次年度のシラバスに教育内容・方

法の改善を明示するように教授会で教員に要請している。さらに、専任教員や非常勤講師等の評価資料などに利用し改善につなげている。

第4節 教員・職員

中長期計画

教員配置に関して、現時点の教員数は、経済学科は15人、国際経済学科9人、税務会計学科8人、経済学部全体では合計32人である。大学設置基準に沿った人員配置を適切に実行することが必要であり、現在ではこの基準を上回っている。それぞれの学科において、教員の年齢構成を考慮しつつ、教授、准教授、講師、助教の人数が大きく偏らないことが望ましいが、変化する現代社会に対する意識を改革し、また新時代を見据えた教育能力の開発が要求される。全学的なFD、SD研修はこのような方針で実施されるが、学部教員へ参加を要請している。

4-1 教学マネジメントの機能性

4-1-1 経済学部の教学マネジメントにおいて適切にリーダーシップを発揮しているか。

そもそも教学マネジメントとは、「教育目標を達成するために教育課程を編成し、その実現のための教育指導の実践・結果・評価の有機的な展開に向け、内部組織を整備、運営すること」と定義される¹¹。

学長の指示する大方針に基づいて、個々の科目にまで至る経済学部教育が実施されている。具体的大方針とは、福山大学のミッションを地域の未来を創る未来創造人の育成に位置付け、卒業時には学士力を保証して、地域の中核となる幅広い職業人を育成することである。このミッションの下で、経済学部では具体的なコース策定、科目設置に至るまで可視化をして取り組んでいる。

経済学部長は学部長補佐および学科長と協議して科目編成等の学部における教学マネジメント方針を打ち出し、教授会に諮り審議の上決定している。

【経済学科】学長の指示する大方針に基づいて、個々の科目にまで至る経済学部・学科教育が実施されている。続いて、経済学部長、学科長は大学教育センターの方針に従って学部・学科教育を実施している。

【国際経済学科】学長の指示する大方針に基づいて、個々の科目にまで至る経済学部・学科教育が実施されている。経済学部長、学科長は大学教育センターの方針に従って学部・学科教育を実施している。また、学科長は月に1回学科会議を招集し、学科内の意見・問題点を汲み上げている。

¹¹ 篠田道夫 私立大学協会 大学マネジメントガバナンス特集
https://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2352/3_1.html

【税務会計学科】学長の指示する大方針に基づいて、個々の科目にまで至る経済学部・学科教育が実施されている。また経済学部長、学科長は大学の方針に従って学部・学科教育を実施している。

4-1-2 教職員間で権限・役割を適切に分散と責任の明確化

学部長と学部長補佐に関しては、権限・役割の分散に関する明確な規定を設けていない。しかし現状の体制で業務が大きく滞ったという事案は顕著なかたちでは発生していない。学部長は主として評議会、学部長等連絡会議、入試戦略会議等の委員となり職掌に就いている。他方、学部長補佐は予算書作成、経済学部ブランディング、危機管理マニュアル作成、その他緊急案件への対応等を担っている。

次に学科レベルの教学マネジメントとして、校務の実行は学科長が統括している。教務、学生、入試、就職、広報、社会連携、キャリア形成支援、自己評価など種々の全学委員会の委員を選出し、学科所属教員間で分担している。また、経済学部教授会で審議・決定された事項は、学科の専任教員をメンバーとする学科会議において調整した上で実施している。

【経済学科】役割の分散化に関しては、教務委員、学生委員、就職委員などを選出して対応を図っている。各部署の担当者はそれぞれが委員としての職務を果たしている。

【国際経済学科】学科教員はそれぞれ全学的な委員会に属しており、学科内で役割に応じてイニシアティブを発揮している。また、特定の個人に役割が偏らないように、学部運営委員会にて調整している。

【税務会計学科】教員は各委員会に配属され、責任ある職務を行っている。

4-1-3 職員の配置と役割の明確化と教学マネジメントの機能性

職員配置に関しては、経済学部・人間文化学部事務室に職員を配置し、事務長および職員が対応している。また、学務部として教務課、学生課、就職課、国際交流課があり、それぞれの教務委員会、学生委員会、就職委員会、国際交流委員会の管掌事務を務めている。職員は適正に配置されているが、少ない人数と業務内容が多岐にわたるため、役割はあまり明確化されていなく、総合的に職務に当たっている。

4-2 教員の配置・職能開発等

4-2-1 教育目的および教育課程に即した資質を有する教員の配置

経済学部の適切な運営および継続性を担保する構成（性別、年齢、職階等）

第一に、教員選考にあっては「福山大学教員選考基準」「福山大学教員選考基準内規」「福山大学経済学部教員選考基準」に則っている。

また、教員採用は原則公募であり、博士号を有する者、博士号を有する者と同等以上の教育研究能力がある者、応募科目および関連科目に関する講義が可能な者、という条件を付けている。

第二に、性別に関しては女性教員採用を優先するポジティブアクションを選考基準の一つとしている。年齢に関しては学科内で調和が保たれることを考慮している。職階は現状の教授数などを考慮して募集している。

表 4-2-1-1 教員数 (人)

職 名	経 済 学 科	国際経済学科	税務会計学科	合計
教 授	7	4	4	15
准教授	2	4	0	6
講 師	6	1	2	9
助 教	0	0	2	2
合計	15	9	8	32

表 4-2-1-2 年齢分布 (人)

年 齢	経 済 学 科	国際経済学科	税務会計学科	合計
30 歳台	4	0	2	6
40 歳台	4	3	4	11
50 歳台	3	3	0	6
60 歳台以上	4	3	2	9
合計	15	9	8	32

表 4-2-1-3 外国人教員 (人)

職 名	経 済 学 科	国際経済学科	税務会計学科	合計
教 授	1	0	2	3
准教授	0	2	0	2
講 師	0	0	0	0
助 教	0	0	0	0
合計	1	2	2	5

【経 済 学 科】標準的な経済学者、女性教員の採用数を増加させる努力を継続する。学科の教員数（15 人）は大学設置基準に定められた教員数（12 人）に適合している。2019 年の陣容は、教授 7 人、准教授 2 人、講師 6 人である。年齢分布は 30 代 4 人、40 代 4 人、50 代 3 人、60 代 4 人と各年代に均等に配分されている状況である。女性教員 1 人、外国人教員は 1 人（中国）である。

【国際経済学科】学科の教員数は設置基準に適合している。非常勤講師の力も借りて学科のディプロマ・ポリシーを実現できるカリキュラムを組んで実施している。新規教員採用時には担当分野の研究業績を精査している。

年齢別構成 40代 3名、50代 3名、60代 2名、70代 1名である。うち外国人教員 2名（カナダ人、中国人）、女性教員が 1名であり、教授 4名、准教授 3名、講師 2名であり、ほぼ適切に整備されている。

【税務会計学科】学部 of 長期ビジョンに基づき、学科会議を通して、学科の長期ビジョン案や定員充足率を向上させる対策等を作成し、経済学部運営委員会と学部教授会による検討を経て、学長に提出している。その中に、教員組織についての取り組みや提案が示されている。

また、継続性を担保する構成では、2018年度は、女性 2人、男性 6人、年代では 60代 2人、40代 4人、30代 2人となっており、構成員の年齢バランスはほぼ適正である。しかし、勤続年数が短い教員は新任教員が 2人、2年目の教員が 1人と多くなり、運營業務を担う人材が不足している。また経営と会計の両分野を網羅する理念に基づくカリキュラム編成をしているが、すべての選択必修科目を学科の専任教員で提供できておらず、改善すべき課題として残されている。

4-2-2 大学設置基準、教職課程等の資格養成機関に求められる教員数の確保

専任教員数は大学設置基準第十三条に以下のように定められている。

「第十三条 大学における専任教員の数、別表第一により当該大学に置く学部の種類および規模に応じ定める教授等の数と別表第二により大学全体の収容定員に応じ定める教授等の数を合計した数以上とする。・・・」

表 4-2-2-1 大学設置基準別表第一の一部 (人)

経済学関係	二以上の学科で組織する場合の一学科の収容定員並びに専任教員数	
	収容定員	専任教員数
	400～600	10

備考 一 この表に定める教員数の半数以上は原則として教授とする。

「別表第一備考 三 収容定員がこの表に定める数に満たない場合の専任教員数は、その二割の範囲内において兼任の教員に代えることができる。」

備考 四 収容定員がこの表の定める数を超える場合は、その超える収容定員に応じて四〇〇人につき教員三人の割合により算出される数の教員を増加するものとする。

表 4-2-2-2 経済学部教員数 (人)

学科	設置基準	収容定員	専任教員数 (教授数)
経済	10	$150 \times 4 = 600$	15 (7)
国際経済	8	$50 \times 4 = 200$	9 (4)
税務会計	8	$50 \times 4 = 200$	8 (4)

この基準が国際経済学科および税務会計学科に適用される。すなわち 8 人が設置基準となる。経済学科 15 人、国際経済学科 9 人、税務会計学科 8 人であり教員数は表 4-2-3 に示す規定の教員数を確保できている。

【経済学科】学科の教員数 15 人は設置基準数 10 人に適合している。

【国際経済学科】現在の陣容 9 人は大学設置基準 8 人を満たしている。2019 年度末をもって定年退職者がいるので、1 人の増員を要求する。

【税務会計学科】現在の教員数は 8 人であり、大学設置基準 8 人に適合している。

4-2-3 FD(Faculty Development；教育内容・方法等の改善)および SD(Staff Development；教職員の個々の職能開発)を通した資質向上に向けた取り組み

福山大学では FD 活動を活発化させて全学的に取り組んでいる。福山大学大学教育センター教育開発部門による 2018 年度福山大学 SD 活動報告書には、以下のように記述されている。

教育基本法はその第 9 条で教員の資質・能力の向上について定めている。「法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。」「前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。」学校教育法のいわゆる 1 条校たる大学の教員が、ここにいう教員に含まれないはずはない。とりわけ、大学を取り巻く内外の環境の劇的な変化の中で教員に求められる資質・能力が高度化し拡大している状況の下、それに対応しうるための研修の重要性は日増しに高まっていると言っても過言ではない。

本学では、授業内容・方法の改善、教員の資質・能力向上等、大学教育の質的な向上を目的とした組織的な取り組みとしての FD の重要性が早くから認識され、十数年前から研究・研修活動が続けられてきている。当初は、教務委員会および自己評価委員会が中心となって企画・運営されてきたが、2009 年 4 月に大学教育センターが設置されると、翌々年の 2011 年以降は、センターの教育評価・改善部門(2014 年度より教育開発部門に改称)がその役割を引き継ぎ、今日に至っている¹²。また、これらの FD 活動については職員の参加も奨励しており、SD(Staff Development)活動の一部も兼ねてきた。

2018 年度は表 4-2-3 に示すような SD 活動を実施した。経済学部では、これらの全学の教職員を対象とする SD に積極的に参加するように教員に対して要請してきた。また経済学部においては経済学部研究会で教員の研究内容説明会を学部独自の FD として実施している。

¹² 2018 年度(平成 30 年度)福山大学 SD 活動報告書 福山大学大学教育センター
教育開発部門 より引用

http://www.fukuyama-u.ac.jp/archives/013/201906/2018_SDreport.pdf

表 4-2-3 2018 年度に実施された福山大学 SD 研修

SD 研修回数	テーマ
第 1 回 SD 研修	2017 年度教育振興助成金対象研究の成果発表会
第 2 回 SD 研修	第 5 回福山大学教育改革シンポジウム
第 3 回 SD 研修	Web シラバス入力項目～記載上の留意事項
第 4 回 SD 研修	大学と IR～現状と課題～
第 5 回 SD 研修	地域連携重視の福山大学ブランディング戦略
第 6 回 SD 研修	ハラスメント自己チェック
2018、SD 活動報告	

【経 済 学 科】経済学研究会において教員が成果を報告し、討論を行っている。学科教員は、全学、学部、大学院の FD に積極的に参加している。職能開発面に関しては、経済学部運営委員会において、十分に本来の期待される機能が発揮できるよう体制となるように、構成員の組み合わせ等を配慮して実施しているところである。

【国際経済学科】全学的な FD・SD 活動に参加することで大学運営にかかわる教職員の資質・能力向上は図られている。学科独自では研修会というような大掛かりなものは実施していないが、教育内容・方法等については学科会議等で議論している。

【税務会計学科】学科による単独実施ができなかったが、全学や経済学研究科等によって実施された各種 FD に参加し、教員の資質向上は図られている。

4-3 職員の研修

4-3-1 大学運営の効率改善に向けた ICT の活用推進

福山大学では ICT を活用して教員、職員、さらに学生も効率的業務や学修をすすめられるように、多数多彩の教育用施設・設備類とオンラインサービスを提供して、教育、研究等の活動を支援している。

■教育用のオンラインサービスとして以下のものがある¹³。

ゼルコバ；履修登録、成績確認、シラバス確認、就職関連情報の確認、出席登録、などを成績登録に活用

セレッソ；電子教材の提供、小テストやアンケートの実施、ゼミでの情報共有などに活用

レスボン；講義中などの出席確認

アザレア；e ラーニング、リメディアル教育教材を提供

¹³ 福山大学 ICT システムの概要

www.fukuyama-u.ac.jp/archives/027/201903

■教育用の ICT 施設・設備類

教育用パソコン室；学生用学内配置パソコン類を設置

教育用 Wi-Fi スポットの設置

■Office 365；「全学メールシステム」と命名し、教職員の公務等で利用

One drive, one note, share point など Microsoft 社の提供するシステムを利用

■キャビネット Karin；教職員限定の情報を共有する安全性が高いシステム

このように ICT 活用は全学的に推進できている。具体的な活用例について以下述べる。メールによりファイルを配信することでほとんどの連絡は効率的に実施されている。学生指導においても必要不可欠の手段となりつつある。また、場合によってはメール会議を実施することにより効率的に会議時間を節約できている。講義が終了すると、その回の出欠状況を入力し、ゼルコバの出席登録を見て学生に出席回数を確認させている。欠席回数が3回以上になればゼミの担任に出席指導を依頼している。セレッソでは授業評価アンケートを実施して、教員の講義実施に関する調査を実施、また、講義資料をアップロードし、講義中に利用している。

【経 済 学 科】ICT 活用はほぼ全学の方針の下に推進されており、その方針に従ってきた。

【国際経済学科】ゼルコバ、セレッソを活用しているが、未だ限定的である。今後さらなる活用方法を検討する。

【税務会計学科】大学運営の効率化改善のためのインターネットでの ICT の活用は現在でも行われているが、タブレット、デジタルコンテンツ等の活用はまだされていない。ただし、インターネットを活用したセレッソで、授業評価アンケートや課題の提出など、講義等の効率化は進んでいる。

4-4 研究支援

4-4-1 研究時間の確保等の研究環境の管理

教員の研究時間の確保は、各教員に任されているが、一般的に言えば、教育指導に関する業務時間の増加があるため、研究時間を圧迫している。業務時間に関して、大学全体の運営に関する委員会が多いこと、加えて経済学部では勤続年数が僅少である教員が多いことから、各教員の研究環境は厳しい状況にあると言える。次に研究室の施設設備の整備については、各学科教員からの要望を反映させた年度予算申請を通して、教育研究環境整備を図っている。特別な研究設備を必要としないのが経済学部の特徴である。

【経 済 学 科】資源配分に関しては、個々の教員への研究時間は適切な範囲で与えられている。資金面では科研費申請で研究費を確保可能である。また、運用の適正性に関しては、特定の個人に負担が集中しないように運営委員会で慎重に議論されている。

【国際経済学科】全学的な委員会の数が多く、各教員の希望や適性に応じた役割分担ができていない。教員は全員複数の委員会を掛け持ちしており、研究に専念する時間の確保は難しい。職務の効率化を図り研究時間の確保を目指す必要がある。研究室は各自1部屋与えられており十分に確保され、管理されている。

【税務会計学科】教員の研究時間の確保は、各教員に任されているが、夜や休日等に出勤する場合は、届け出をして管理している。

研究室の設備やデータベースへの利用申請、簿記会計研究会部室の充実、簿記・会計関連資格取得への支援など、学生、教員の要望をまとめ、次年度予算申請書に反映している。基本的に、次年度予算申請を通して教育研究環境の整備が図られている。しかしながら委員会が多いことと、新任教員や勤続年数の少ない教員が学科内で多いことから、各教員の希望や適性に応じた役割分担が非常に難しい。

4-4-2 研究倫理の確立(規則の整備や検査等)と厳正な運用が行われているか

①福山大学研究安全倫理委員会が設置されており、研究安全倫理委員会規定が整備されている。また毎年、コンプライアンス研修を実施して教員全員に周知徹底している。その他に、e ラーニング研修を行い全教員が終了の報告をしている。

②加えて、経済学研究会が編集している『福山大学経済学論集』には投稿規定が定められ、その中に剽窃等に関する倫理規定がある。これらは周知され、適切に運営されている。

【経 済 学 科】経済学研究会が編集している『福山大学経済学論集』に投稿規定があり、その中に剽窃等に関する倫理規定がある。これらは周知され、適切に運営されている。さらに、福山大学学術研究倫理審査委員会によっても、適切に運営されている。福山大学「研究関連ガイドブック」が研修時には活用されている。

【国際経済学科】大学の規定に準じて教員に周知している。また、学部内で研究倫理に関するFD研修会を実施している。

【税務会計学科】経済学研究会が編集している『福山大学経済学論集』に投稿規程が定められ、その中に剽窃等に関する倫理規定がある。これらは周知され、適切に運営されている。学部内で研究倫理に関するFD研修会を実施した。

4-4-3 研究活動への資源の適正な配分と運用

大学は学術研究助成金および教育振興助成金制度を独自の制度として設け、年度始めに課題を募集している。また、大学から配分される個人研究費や学会旅費に関しては前年の活動実績を基に裁定がおりている。すなわち、客観的な研究実績がある教員に重点的に研究資金が配分されている。運用の適正性に関しては、科研費に関しては学部事務室と連携して、資金の不正使用がないように厳重なチェック体制を取っている。

【経 済 学 科】資源配分に関しては、個々の教員への研究時間は適切な範囲で与えられている。資金面では科研費申請で研究費を確保可能である。また、運用の適正性に関しては、特定の個人に負担が集中しないように運営委員会で慎重に議論されている。

【国際経済学科】個人研究費、学内研究助成金、ブランディング研究事業への参加等研究活動への資源配分や運用は適正に行われている。

【税務会計学科】毎年、各教員の前年度の研究活動に応じて個人研究費や学会旅費等が配分されており、適正に行われている。

4-4-4 公的研究費の運営・管理

全学的な取り組みとして、公的研究費を適正に運営・管理するためのガイドライン「研究関連ガイドブック」が全教員に配付されている。また、ガイドラインの趣旨を遵守するように FD 研修会等で教職員に周知徹底されている。2015 年度から全学の教職員が「コンプライアンス教育および研究倫理教育研修会」に出席し、講演の聴講後に「理解度テスト」の答案と「誓約書」を提出している。2016 年度からは、学部教員全員が研究倫理に関わる e ラーニングを受講することによって、コンプライアンス意識について検証を受け、学部の研究倫理教育を受けている。また、学内に不正防止計画推進室が設置され、学内で不適切な事項が発生した場合には、それを調査し、適正な処置が行われるように運営されている。

【経 済 学 科】科研費の受け入れ、検収および支払いは事務職員が管理しており、教員が直接関わることはないようにされている。科研費のコンプライアンスは、教員全員が参加する FD 研修があり、周知されている。

【国際経済学科】学部と同じく、FD 研修を受け、また、e ラーニングによるコンプライアンス教育を受けテストをしている。これにより十分周知されている。

【税務会計学科】他の学科と同様。

第5節 内部質保証

中長期計画

内部質保証に関する経済学部の中長期計画として、以下の二点について述べる。第一に、教育面における取り組みについて、第二に、教員の研修について述べる。

■教育面における取り組みについて

この観点からの経済学部の目標は、有為な社会人育成と定員充足である。すなわち、経済学部の種々の取り組みを数値として可視化を図り、それを通じて、問題点の把握および改善の方法を模索し、さらには実践することを通じて、在学生の満足度を高めると同時に潜在能力を引き出して有意な社会人として卒業させることである。また、教育において、このような取り組みを実施し、着実に成果を収めていることを周知し、それをもって入学者を増加させることである。この目的実現のための中目標と小目標を次のように定めている。

中目標 教育方針である、実践能力を充実させる、広い視野を獲得させる。これらにより、外部から高い評価を受けることができる学生を育成する。

小目標 個々の教員による卒論指導の充実化を進める。ビジネス能力検定試験、MOS等の資格試験に合格させ、社会人基礎力を定着化させる。グローバル化に対応した人材育成プログラムの充実化を図る。

中目標の「実践能力充実」に関しては、種々の実務能力検定を通して能力の獲得を意図している。すなわち、小目標に記載する検定を通じて勉学意欲を高めさせようとしている。また、「広い視野獲得」については、卒業論文作成指導を通して育成しようとしている。また、時代の要請であるグローバル人材育成を通して広い視野の獲得を意図している。今後の課題は以上の点に関するIRを実施する必要があることであろう。

■教員の研修

PDCAを回す教員への研修教育は内部質保証の要である。福山大学の教員は全員が、毎年、自分の1年間の活動を集約して、自己点検・評価報告書を作成し提出することを求められている。この内容を点検して勤勉手当の増減が実施されている。報告内容は教員の研究、教育、大学や学部の運営への貢献など多面的であるから、これらの実績が良いものとなるように意識して取り組む必要があるということである。

すなわち、普段の取り組み内容を向上させるようなPDCAを要求されていると言える。

経済学部は、全学が実施するFD研修および講演会への積極的な参加を学部教員に呼び掛けている。全学のFD研修は最近頃に充実化が図られており、研修内容を実践するだけで自らの成果への寄与度は高い。また、学生による授業評価アンケートを受けて、改善点等の指摘があれば、各教員はフィードバックすると同時にその改善に努めなくてはならない。

【経 済 学 科】学部準じている。

【国際経済学科】2014 年度に提示された学部の新しいミッション、学科のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づき、それらを具体化した新カリキュラムに従って国際経済学科目標が計画される。国際経済学科においては、地域に貢献できるグローバル人材の育成という大目標のもとに、1 年次生から学生を海外研修を体験させ、自分の五感で海外を体験させ、2 年次生にはトップ 10 カリキュラムで問題解決型の海外研修を欧米・中国・東アジアの 3 地域のうちいずれかで行う。3 年次生には海外長期留学や海外長期ボランティアを体験させ、海外と日本を比較することで、より日本をよく理解できるよう研修を行う。年 2 回の TOEIC 模擬試験と年 1 回の TOEIC 公開試験の受験などの成績をポートフォリオ化し、学修成果の可視化を行うとともに学修の質を保証する。また、アセスメント・ポリシーに基づき、PDCA サイクルを回す。

【税務会計学科】中目標として教育方針である実践能力を充実させ、広い視野を獲得させる。さらに外部から高い評価を受けることができる学生を育成することも実施する。また、小目標として、個々の教員による卒論指導の充実化を図り、ビジネス能力検定試験、MOS 等の資格試験に合格させ、社会人基礎力を定着化させる。さらにグローバル化に対応した人材育成プログラムの充実化も図っていく。学科の目的、ディプロマ・ポリシーについて再検討したうえで、効率的効果的な管理運営体制を構築し、透明度の高い運営を目指す。適材適所を考慮し、教員の負担が偏らないように、制度設計をすることも必要である。さらに学科教員の協力を得て、学科長を中心に自己点検・評価を行い、それを学部運営委員会に提示し、検討されている。このような PDCA サイクルの確立を目指す。

5-1 内部質保証の組織体制

5-1-1 内部質保証のための組織の整備と、責任体制の確立

自己点検評価の全学的な組織については、全学自己点検評価委員会が各学部、学科、研究科等からの自己点検報告書内の内部質保証に関する記述を点検し、質疑応答を踏まえた修正の後にホームページ上に掲載することになっている。

表 5-1-1 経済学部の内部質保証に関する組織整備

指標	責任体制	業務
卒 業 率	経済学部運営委員会	指導依頼、資料作成、報告
就 職 率	就職委員/ゼミ担任	面談等指導、対策等原案作成
卒業論文	卒論委員/経済学部運営委員会	方針策定、運営、点検、指摘
進級/成績 /GPA	教務委員/経済学部運営委員会	指導依頼、資料作成、報告
資格試験	B 検/学部委員 簿記/税務学科 MOS/学部委員 証券外務/学部委員	受験要請、対策講座実施 試験業務

注；卒業率、就職率、資格試験、進級/成績/GPA、資格試験の詳細は第2節 2-3-3を参照。

「B 検」は、ビジネス能力検定の略。

表 5-1-1 は、経済学部が学修目的達成のため取り組んでいる指標およびその維持管理等を示したものである。指標としては第一に、卒業率があるが、これは 100%を目指している。経済学部運営委員会が普段から指導を依頼し、卒業判定前に判定資料を作成し学部教授会で審議し、その結果を全学教授会で審議し学長が決定している。第二に、就職率も 100%を目指すべき指標であり、就職委員と担任が中心となり学生指導を実施している。第三に、卒業論文は経済学部で必修としているが、卒業論文の質を維持するために、担任が中心となり丁寧な指導を実施している。作成した卒業論文は卒業論文要旨集としてまとめ、学生、教員に配付している。またゼミ毎に、誰でも参加できる卒業論文報告会を実施している。これは、質疑応答の機会を設けることにより、学生の研究理解が深まるようにしているためである。第四に、進級は学生の学業の進捗状況を反映するものであり、重要指標である。教務委員を中心として資料を作成し、卒業判定と同様に学部教授会での審議、決定を経て全学教授会での審議、学長決定となる。質の維持のためには普段からの指導が肝要である。最後に、資格検定は、ビジネス能力検定を指標に位置づけており、学部の委員が受験生募集、対策講座の実施、試験の実施等を行っている。その他の資格検定も指標ではないが、同様の対策で実施している。

経済学部においては、経済学部長、経済学部長補佐 2 人、経済学科、国際経済学科、税務会計それぞれの学科長 3 人、大学院研究科長 1 人、教務委員主任 1 人の都合 8 人から成る経済学部運営委員会が内部質保証の担当である。この運営委員会で方針を打ち出し、学部の教員の了解と協力を得つつ方針の実現を図るべく運営することが基本である。資格試験や卒業論文においては、この基本に少し変化を持たせて運用している。

【経 済 学 科】システム整備に関して、個々の教員の評価基準をシラバスに記載しその通りに運用している。進級基準および卒業基準を定め基準を遵守するように運営している。卒業論文を重要科目に位置づけ、要旨集の公開、内容報告公開を実施している。責任体制について、シラバスに関しては教務委員および学科長、進級卒業判定は学部教授会、卒業論文は卒論委員会を設置して対応している。

【国際経済学科】内部質保証のための組織としては、学科会議、学部運営委員会、学部教授会があり、学部長を中心に責任体制は確立している。シラバスに関しては教務委員および学科長、進級卒業判定は学部教授会、卒業論文は卒論委員会を設置して対応している。

【税務会計学科】システム整備に関して、次の 3 つが挙げられる。まず個々の教員の評価基準をシラバスに記載しその通りに運用していることや、進級基準および卒業基準を定め基準を遵守するように運営していること、さらには卒業論文を重要科目に位置づけ、要旨集の公開、内容報告公開を実施していることである。手続きについて、シラバスに関しては教務委員および学科長、進級卒業判定は学部教授会、卒業論文は卒論委員会を設置して対応している。また、教授会の権限と責

任を明確にしており、教員もそれを十分に理解したうえで、教授会等が運営されている。

さらに税務会計学科では学科長、諸委員、各種組織を整備され、管理、責任体制が確立されている。学科会議等で議論し、まとめた意見は学科長が学部運営委員会に提示し、検討される。

5-2 内部質保証のための自己点検・評価

5-2-1 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施

■福山大学自己点検・評価制度

本報告書は福山大学全学で実施している自己点検・評価の項目をほぼ踏襲して作成しているが、福山大学の自己点検・評価は全学的に毎年実施しているところである。内容としては、学部・学科が当該年度の計画と、それについての実施状況を記載し達成度を自己評価している。点検実施手順としては、実施状況記載内容を全学委員が点検し、適宜修正等を行い、最終的には点検済みの文書を大学ホームページ上で公開する。

■外部評価

福山大学では、2014年4月1日に福山大学自己点検評価規程が施行され、年に1学部ずつ外部評価を受けることが定められた。2014年度の経済学部から始まり、翌2015年度は人間文化学部、以下順次工学部、生命工学部と評価を受けている。外部評価を受ける目的は、経済学部・研究科における教育・研究・管理・運営等について改善を図ること、また学外等の教育・研究等に優れた見識を持った有識者から指導、助言、評価を受けることにより、本学部および経済学研究科の改革を進め、教育および研究の適切な水準の維持、充実を図ることにある。

【経 済 学 科】経済学部では、卒業論文の質を組織的に維持するために、卒論委員会を設置している。卒論委員会は卒論提出のルール、卒論計画書の提出、剽窃等の禁止措置、内容的に不備がある論文の選定および再提出を定めている。さらに卒業論文の要旨集を発行し、高校等に配布し、内部質保証に努めている。基礎科目（マクロ経済学、ミクロ経済学）においては、複数の教員が担当し、複数回の試験を実施し、成績の思わしくない者には、補講を実施して、学修水準の維持に努めている。学部長、学科長、研究科長などから成る運営委員会が、教育体制、学習支援体制の構築などをテーマに議論を重ねている。

【国際経済学科】問題を早期に発見し可能な対応を経済学部運営委員会で協議している。問題が発見されると、運営委員会、教授会での審議等を通じて、適宜、解決につなげている。また、学科教員の協力を得て、学科長を中心に自己点検・評価を行い、それを学部運営委員会に提示し、検討されるシステムが確立されている。学生による授業評価が実施され、教員による対応は講義中にアナウンスされる。授業評価の全体像はホームページで公表されている。また、大学による学生に対する各種アンケートも公表されており、その結果を学科教員が共有している。教員評価も自己点検評価の一部であるが、結果を公表しておらず、共有

されていない。2014 年度に経済学部は外部評価を受けた。その結果はホームページで公開されている。その他の諸活動に関しては、学科ホームページ、学長室ブログ、学科 Facebook などを通じて情報を共有している。

【税務会計学科】問題を早期に発見し可能な対応を運営委員会で協議している。そして問題が発見されると、運営委員会、教授会での審議等を通じて、適宜、解決につなげている。

自己点検評価の報告は大学 HP で公開されている。しかし教員評価が毎年行われているが、公表されていない。

5-3 内部質保証の機能性

5-3-1 内部質保証のための PDCA サイクルの確立

福山大学自己点検評価規程に基づき、質保証を検証する組織として、学部内に学部長、学科長、研究科長からなる経済学部自己点検評価委員会・外部評価対応委員会を設置している。委員長は学部長が務め、学部内責任者となっている。毎年、上記委員会が学部自己点検・評価書および計画書を作成し、それらを全学自己点検評価委員会が点検している。改革推進委員会は全学の自己点検・評価に関わる最終責任者となっている。学部等の自己点検評価書は全学自己点検評価委員会内に設置された実施小委員会が点検し修正を加えたのちにホームページに掲載して公表している。

学部が作成する自己点検評価書は、全学で定められた書式を用いて作成しており、同書式では PDCA サイクルをどのように回しているかについて記述が求められている。すなわち、各点検項目について現状説明を記載し、当該年度に実施する年度目標を年度初めに記載する（P）。

この年度目標に従って教育活動を展開し、年度末にそれを年度報告欄に記載する（D）。

また、その目標に対する達成度を S、A、B、C の 4 段階で自己評価している（C）。

そして、次年度の改善課題と方策を記載している（A）。

ただし、これまでは IR のデータ分析に基づくものでないため外形的な回答にならざるを得なかった。

【経済学科】PDCA につながる教員評価、授業評価アンケート、FD 活動などを通じて、機能的な PDCA サイクルの仕組みを維持している。

【国際経済学科】学科教員の協力を得て、学科長を中心に自己点検・評価を行い、それを学部運営委員会に提示し、検討されており、PDCA サイクルが確立されている。学生による授業アンケート評価結果については、学科教員全員の結果を公表しておらず、組織としての PDCA サイクルは確立の途上である。

【税務会計学科】経済学部自己点検評価委員は 3 人の学科長である。それに、教務委員が加わり、学部内の自己点検を行う。学生の授業アンケート、卒業生アンケート、成績の分布を委員会が共有して、内部質保証に努めている。また学科教員の協力を得て、学科長を中心に自己点検・評価を行い、それを学部運営委員会に提示し、検討されているように PDCA サイクルが確立している。

5-3-2 IRを活用した内部質保証における活動

内部質保証に関して、進級基準、卒業基準の遵守、卒業論文の厳格化措置、学生指導について述べる。

■進級基準、卒業基準の遵守

経済学部各学科の進級基準および卒業基準を定め、その基準を遵守している。進級判定、卒業判定の実施手順として、進級・卒業判定は学部教授会の審議し、学部で承認された後に全学教授会で審議し、承認を受けている。全学での承認を必要とすることから、経済学部一学部だけの独断で進級・卒業判定などの重要事項を決定することは困難である。進級基準や卒業基準の見直しについては、現状の基準を変更する予定はない。

■卒業論文の厳格化措置

卒業論文を大学4年間の集大成としての重要科目に位置づけ、作成上の詳細な規定を定め、一定の形式上の質の維持を保てるように取り組んでいる。また、卒論の内容報告を、誰でも参加可能な公開形式で実施しており、学生に緊張感を持って報告させることにより、より深く内容を把握させる取り組みをしている。さらに、卒論要旨集を作成して関係者に配布している。これらの一連の手続きについて、卒論委員会を設置して対応している。

■学生への履修指導等

第一に、担任によるより丁寧な指導を実施している。オリエンテーションに加え、個々の学生は担任と相談しながら適切な履修計画を立てることができる。特に修得単位の少ない学生に対して、担任と副担任そして教務委員が連携をして履修指導をしている。

第二に、学生の出席指導については、授業出席状況をゼルコバに登録し、関係者がそれを把握し学生指導に役立てている。さらに学科内で各教員による出席調査の結果、欠席回数の多い学生を担任に連絡している。

第三に、授業計画の点検について、様式、記載事項は全学的に定められている。また、前年の講義への学生による評価を受け、当該年度の講義をどのようにするかを明示している。また学科ごとに全教員によるシラバスの相互チェックが行われることで、必然的に情報共有が促進・担保される。また、学科長が教務委員とともに意見をまとめ、記載不備の点への訂正を促している。

第四に、授業評価アンケート結果を学科長より担当教員に知らせ、そのコメントを整理したうえで、学科報告書としてまとめ、大学教育センター長に提出している。学生の授業評価結果は学生にフィードバックするとともに、教員評価にも反映される。さらに卒業生には卒業生アンケートを実施している。

5-3-3 教職員のコンプライアンスを確立する体制の整備

経済学部では、本学で制定している「福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドライン」、「学術研究における倫理審査について」、「男女共同参画宣言」、「研究関連ガイドブック」、「個人情報管理基本方針」が教員に周知され、意識の徹底が図られている。

教員のコンプライアンスについては、全学的方針にしたがって実施している。すなわち、最高責任者である学長から統括管理責任者に対して具体策の策定が指令され、学部長がコンプライアンス推進責任者となり、経済学部事務長がコンプライアンス推進副責任者となり、コンプライアンス教育を実施している。教育内容としては福山大学が作成した教材を用いて、それに基づいて解説するというやり方で実施している。研修後には理解度テストの提出と誓約書の提出を義務付けている。その他に文科省のeラーニング研修を全員で実施し、その修了書を学部事務室経由で福山大学コンプライアンス委員会に提出している。

【経 済 学 科】教員の法令遵守については全学的な方針にしたがっている。人権の尊重については、教授会等で教員に要請している。研究に関しては、経済学研究会が発行する紀要『経済学論集』には投稿規定があり、倫理規定が定められている。投稿規定は2012年度に教授会で審議・議論され制定された。コンプライアンスにかかわる学部FDは定期的実施されている。

【国際経済学科】全学ならびに学部の方針にしたがっている。コンプライアンスにかかわるFD講演への参加を促している。また、学科会議等による相互チェック機能によりコンプライアンス意識は保持されている。学内他学部・他学科と同様のコンプライアンス研修を実施している。

【税務会計学科】教員の法令遵守については、全学的な方針にしたがっている。また人権の尊重については、教授会等で教員に要請している。さらに研究に関しては、経済学研究会が発行する紀要『経済学論集』には投稿規定があり、倫理規定が定められている。投稿規定は平成24年度に教授会で審議・議論され、制定された。コンプライアンスにかかわるFD講演への参加を促し、また、毎年eラーニングによるコンプライアンス教育も行っている。

第6節 福山大学のブランディング戦略

福山大学の「瀬戸内の里山・里海学」は、本学独自の研究ブランディング戦略の大テーマであり、この下に全学的な研究プロジェクトが様々に展開されている。これらの研究プロジェクトでは、地域貢献も視野に入れながら学生も参加しうる教育効果の高いものとなるよう「前に横に深く連携を広げ」ながら精力的な取組が進められているところである¹⁴。

文部科学省の「私立大学ブランディング事業」は、特色ある研究を基軸に、大学として大きく独自色を打ち出す私立大学の機能を強化するための助成事業である。中でも本学が採択された「タイプ A」は、特に地域の発展・深化に寄与する取組を行う大学が対象であり、申請した 188 校の中から 33 校が選定された。

中長期計画

備後地域にある大学として、地域とともに歩み、地域社会の発展と安定並びに地域への人材供給に寄与することを本学のミッションとする。本学は産業界および地域自治体（産官学）との連携を担い、地域社会の持続的発展と地域経済の活性化に寄与することが求められている。経済学部においては、ブランディング事業運営委員会を母体に、①里山里海経済のビジネスチャンスの研究と②備後経済研究会（以下、本研究会）による地域企業・産業の研究を推進する。備後地方は、瀬戸内地方の中心にある。ここに住む人々の暮らしは、里山里海にあり自然と共生している。鞆の浦は瀬戸内海の中央に位置し、古くから潮待ち風待ちの港として栄えたところである。万葉集でも大伴旅人など多くの歌人にも詠まれている。また福禅寺の本堂に隣接する対潮楼は、江戸時代の元禄年間に創建された客殿で国の史跡に指定されている。海の眺めは素晴らしく、朝鮮通信使の李邦彦は「日東第一形勝」と絶賛している。今日の備後地方は、1964 年に備後工業整備特別地域に指定されて以来、製鉄業、機械工業、繊維産業などが飛躍的に発展してきた。こうした中で里山里海に関連した農林水産業等も独自に発展してきた。経済学部では、共通のテーマである里山里海学に関連したヒト（観光）とモノ（農作水産物）の動きを研究プロジェクトとする。

6-1 福山大学ブランディング戦略の推進に関して

6-1-1 ブランディング事業の学内外への周知

本年度における経済学部のブランディング事業は次のとおりである。里山里海学については、訪日外国人客の増加や、農林水産物等の輸出・移出により福山市における里山里海の潜在的な観光資源を生かし、地域の活性化を図ることにしている。また外国人旅行者の増加や、備後地域の里山里海の特産品の海外ネット市場へのアクセスの方途を検証することになっている。備後経済研究会については、備後地域の産業集積の現状を歴史的理論的に解明することになっている。個別企業、個別業種のデータを整備し、データベース化を図り事例分析を行うこととしている。

¹⁴ 福山大学ホームページ学長室ブログ <https://www.fukuyama-u.com/blog/12155/>

今年度の計画については、年度初めの学部教授会で周知している。また備後経済研究会については、研究会、講演会の開催時に教職員へ周知している。また関心のある学生、院生、社会人についても参加を呼び掛けている。周知については、問題ないと判断している。

年度報告としては、経済学部は、地域との関連が強く、福山大学ブランディング戦略について、演習ゼミ、学部教授会などを通して学生および教職員への周知を行った。

個別には中国市場調査について、大学院の公開ゼミナール、産学連携の成果発表、市民公開講座で発表、学生に対しては中国経済論、中国経済特論で取り組んだ。備後経済研究会では、教員をはじめ地元経営者、行政関係者らが参加し企業、業界の期待に応えている。

6-1-2 社会貢献の観点からブランディングへの取り組みについて

社会に貢献する観点では、里山里海経済のグローバル化の視点で検討している点で实际的である。他との差別化を図る点では独自の観光産業の活用を図っている。以上のことに対しては、地元企業との連携を重点的に取り組むことにしている。

備後地域は全国的にも有名な産業集積地である。国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業などは、地域における中心的な取り組みとして実施した。また里山里海に関連する観光産業に関しては、メジャーな地域から地方の魅力を発信する情報が求められており、業界からの期待が大きい。税務会計学科の備後経済研究会は、業界、企業に対して大きな貢献を果たしている。これらは、昨年4月から福山商工会議所月刊誌（発行5,700部）により経済学部の魅力の発信に努めている。なお、研究プロジェクトの予算執行率は、2月末で56.9%（前年度41.1%）であり現時点の比較で上昇している。

6-1-3 福山大学の取り組み『未来創造人』育成とブランディングの関係について

国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業は国際社会に直接つながるものとして定着した取り組みになっている。また中国市場に進出している備後地域の食品産業の課題をふまえ、企業戦略、経営を明らかにした。大学院のゼミナール、産学連携の成果発表、市民公開講座での発表、また中国経済論などで国際社会につながる人材育成に努めた。

6-1-4 福山大学が備後地域の知の拠点として、地域創生貢献を目標としているが、この目標の実現に向けて、どのような取組をし、その成果をどのように検証しているか

地域企業との連携を図ることで事業を展開しており、地域企業の直面する問題点が明らかになっている。里山里海学では、観光、流通、商工業振興など備後地域の特性を生かす取り組みを行っている。事業の途中であっても業界、市民へ研究会等を通して研究成果を還元している。

6-1-5 福山大学ブランディング戦略と、建学の理念に基づく、「地域の中核となる幅広い職業人」育成との関係について

備後企業の取り組みの実態を理解させ、就職の対象として考える機会を与えている。このためトップ10カリキュラム、備後地域研究、備後経済論などは、グローバル、里山里海の特徴を生かす取り組みを行っている。経済学部卒業生の多くは、2/3が地元で就職し活躍している。

6-1-6 福山大学ブランディング戦略が掲げる「備後地域との密な連携のもとに進める教育研究」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証しているか

1 訪日外国人客の増加、2 里山里海の経済をグローバル経済に繋げていく、3 当地域の農林水産物等の購入促進策を検討、4 販売ルートの調査、5 東京・大阪での企業・業界団体調査を行っている。また備後経済研究会では個別の企業、個別業種のデータを整備し、データベース化しながら事例分析を行うことにしている。上記のことを、主要には大学ホームページにより周知を行い、行政関係、企業経営者、一般市民などが参加している。

平均的な参加者は15名程度で、成果が検証できると判断している。

6-1-7 福山大学ブランディング戦略が掲げる「学問にのみ偏重しない全人教育」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証しているか

学問にのみ偏重しない全人教育として、企業・行政連携での学びを通し、行動の重要性が考えられるような取組を重視している。里山里海学、研究会においては、観光、流通、消費、また産業界と密接に関連したテーマであり、報告会の内容、参加者等を通して検証している。

6-2 福山大学ブランディング推進のための研究プロジェクト

6-2-1 経済学部では全学的に展開しているプロジェクト研究の「瀬戸内の里山里海学」にどのように取り組んでいるか

学部内でプロジェクトチームを作成している。メンバーは尾田温俊教授、平田宏二教授、佐藤彰三教授、大城朝子講師、張楓教授、合計で5名である。また予算要求、執行等にあたっては、他の教員、学部事務室が円滑に推進できるよう支援している。

2019年度は次のテーマで研究を進めているので紹介する。

① 地方再生（尾田 温俊 教授、平田 宏二 教授、佐藤 彰三 教授）

周辺地域において里山の魅力を発信している広瀬地区（福山市広瀬町）の取組を調査する。広瀬地区は、福山市中心部から北へ20km、標高400mに位置する素晴らしい自然環境にあり、空き家対策、教育対策など独自の活性化策を行っている。

里海については、内海地区（福山市内海町）の取組を調査する。内海地区は、田島・横島からなり1989年内海大橋が完成するまではいわゆる離島であった。瀬戸内海の魅力を活用した活性化策を展開している。

広瀬地区…1950年当時の人口は2,274人（392世帯）であったが、現在は当時のわずか7.7%、175人（76世帯）となっている。集落を維持する基本は人口である。住民が広瀬から離れた理由は何か。また活性化策として、1995年から空き家バンクを実施している。また全市的に

小中学校の統廃合が進められる中で、広瀬地区では統合校として存続することになった。その他の各種施策について成果と問題点を検証する。

内海地区…1950年当時の人口は9,358人(1,947世帯)であったが、現在は当時のわずか27.1%、2,539人(1,241世帯)となっている。集落を維持する基本は人口である。瀬戸内海の中央に位置し、里海が持つ気候温暖、生鮮魚介類、観光地(鮎の浦など)に近いなど多くの魅力がありながらこうした現状となっている。内海地区では活性化策として民泊事業をはじめ海と魚をテーマにした独自の街づくりを進めている。これら諸施策が効果的になされているか、成果と問題点を検証する。

② 海外市場調査(劉 曙麗 准教授)

備後地区における里山里海資源の活性化を一段と進める。海外市場にアクセスできるよう販売ルートの研究を進めている。今年度は係わりの深い杭州(中国)と国内市場(東京ほか)を調査する。

今年度は、備後地域の里山・里海の特産品の海外ネット市場へのアクセスできるようにそれらの問題点および解決策を中心として研究する。また、既に中国市場に進出している備後地域の食品産業は、労働コストの上昇で、撤退せざるを得ない企業が出ている一方、現地市場の拡大により成功している企業も数多くある。その違いがどのような企業戦略および経営により生じるのか、それぞれの企業調査により、明らかにする。

③ 地域に眠る観光資源の発掘と情報発信(大城 朝子 講師)

備後地域では、魅力的で多様な産業や資源が存在する一方で、少子高齢化の進行、地域経済の活力低下という諸問題に直面している。そこで、これらの諸課題に対する解決策の一助として、身近に眠る地域資源を客観的な視点から捉えることが可能となる「よそ者」の視点から地域調査を実施する。調査の実施後は、既成概念に捉われない情報発信を行うとともに、地域資源の新たなビジネスとしての活用方法やポテンシャルを探っていく。

具体的には、福山市へと移り住んだばかりの教員により本学周辺に眠る「面白い、珍しい、魅力的」と感じられる文化(お彼岸の御神燈)や風景(本郷川の蜚)、行事(妙皇寺の地藏盆)、達人(下駄作り職人)等について、文献や地域の人々への取材を通じて整理し、新たなビジネスの方向性を模索する。調査結果に関しては、ホームページへの掲載および報告書の作成を行うことにより情報を発信する。

④ 食品産業の発展(張 楓 教授)

備後地域における食品産業の実態と地域内農林水産資源活用の可能性について考察する。

具体的には、農林水産資源に関する資料収集や地域内の食品関連産業企業に対する訪問・調査を進めることにしたい。近年の福山や尾道の食品産業における強い雇用創出力と高付加価値を支える競争力源泉を見出すことは、里山・里海を資源に地域活性化をめざす行政の施策のみならず、それを経営資源に活用する、幅広い新規創業の一層の活発化を考えるうえでも大きなヒントとなろう。

農林水産資源に関する資料収集を集中的に行うことを目的に、広島県食品工業技術センターや西日本農業研究センターの所蔵資料を閲覧するとともに、センターの関係者に聞き取り調査を行う予定。それを踏まえたうえで、備後地域内の食品関連産業企業に対する訪問・調査を進める。

6-2-2 福山大学ブランディング研究に必要な内部資金および外部資金をどのように獲得しているか

外部資金獲得に向けて、公益財団法人広島産業振興機構および公益財団法人 JKA と協議した。申請者は県内企業者であること、また事業期間は基本的に単年度であることなどから助成対象にならなかった。引き続き他の資金を含めた獲得に向けて努力する。

2017 年度に一般財団法人義倉から一部助成を得たが、2018 年度は諸般の事情から断念せざるを得なかった。広島産業振興機構などと協議を行ったが不調に終わった。このため 2019 年度の資金獲得に向けて協議を重ねている。

6-2-3 福山大学ブランディング研究の成果をどのように社会に発表しているか

里山・里海学に関しては、計画の途中であり発表の段階ではない。備後経済研究会は、2017 年度では、宮地茂記念館で 4 回の研究会を行った。なお参加者は平均 15 名程度で、行政関係者、一般市民、会社役員、経営者、本学学生などの参加であった。

中国市場調査は、研究活動をふまえて大学院の公開ゼミナール、産学連携の成果発表、公開講座での発表を行った。また企業調査では、『福山市史』の編纂に携わり、また『機械工業 100 年の歩み』を出版するなど精力的に貢献している。

第7節 大学院経済学研究科

大学院経済学研究科(以下、研究科)は修士課程のみの大学院で、経済学専攻の1専攻である。課程修了者には修士(経済学)の学位が授けられる。専攻では教育効果を高めるために2コース(経済学コースと税務・会計(税理士)経営コース)を設けている。

研究科の専任教員は経済学部専任教員が兼務しており、大学院独自の専任教員はいない。

そのため、大学院独自では教員採用人事を行っていない。これのみならず、研究施設、財務、管理運営等の多くの部分は経済学部と共有している。

7-1 使命・目的

研究科では経済学および経営学・会計学の重要な課題に対する理論的・応用的な研究を通して、グローバル社会で企業人・公務員として活躍できる人材の養成および研究者を目指す者や税理士等の専門的職業人の育成を目的とする。加えて、教育・研究を通じて再教育・生涯教育を行うことにより、優れた社会人の養成に資することを目的とする(学生便覧と研究科HP掲載)。人材育成を通じて地域社会に貢献することが研究科の使命である。

7-2 教育内容・方法・成果

研究科での人材育成目的を達成するために、3つのポリシー、ディプロマ・ポリシー(修了要件・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)およびアドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)を設けている。

カリキュラム・ポリシーは教育効果を高めるためにさらに3つのワークに分けられている。以下では、3つのポリシーと3つのワークを述べる。

(3つのポリシーとワークは学生便覧と研究科HP掲載)。

● ディプロマ・ポリシー(修了要件・学位授与の方針)

経済学あるいは経営学の分野で高度な専門知識と論理的思考を伴う研究実践力、特に専門領域での様々な課題に対応できる実践力を修得していること、具体的には以下で示される能力を獲得していること、が修了要件である。この要件を満たし、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で学位論文を提出し、研究科の審査に合格した者に修了認定を与え、修士号(経済学)の学位を授与する。

1. 経済学・経営学分野の研究に精通して、それを社会的実践に応用できる。
2. 経済学・経営学分野の研究に精通して、それを社会での諸問題の理解に活用できる。
3. 経済学・経営学分野の専門的職業人に必要とされるコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を修得し、それを活用できる。

● カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施の方針)

研究科のディプロマ・ポリシーである、経済学あるいは経営学の領域で高度な専門知識と論理的思考を伴う研究実践力、特に専門領域での様々な課題に対応できる実践力、の養成を目指して、専門教育からキャリア教育まで体系的な履修が可能となるよう、次のような3つのワークをもとにカリキュラムを編成し、教育を実施する。各ワークに併せて、能動的学修を主体的に行った学修成果をパフォーマンス・レベルに合わせて評価する。

<コースワーク>

1. 基礎科目の特論を通して専門基礎の知識を修得する。
2. 専門科目の特論を通して専門分野の諸課題を幅広い見地から捉える力を修得する。

<リサーチワーク>

1. 演習と学位論文作成を通じて専門的知識をさらに深化させ、課題解決に必要な専門能力を身につける。
2. 研究成果を学内外で発表し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を修得する。

<キャリアワーク>

専門分野についての理論・知識が実社会においてどのように応用されているかについて、幅広い見地から学修する。

広い視野とバランスのとれた高度な専門知識を有する企業人を目指す者は、コースワークでは経済学と経営学の2つの領域を広く学習し、リサーチワークではいずれか1つの領域から選択する。経営学領域の中で税務・会計を志望する者は、税務・会計に関する体系的知識を総合的に学修すると共に、経営学と会計学の担当教員の中から指導教員を選択する。特に、税理士を志望する者は税法の指導教員を選択する。

教育課程の中核となる学位論文作成のための研究指導は指導教員と副指導教員によって行われる。論文作成作業が計画的に実行でき、その結果高い水準の学位論文が完成できる仕組みとして、研究計画書提出、中間報告会、そして学位論文公聴会が段階的に設けられている。

● アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

研究科は、経済の動きを理論的かつ实际的に研究し、その研究成果によって社会に貢献する熱意のある人材を広く求める。具体的には次のような人材である。

1. 経済学・経営学の基礎的知識を有する人、または経済学・経営学の関連分野の実践経験を有する人
2. 経済学・経営学の専門的分野に取り組み、自ら研究を推進できる人
3. 経済学・経営学の専門的職業人に必要とされるコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を有する人

上記記載のコースとワークの授業科目と演習や修了に必要な単位数等に関しては学生便覧に記載されている。

入学後、各院生は指導教員を指名し、指導教員と話し合いの上副指導教員2名を選択する。指導教員と副指導教員の指導等を受けて修了までの2年間に亘る研究計画書を作成し、研究科長に提出する。学位論文作成に向けて、2年次生前期には学位論文の中間報告会で論文を発表し、これを基に次の年の締切りに向けて、学位論文の完成を目指す。学位論文提出後、主査（指導教員）と副査によって論文審査が行われる。この審査の後、学位論文公聴会で論文の発表が行われる。最終審査結果と修得単位数を基に修了の可否が研究科委員会で審査される。

7-3 教育研究等組織

研究科の教育と研究指導を担当する教員は専任教員と非常勤教員からなる。専任教員は大学院専任ではなく、経済学部専任教員で大学院担当資格を有する教員が大学院の講義と院生の研究指導を行っている。有資格者はアカデミックな経験を有する教授または税法や財政学等の分野で長い実務経験を有する教授に限定される。これら以外に講師以上で博士号（または Ph.D.）を有する者にも同担当資格が与えられる。なお、教員の採用人事は経済学部によって行われている。教員採用人事の際に、大学院担当資格の審査を行う。

2018年度現在で大学院担当資格を有する教員数は19人（大学HP情報）である。研究科（修士課程）の設置基準は研究指導教員数5人、さらに研究指導教員数と研究指導補助教員数を合わせて9人以上であり、研究科設置基準は満たされている。

7-4 教育研究環境

研究科専用の教室は1号館5階に4室を確保してある。これらの教室で講義または研究指導が行われる。講義用の部屋にはパソコン、プリンタやプロジェクターが備えられている。同時に、1つの教室には税法関係の書籍が収められている。文系なので実験室は存在しないが、学修および学位論文作成の際には図書館が利用されている。大学院教育のためのスペースは十分確保されている。他に、学部と共用ではあるが、大学院セミナー用の部屋がある。研究科委員会は学部と共用の会議室で開催されている。

7-5 学生の受け入れおよび研究科の特長

学生の受け入れでは研究科の過去5年間の入学者数を表7-1に示してある。年度ごとの入学者数で見ると、学年の定員数（8人）を5年間に二度下回っているが、収容定員数（16人）は、常に満たされている。研究科への入学者の過半数を占めるのが、中国人留学生、これに次ぐのが税理士を目指す社会人学生である。なお、研究科の国内入試は四回実施されている。推薦入試、AO入試、そして一般入試（二回）がそれである。これらは研究科HPに記載してある。

さらに、国際交流協定校の学生向けに海外入試もある。なお、2年前より入試説明会を実施している。

表 7-1 経済学研究科の入学人数の推移

(人)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
経済学研究科	11	9	7	11	6

備考：一学年の定員は 8 人であり、収容定員数は 16 人である。出所：大学 HP

研究科の特長は大きく分けて以下の 3 つである。

1. 手厚い少人数教育

指導資格を有する多くの教員によって講義と研究指導が修了までの 2 年間にわたり丁寧に行われている。講義も少人数で行われている。

2. 多様なニーズへの対応

幅広い研究テーマに対応できる多様な教授陣を揃え、外国人留学生に対する教育・研究指導も手厚く行われている。

3. 税理士志望者の積極的な受け入れ

税理士志望者向けに AO 入試を実施し、学位論文作成のための研究指導と教育が将来を見据えた観点から行われている。

7-6 学生支援

学生支援に関しては、経済学部同様、全学的な修学支援、生活支援およびキャリア支援に従って行われている。さらに、学校法人福山大学大学院奨学制度に基づいた、授業料減免制度等の経済的支援が行われている（学生便覧等掲載）。また、修学支援は、指導教員を中心にきめ細かく行われている。

過去 5 年間に於ける院生の就職先は入学者のタイプによって大きく 2 つの特徴が見て取れる。1 つは税理士資格取得を目指して入学してきた院生の多くは既に税理士（会計）事務所等で税務（会計）業務に携わっており、修了後はそのまま同じ事務所で仕事を継続するケースである。他の 1 つは入学者の過半数を占める留学生は日本国内で就職先を求めるケースと自国に帰国し就職先を求めるケースに分けられる。最近では留学生も日本国内での就職希望者が増えている。過去 5 年間の就職先を表 7-2 に示した。

表 7-2 修士課程修了者の就職・進学状況

(人)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
税理士・会計事務所	0	0	4	2	3
一般企業	5	4	4	0	3
帰国後就職	1	2	1	4	1
進学	1	0	1	0	0
その他	1	3	1	2	0

出所：就職課

2013 年度から 2017 年度における税理士資格取得者数を表 7－3 に示した。

表 7－3 過去 5 年間の税理士資格取得者数 (人)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
税理士資格取得者数	1	1	1	2	2

備考：修了後連絡があった取得者数。なお、年度は学生の修了年度である。出所：研究科 HP

7-7 管理運営

経済学部と同様に、学長を含めた大学執行部および大学院研究科委員会等の役割は規程に定められている。大学院の管理運営等に関わる事項の審議は大学評議会で行われる。

研究科長等協議会では学術、研究等に関わる事項について研究科長等の間で連絡調整を行うと共に、学長の諮問等に答えている。評議会や研究科長等協議会の報告が経済学研究科委員会で行われ、構成員間での情報の共有を行っている。

研究科における教務、入試、広報、学位論文の可否等に関わる審議・報告は研究科の意思決定機関である、研究科委員会で行われる。研究科長の権限と責任の範囲は大学院学則、学位規定、研究科規則、学位審査細則等に定められている。

7-8 内部質保証

大学全体の自己点検・評価のスケジュールの一環として研究科の自己点検・評価を毎年実施している。その結果を自己点検報告書にまとめ、全学の HP で公表している。授業科目および演習科目のシラバス点検を毎年実施している。加えて、研究科内の問題解決や学生指導の改善のために、本学の大学院全体で実施される、大学院アンケート結果の研究科に該当する箇所を題材として研究科 FD を開催し、研究科内でその結果を共有している。コンプライアンスに関しては、年度始めに大学が実施するコンプライアンス教育と日本学術振興会が実施する研究倫理 e ラーニングを、院生を含めて全教員が受けている。

研究科では学位論文の質保証のための学位審査基準と審査基準ルーブリックを設けると共に、学位論文公聴会を実施している。他方、大学院で学位論文を作成し、国税審査会に提出することによって税理士の資格が与えられるケースでは同論文の質がある一定水準以上であることを意味する。表 7－3 に示した税理士資格取得者数は国税審査会に提出した学位論文審査に合格した修了者である。

